

BBLセミナー プレゼンテーション資料

2011年7月11日

「2011年版中小企業白書
-震災からの復興と成長制約の克服」

星野光明

中小企業白書 2011年版

～震災からの復興と成長制約の克服～

全 体 概 要

平成 23 年
中小企業庁

概 要

- 中小企業基本法第十一条に基づく年次報告書(法定白書)。
- 毎年中小企業政策審議会の意見を聞いた上で、中小企業の動向に関する報告を国会に提出することが義務付けられている。
- 中小企業基本法の制定以降、2011年版で48回目の年次報告。

中小企業基本法(抄)

(年次報告等)

第十一条 政府は、毎年、国会に、中小企業の動向及び政府が中小企業に関して講じた施策に関する報告を提出しなければならない。

2政府は、毎年、中小企業政策審議会の意見を聴いて、前項の報告に係る中小企業の動向を考慮して講じようとする施策を明らかにした文書を作成し、これを国会に提出しなければならない。

平成22年度中小企業の動向に関する年次報告

中小企業の動向のポイント

第1部 最近の中小企業の動向

中小企業の業況は、総じて持ち直しの動きが見られたが、東日本大震災の影響により大幅に悪化している。また、円高の進行や原油価格の高騰等の先行きへのリスクがある。政府としては、中小企業支援策をしっかりと講じていく。

第2部 経済社会を支える中小企業

○産業、生活の基盤たる中小企業

経済、社会において、中小企業は重要な役割を担っており、震災でも、産業のサプライチェーンを担い、地域の住民生活を支えるなど、その重要性が再認識された。

○中小企業の良さを守る取組

震災後の急速な景気後退や深刻化した構造的課題の中、中小企業の良さを維持していくために、資金繰り対策、事業引継ぎ、事業再生、地域密着型金融等の支援を行っていくことが重要である。

第3部 経済成長を実現する中小企業

○経済成長の源泉たる中小企業

震災により多くの中小企業が倒産、廃業する中、起業、転業は、経済の新陳代謝や企業の成長、雇用の創出等の観点から、重要な要素である。

○中小企業の強みを伸ばす取組

人口減少、少子高齢化に加えて、震災後に一層高まったエネルギー供給制約の中で、我が国経済が持続的に成長していくためには、中小企業がより効果的な取組を行うことにより、その労働生産性を向上させることが重要である。

また、震災により中小企業にとって厳しい状況が続く中でも、中長期的には、国内需要の大幅な増加は見込めないため、現地市場の動向を踏まえた国際化、国内における国外からの事業機会の取り込みを行っていくことが重要である。

第1部 最近の中小企業の動向

第1章 2010年度の中小企業の動向

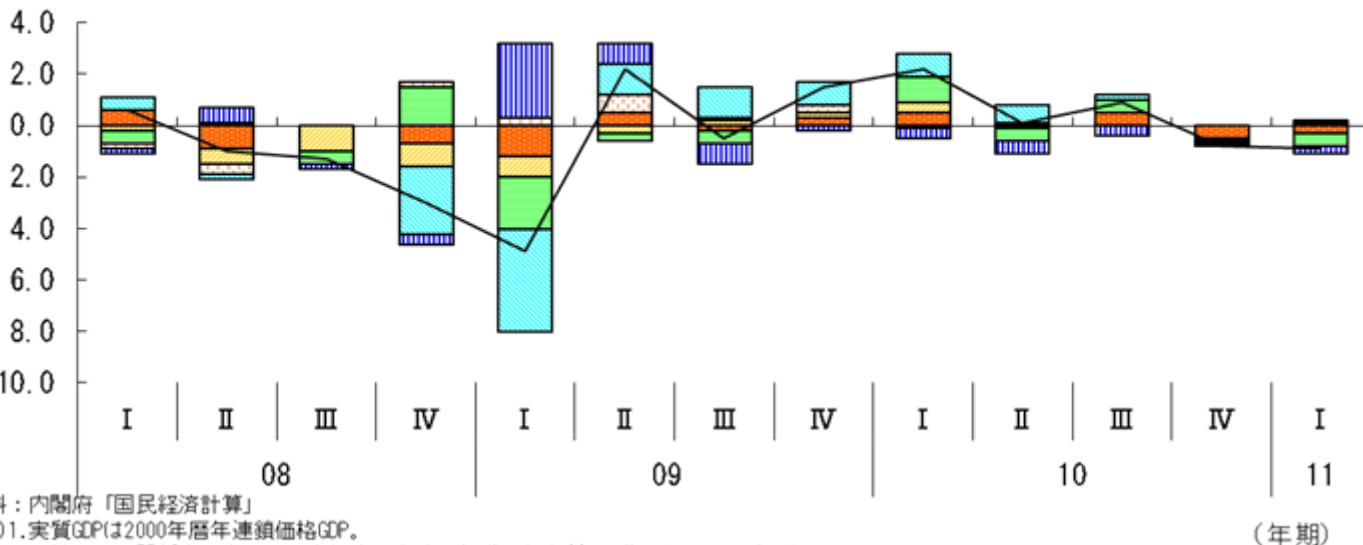
中小企業の業況・生産は、持ち直しの動きが見られていたが、東日本大震災の影響により、大幅に悪化している。

第1節 我が国経済の動向

○輸出・家計がリーマン・ショック後の景気回復を牽引したが、震災が発生した2011年1-3月期には、GDP成長率は低下した。

実質GDP成長率の伸び率の要因分解(前期比寄与度)

■ 家計(消費+住宅)
 ■ 民間企業設備
 ■ 民間在庫増加
 ■ 公需
 ■ 輸出
 ■ 輸入
 — 成長率
 (前期比季節調整値、%)



○輸出は、2010年初めにアジアを中心に前年同月比で大幅に増加したが、2010年後半にかけてその伸び率が緩やかに縮小し、2011年3月には、震災の影響もあり減少に転じた。

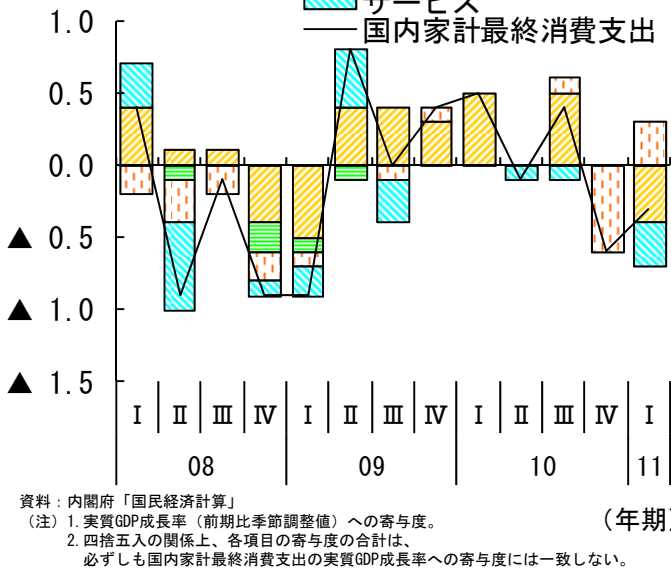
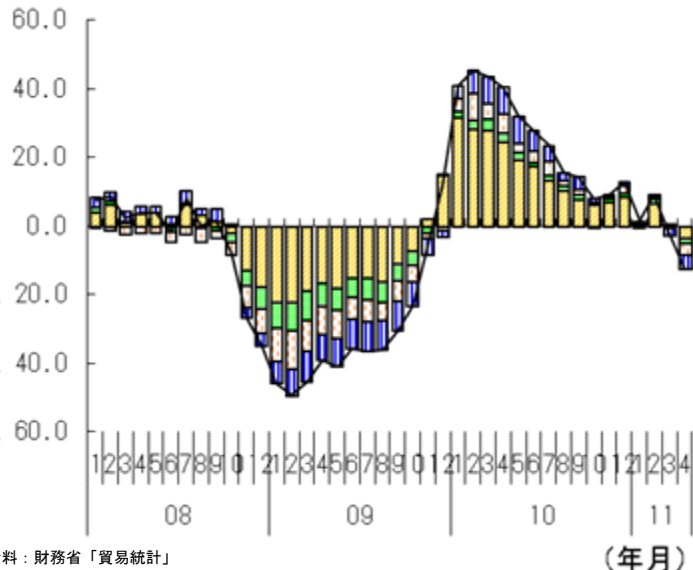
○民間消費は、2010年7-9月期に耐久財を中心に大幅に増加したが、2010年9月にエコカー補助金が終了したことなどにより、2010年10-12月期に減少に転じ、2011年1-3月期も震災の影響による消費マインドの低下等から、更に減少した。

我が国の輸出

国内家計最終消費支出

■ アジア
 ■ EU
 ■ アメリカ
 ■ その他
 — 全体
 (前年同月比、%)

■ 耐久財
 ■ 半耐久財
 ■ 非耐久財
 ■ サービス
 — 国内家計最終消費支出
 (前期比季節調整値、%)

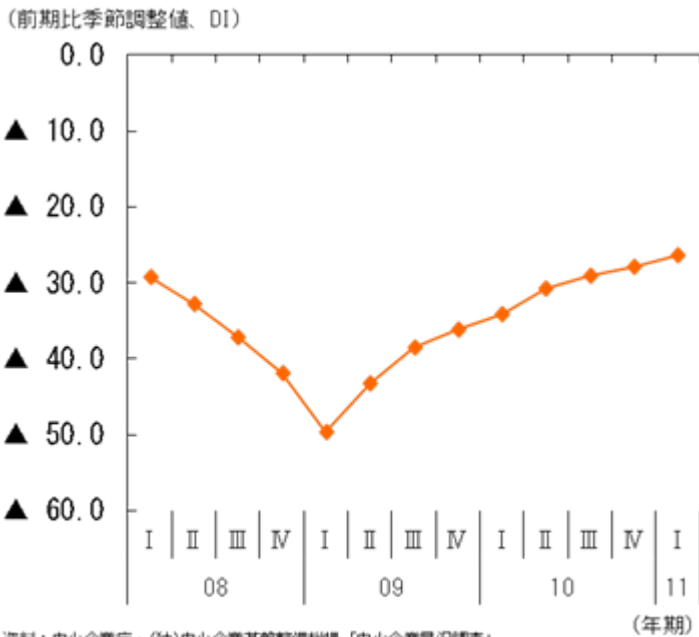


第2節 中小企業の動向

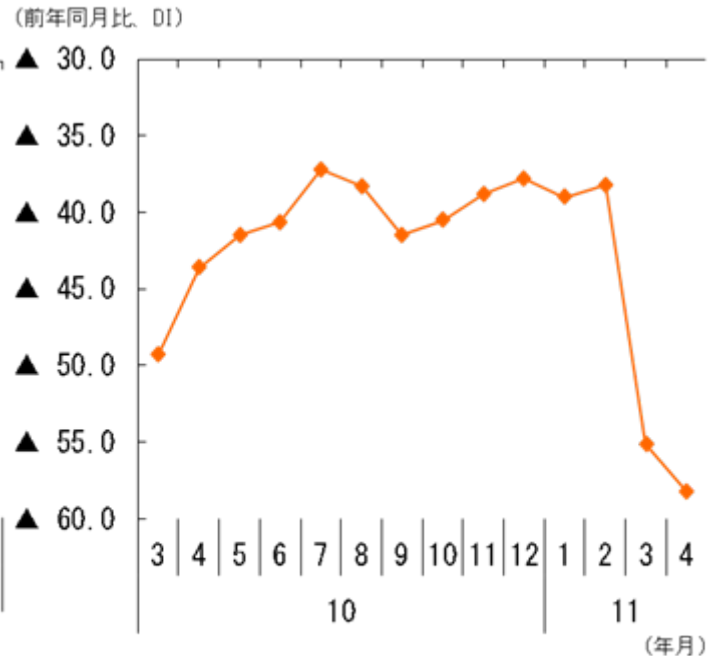
①景況感

○中小企業の業況は、総じて持ち直しの動きが見られたが、震災が発生した2011年3月に、大幅に悪化した。

中小企業の業況判断DI



中小企業の景況DI

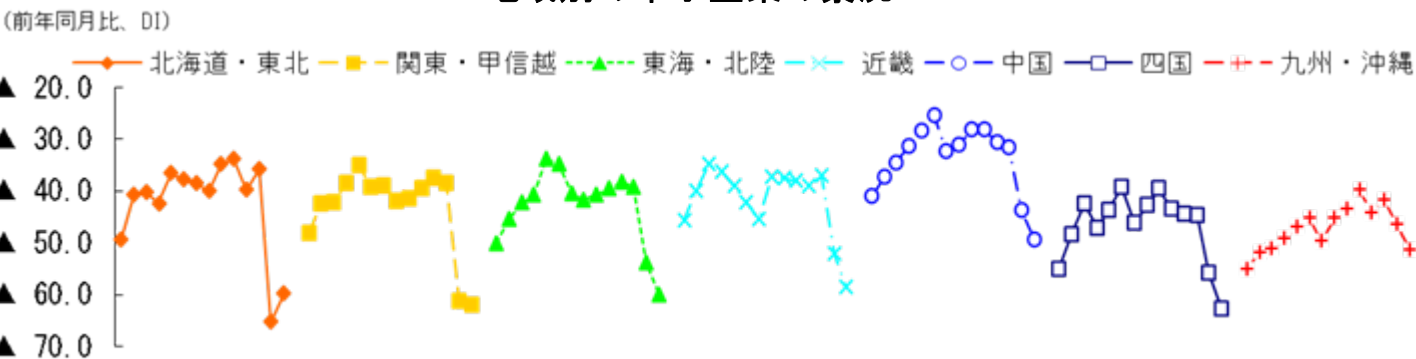


資料：中小企業庁・(独)中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」
 (注)1.本調査は、全国の商工会・商工会議所の経営指導員、中小企業団体中央会の調査員が全国約1万9千社に対し、四半期ごとに聴き取りにより行っている調査。
 2.業況判断DIは、前期に比べて、業況が「好転」と答えた企業の割合(%)から、「悪化」と答えた企業の割合(%)を引いたもの。
 3.2011年1-3月期調査は、3月1日時点の調査であり、東日本大震災前の調査であることに留意が必要である。

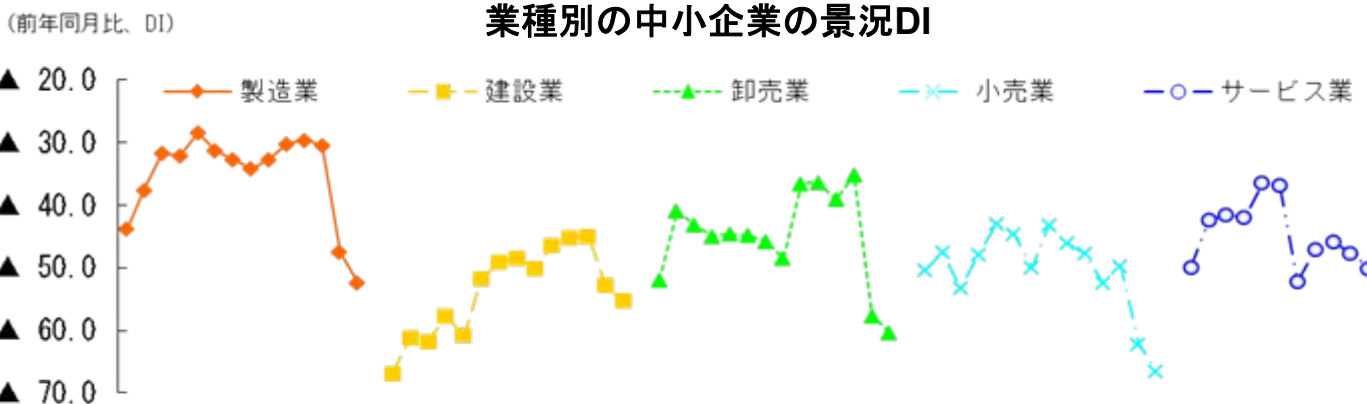
資料：全国中小企業団体中央会「中小企業月次景況調査」
 (注)1.都道府県中央会に設置されている情報連絡員(中小企業の組合(協同組合、商工組合等)の役員員約2,700名に委嘱)による調査。
 2.景況DIは、前年同月に比べて、景況が「好転」と答えた企業の割合(%)から、「悪化」と答えた企業の割合(%)を引いたもの。

○地域別、業種別の景況DIも、震災の影響により総じて悪化。特に東日本で大幅に悪化した。

地域別の中小企業の景況DI



業種別の中小企業の景況DI

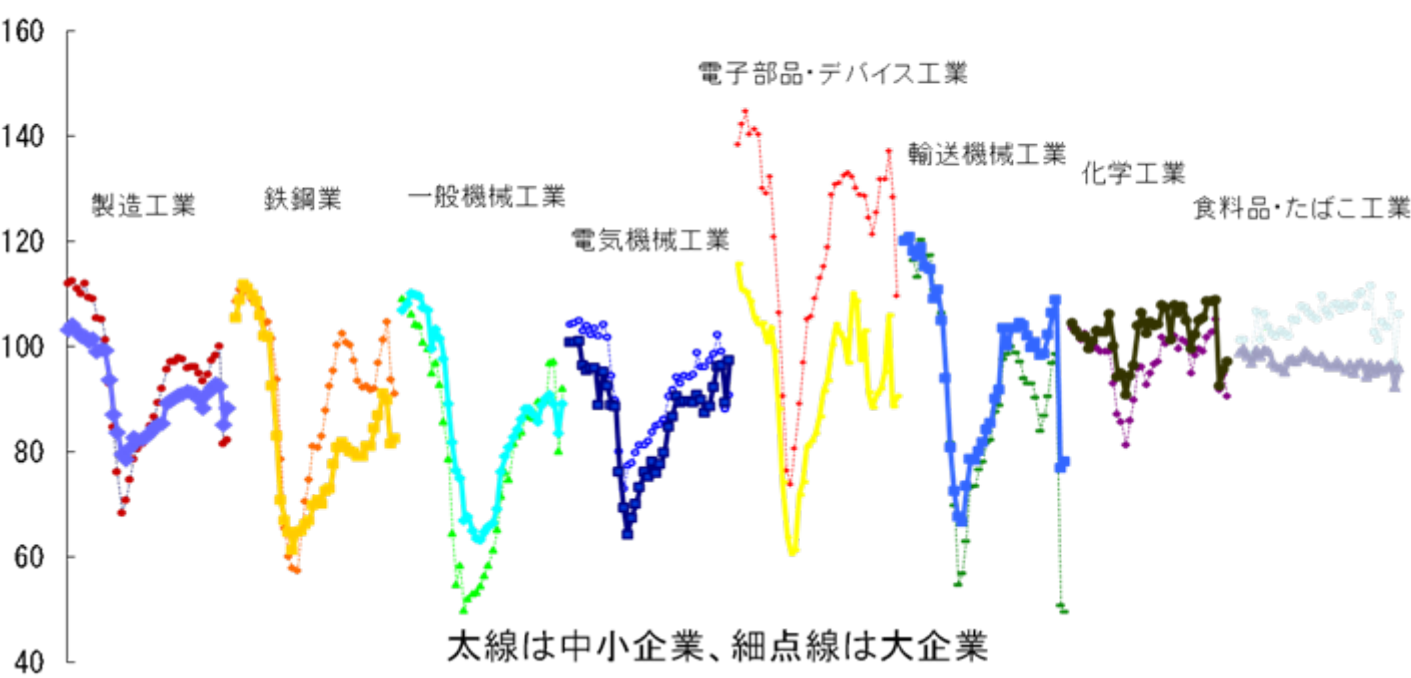


資料：全国中小企業団体中央会「中小企業月次景況調査」
 (注)期間は、2010年3月～2011年4月。

②生産・収益・設備投資

○中小企業の生産は、総じて持ち直しの動きが見られていたが、震災の発生した2011年3月には、過去最大の下げ幅で低下。特に、輸送機械工業の低下が著しい。

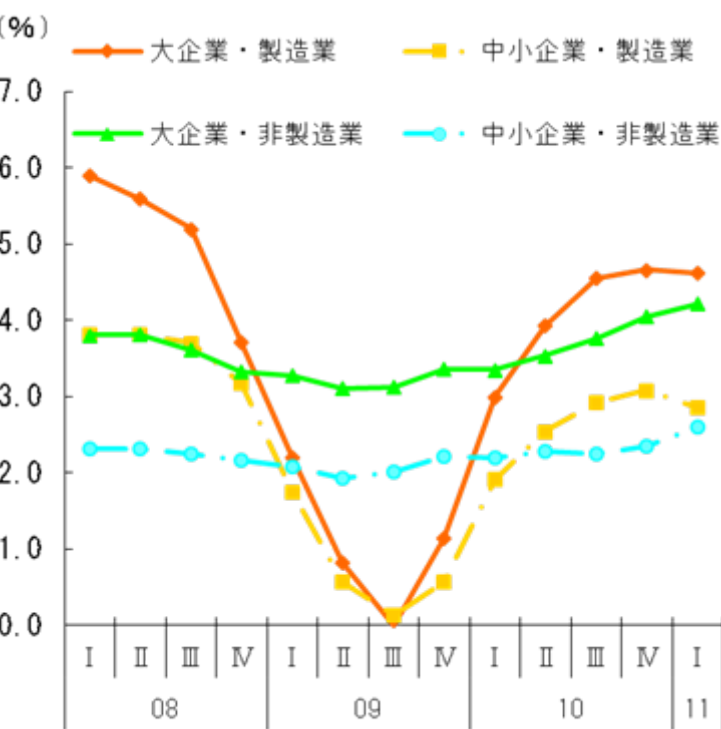
(季節調整値、2005年=100) 業種別・規模別の製造工業生産指数



資料：経済産業省「鉱工業生産指数」、「生産動態統計調査」、中小企業庁「規模別製造工業生産指数」再編加工
 (注)1. 期間は、2008年1月～2011年4月。
 2. 大企業の数値は「鉱工業生産指数」、「生産動態統計調査」、「規模別製造工業生産指数」を再編加工して試算。

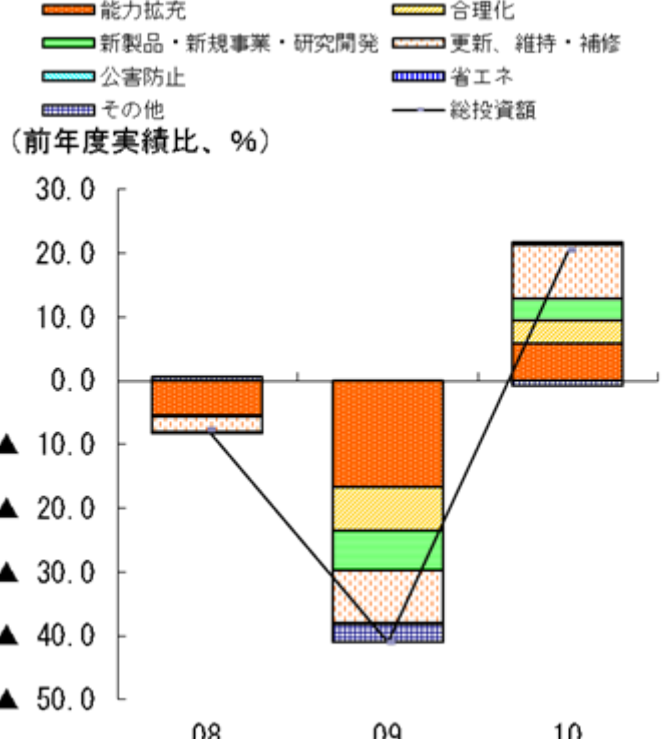
○売上高経常利益率は、緩やかに改善していたが、今後の震災の影響が懸念される。
 ○中小製造業の設備投資は、過去最大の減少率を記録した2009年度の実績から2割増加したが、その内容は「更新、維持・補修」が最も多い。今後、復興に向けた投資も見込まれる。

規模別・業種別の売上高経常利益率



資料：財務省「法人企業統計季報」
 (注)1. 資本金1億円以上を大企業、1千万円以上1億円未満を中小企業としている。
 2. 後方4期移動平均値。
 3. 2011年1-3月期は速報値で、震災の影響により回答できない企業は、集計の対象となっていない。

中小製造業の設備投資額



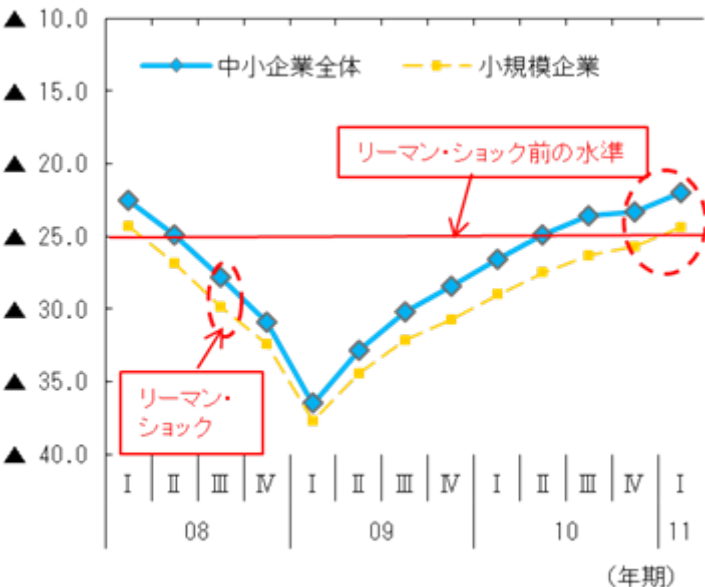
資料：(株)日本政策金融公庫「中小製造業設備投資動向調査」
 (注)2010年度は修正計画(2010年9月)、その他は実績。

③資金繰り・倒産・資金需要

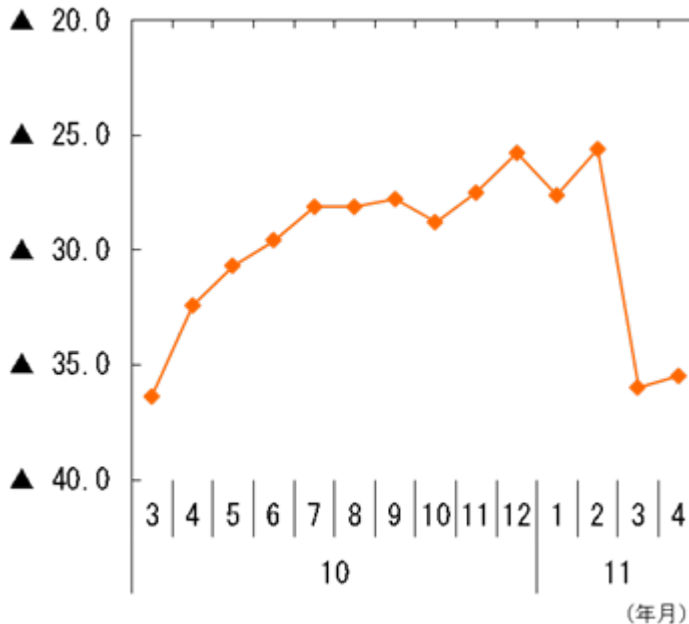
○資金繰りDIは、リーマン・ショック前の水準以上に回復していたが、震災が発生した2011年3月に、大幅に悪化した。

中小企業の資金繰りDI

(前期比季節調整値、DI)



(前年同月比、DI)

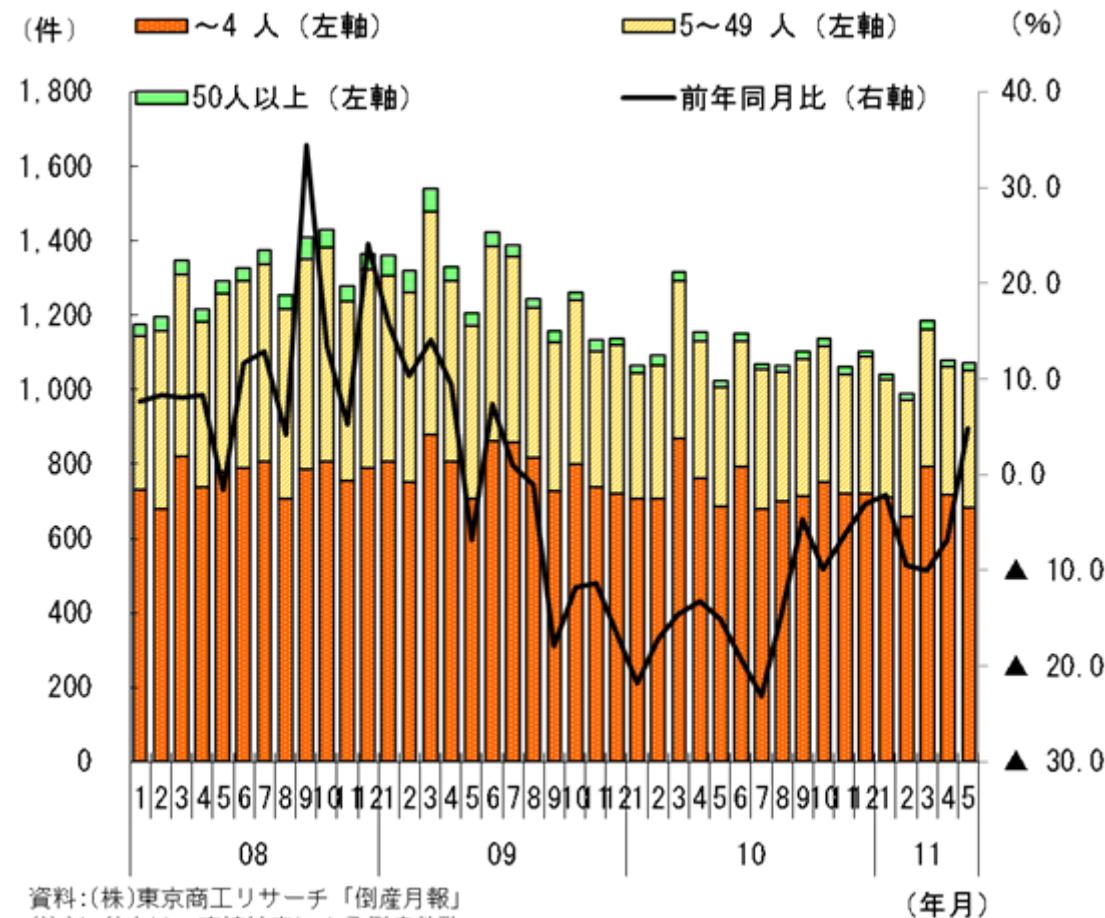


資料：中小企業庁・(独)中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」
 (注)1. 資金繰りDIは、前期に比べて、資金繰りが「好転」と答えた企業の割合(%)から、「悪化」と答えた企業の割合(%)を引いたもの。
 2. 2011年1-3月期調査は、3月1日時点の調査であり、東日本大震災前の調査であることに留意が必要である。

資料：全国中小企業団体中央会「中小企業月次景況調査」
 (注)資金繰りDIは、前年同月に比べて、資金繰りが「好転」と答えた企業の割合(%)から、「悪化」と答えた企業の割合(%)を引いたもの。

○倒産件数は、減少しつつあったが、2011年3月以降、震災関係の倒産が見られる。

規模別の倒産件数



震災関連倒産件数

東日本大震災
 (2011年3月11日)
 3月 8件(1件)
 4月 25件(3件)
 5月 64件(8件)
 ※破産準備中等の
 実質破綻も、
 40件発生(3~5月)。

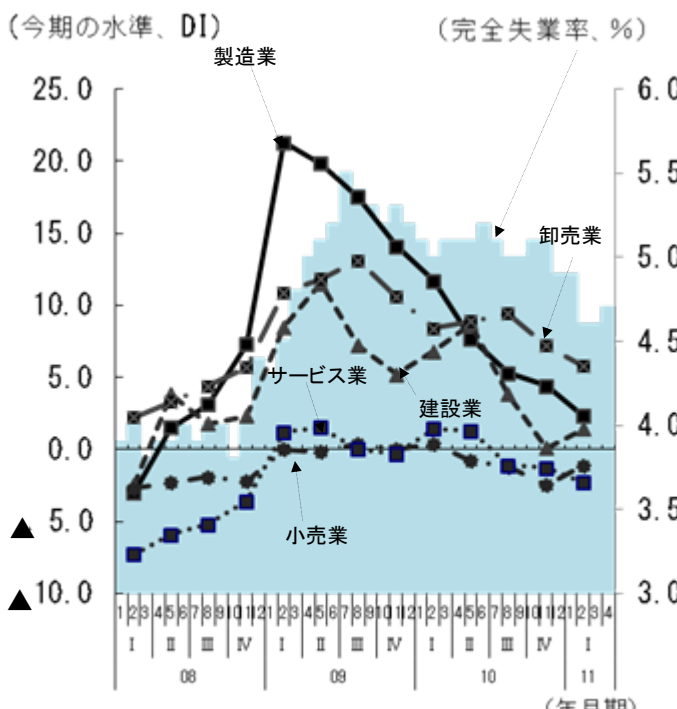
(参考)
 阪神・淡路大震災
 (1995年1月17日)
 1月 1件(1件)
 2月 13件(3件)
 3月 21件(10件)
 4月 27件(14件)
 5月 14件(8件)
 6月 12件(7件)
 1995年合計
 144件(78件)
 1996年合計
 112件(62件)
 1997年合計
 58件(30件)

資料：(株)東京商工リサーチ「倒産月報」
 (注)1. ()内は、直接被害による倒産件数。
 2. 震災関連の倒産件数は、2011年6月7日時点の把握件数である。

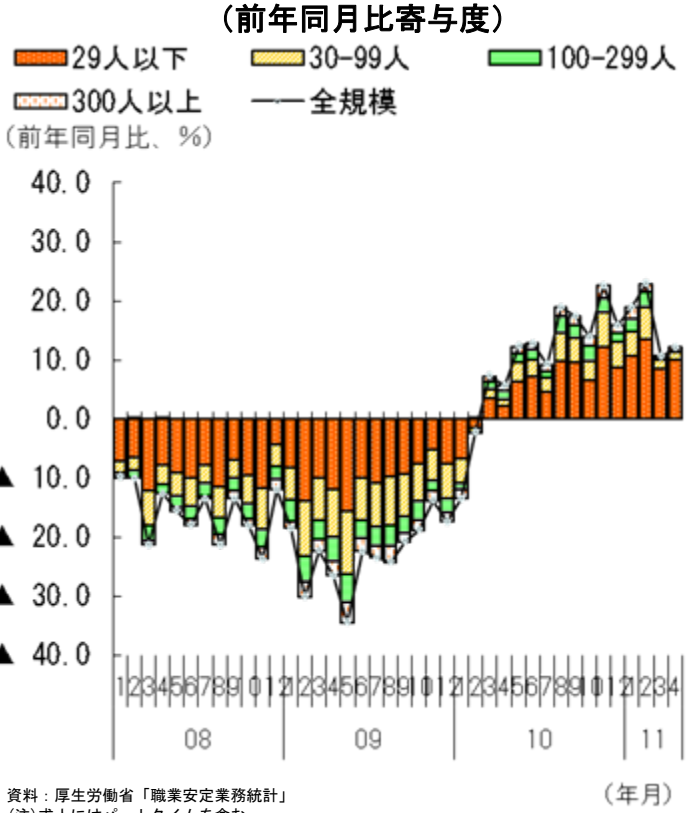
④雇用

○中小企業の雇用の過剰感は緩やかに解消されつつあったが、完全失業率は依然として高い水準が続く。
 ○新規求人数は、2010年3月以降前年同月比での増加に小規模な企業が寄与していたが、2011年3月には震災の影響もあり伸び率は縮小。

業種別の従業員過不足DIと完全失業率



規模別の新規求人数の伸び率の要因分解

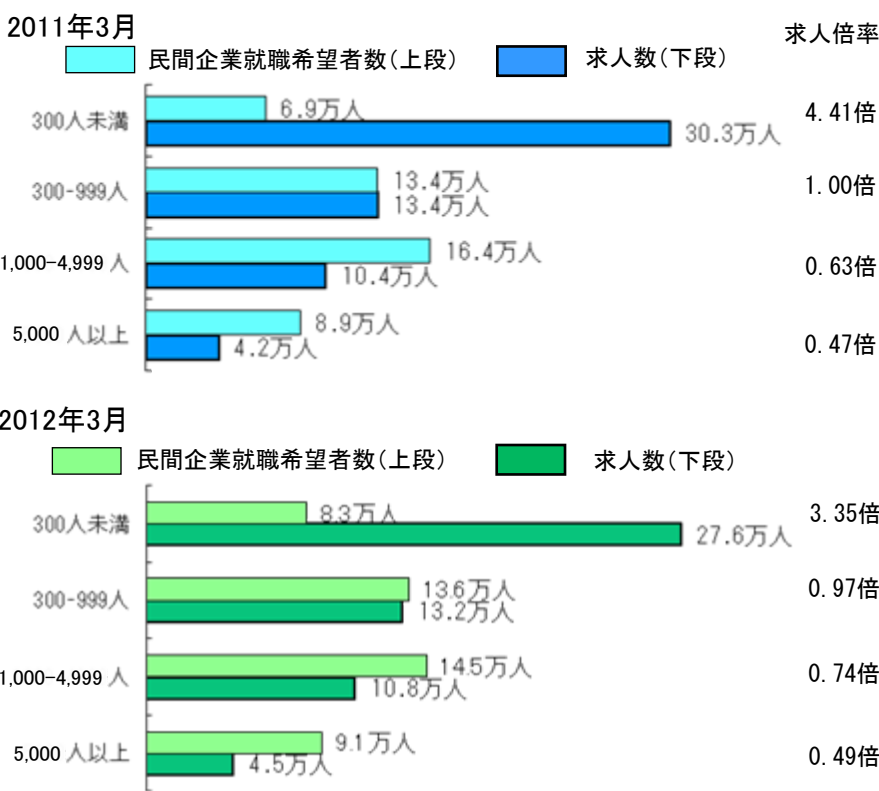


資料：中小企業庁・(独)中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」、総務省「労働力調査」
 (注)1.従業員過不足DIとは、当期の従業員数が「過剰」と答えた企業の割合(%)から、「不足」と答えた企業の割合(%)を引いたもの。
 2.2011年1-3月期調査は、3月1日時点の調査であり、東日本大震災前の調査であることに留意が必要である。
 3.2011年3月及び4月の完全失業率は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国結果である。

資料：厚生労働省「職業安定業務統計」
 (注)求人にはパートタイムを含む。

○2011年3月、2012年3月の大卒者では、300人未満の企業で求人が求職を上回る。

2011年3月、2012年3月大卒者の求人倍率



【新卒者就職応援プロジェクト】
 就職未内定者に中小企業におけるインターンシップの機会を提供すること等により、新規人材と採用意欲のある中小企業とのマッチングを実施。

<具体的な支援内容>
 (1)就職未内定の新卒者等(既卒3年まで)が対象。
 (2)原則6か月間の長期職場実習を実施。
 (3)期間中、実習生に月額7,000円、受入中小企業に月額3,500円の助成金を支給。

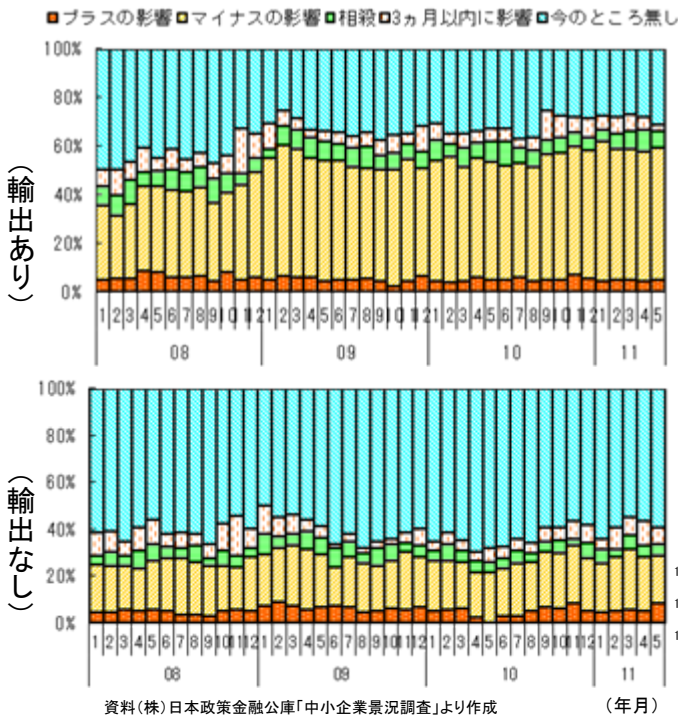
【ドリームマッチプロジェクト】
 費用、手間、ノウハウ不足によって新卒者採用を積極化できない中小企業の魅力発信、求人と求職のマッチングをインターネットを活用して支援。
 地域におけるUターン、Iターン等を目的として、合同企業説明会を追加で開催。

資料：(株)リクルート「ワークス大卒求人倍率調査」(2010年4月、2011年5月)
 (注)求人倍率=求人総数/民間企業就職希望者数。

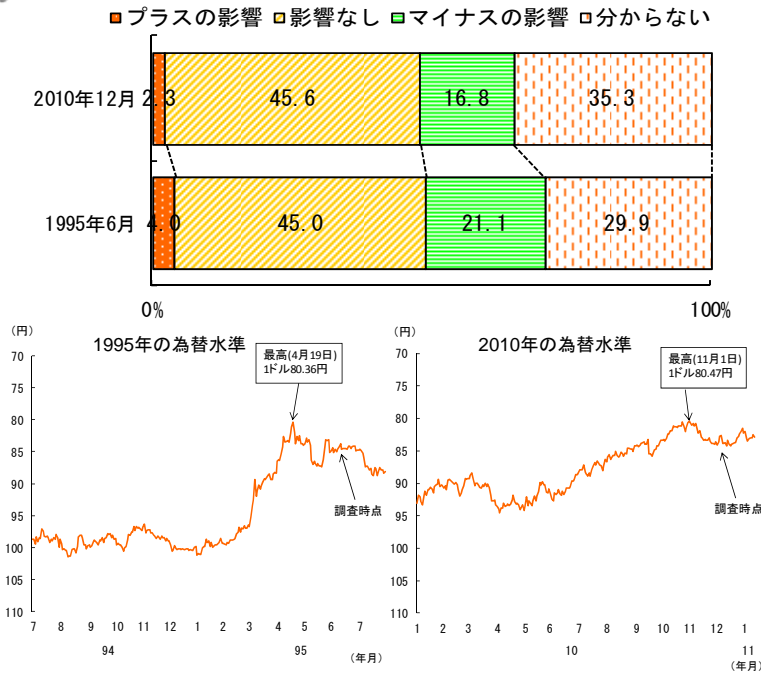
⑤円高の影響

○輸出を行う中小企業の約6割、輸出を行わない企業の約2割が、円高によりマイナスの影響があると回答。
○急激な円高の進んだ1995年と比較すると、2010年の方がマイナスの影響があると回答する割合が低い。

円高の影響

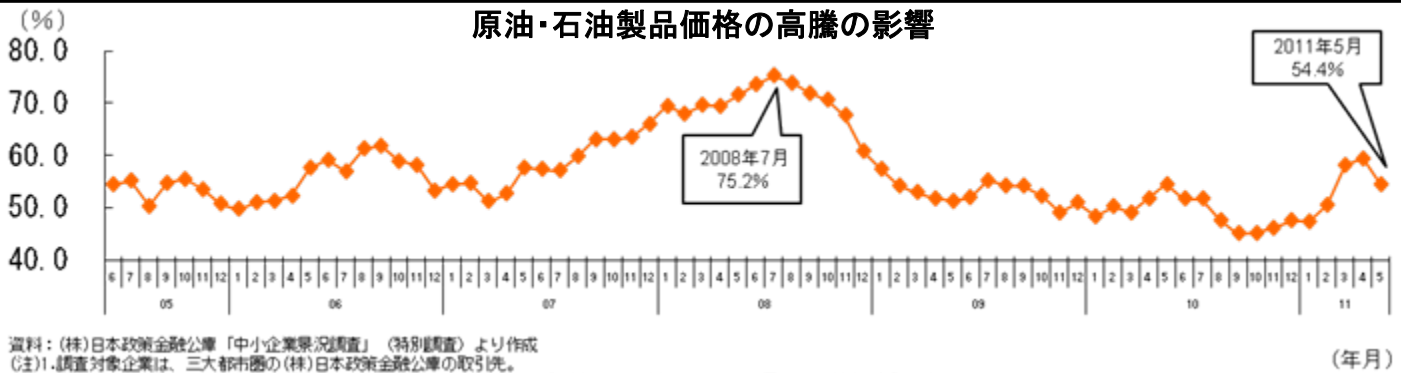


円高の影響の1995年との比較

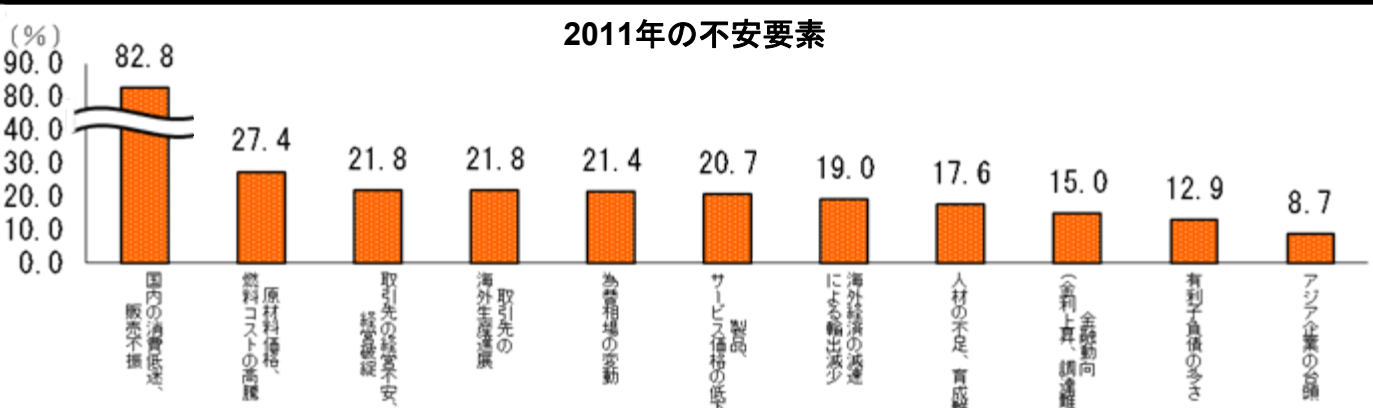


⑥原油価格の高騰の影響

○2010年9月以降、「原油・石油製品の価格高騰により収益が圧迫されている」と回答する中小企業の割合は、総じて上昇傾向にある。



○2011年には、為替相場の変動の影響のほか、国内の消費低迷、販売不振、原材料価格、燃料コストの高騰等が不安視されており、これに加えて震災の影響も懸念される。



第2章 東日本大震災の中小企業への影響

東日本大震災では、地震、津波、原子力発電所事故、電力供給制約等の様々な事象が生じ、これらが複合的に関連して中小企業に広範かつ甚大な影響が生じた。

○津波の影響を受けた地域には約8万社、地震の影響を受けた地域には約74万社、原子力発電所事故の避難区域等には約8千社、東京電力管内都県には約145万社が存在。このほか、サプライチェーンを通じた影響や消費マインドの低下による影響が全国的に拡大した。

被災地域の企業数、製造品出荷額等、商品販売額

①津波被災地域¹

企業数 (2009年)	75,098社
製造品出荷額等 (2008年)	4.4兆円
商品販売額 (2007年)	7.4兆円

②地震被災地域²

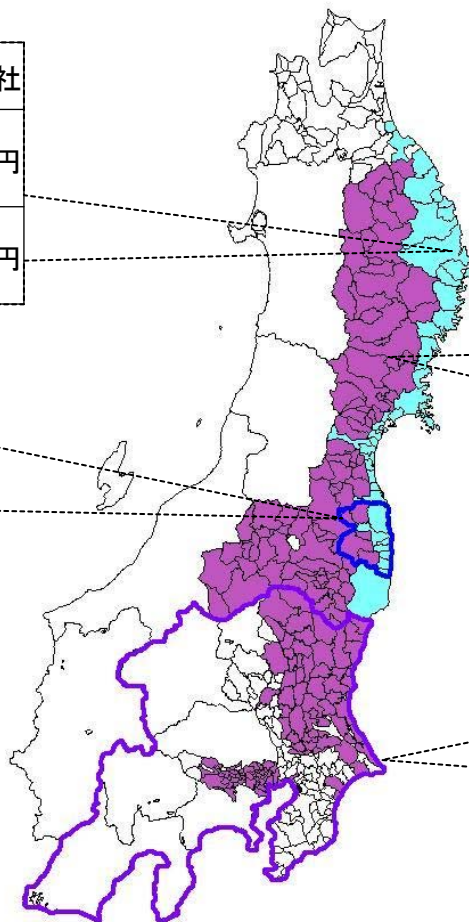
企業数 (2009年)	742,462社
製造品出荷額等 (2008年)	35.6兆円
商品販売額 (2007年)	206.5兆円

③原子力発電所事故の 避難区域等³

企業数 (2009年)	7,503社
製造品出荷額等 (2008年)	0.3兆円
商品販売額 (2007年)	0.3兆円

④東京電力管内都県⁴

企業数 (2009年)	1,454,598社
製造品出荷額等 (2008年)	111.6兆円
商品販売額 (2007年)	262.9兆円



資料：総務省「平成21年経済センサス基礎調査」、経済産業省「平成20年工業統計表」、「平成19年商業統計表」

(注)1.東日本大震災により、災害救助法を適用した市町村(2011年3月24日時点)のうち、国土地理院が4月18日に公表した「津波による浸水範囲の面積(概略値)」について(第5報)により、津波の浸水を受けた青森県、岩手県、宮城県、福島県の39市町村を集計した。そのうち仙台市については、宮城野区、若林区、太白区を集計した。

2.東日本大震災により、災害救助法を適用した市町村(2011年3月24日時点)のうち、国土地理院が4月18日に公表した「津波による浸水範囲の面積(概略値)」について(第5報)により、津波の浸水を受けた青森県、岩手県、宮城県、福島県の39市町村を除いた市町村及び仙台市青葉区、仙台市泉区を集計した。

3.原子力発電所事故の避難区域等を含む市町村として、田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楢葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯館村の全域を集計した。

4.茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、静岡県を集計した。

○商工会が把握している会員企業の被災状況によると、建屋・家屋の被害は、沿岸部で全壊が約5割である一方、内陸部で一部損壊が約8割と、津波の影響を受けた沿岸部でより大きな被害が発生。

青森県、岩手県、宮城県、福島県の商工会が把握している会員企業の被災状況

	会員 企業数(社)	把握 できた 企業数 (社)	会員企業の被災状況					
			被災企業数(社) 把握できた企業に占める割合(%)					
			建屋・家屋 全壊	建屋・家屋 半壊	建屋・家屋 一部損壊	機器・設備等被 害	間接被害	被害なし
沿岸部	18,560	6,142	3,344 (54.4%)	783 (12.7%)	1,763 (28.7%)	175 (2.8%)	77 (1.3%)	0 (0.0%)
内陸部	48,596	7,566	191 (2.5%)	205 (2.7%)	6,256 (82.7%)	468 (6.2%)	446 (5.9%)	0 (0.0%)
合計	67,156	13,708	3,535	988	8,019	643	523	0

資料：全国商工会連合会からの報告を基に作成

(注)1.2011年5月13日までに報告があった商工会の数値を集計している。

2.商工会の地区は、原則として町村の区域であることに留意する必要がある。

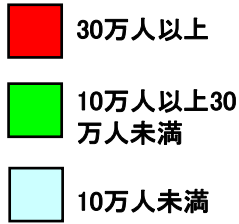
3.福島県沿岸部からは、原子力発電所事故の影響により、ほとんど回答が得られていない。

①津波の影響

○津波により影響を受けた地域は、生活面、経済面双方から見て、小規模な都市雇用圏であるものが多い。

青森県、岩手県、宮城県、福島県における都市雇用圏(2005年)

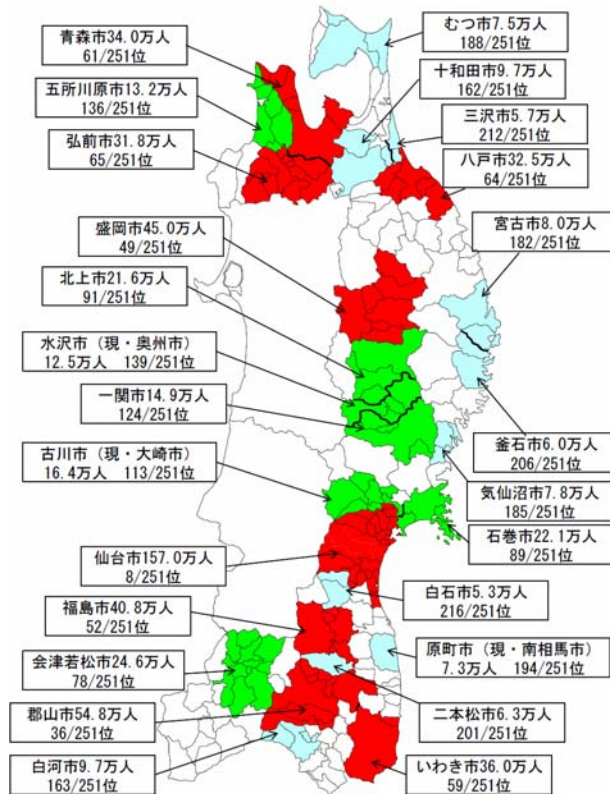
都市雇用圏人口



都市雇用圏とは、おおむね

- 人口集中地区の人口が1万人以上で、
 - 周辺市町村から中心市町村への通勤率(通勤者数/就業者数)が10%以上の圏域であり、単一の市町村を超えて形成される通勤圏を表す。
- このような都市雇用圏は我が国全体で251ある。

※1995年の神戸都市圏の人口は、221.9万人。(第5位)



○これらの地域では、漁業及び漁業から派生する食品加工業等が主要産業となっているが、津波により、工場、店舗、港湾等の産業基盤や地域のコミュニティの基本的機能が壊滅的な被害を受けた。

岩手県宮古市・・・市街地にまで流された船舶 宮城県石巻市・・・がれきに埋め尽くされた商店街



【中小企業の状況】

- 漁業従事者は若くて60歳くらいの高齢者であり、元々今抱えている借金を返したら廃業しようかと考えている人もいる。多くが廃業するのではないかと。 [3月中旬] (宮城県中小企業団体)
- 釜石にあった比較的大きい3つの商店街は、津波で壊滅。大船渡の商店街も中心部は壊滅。 [3月下旬] (岩手県商店街振興組合連合会)
- 店を失った人たちが軽トラックを持ち寄って簡単な市を開催しようとしている。 [3月下旬] (宮城県中小企業団体)

②地震の影響

○津波の影響は受けていないが、地震により影響を受けた地域でも

- ①建物や設備の損壊、液状化
 - ②設備の保守・点検が専門家の不足で受けられないこと
 - ③物流の停滞により原材料の調達や商品の配送が行えないこと
- などにより、中小企業や商店街の事業活動に大きな影響が生じた。

福島県須賀川市・・・地震により半壊した工場



千葉県香取市・・・液状化により被災した製材業者の敷地



【中小企業の状況】

○仙台の工場が電気が止まって操業停止。設備も位置ずれを起こしている。

〔3月中旬〕（東京都大田区、プラスチック成型）

○商店街全体が品薄状態で、店は開けられるが売るものがない。

〔3月下旬〕（現地派遣の職員からの報告、宮城県仙台市）

○このような状況を受けて、金融支援、雇用支援の大幅な拡充を実施するとともに、事業を再開したいという要望があることから、仮設店舗、仮設工場等の整備、地域経済の核となる企業グループ支援等を進めている。

【金融支援】

- ①(株)日本政策金融公庫、(株)商工組合中央金庫による東日本大震災復興特別貸付を創設。貸付限度額の別枠化、貸付期間・据置期間の延長、金利の引下げ等を実施。震災により事務所が全壊・流失した中小企業等に対しては、利子補給により実質無利子化。
- ②小規模事業者向けの小規模事業者経営改善資金融資(マル経融資)についても、貸付限度額の別枠化、金利の引下げを実施。
- ③信用保証協会による東日本大震災復興緊急保証を創設。セーフティネット保証、災害関係保証とは、保証枠を別枠化。

【雇用支援】

- ①雇用保険失業給付で、震災による事業所の損壊等により、事業所が休止になり休業を余儀なくされた場合、従業員は、離職していなくても、失業給付を受けられる特例措置を実施。
- ②雇用調整助成金で、震災の影響に伴う経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、労働者の雇用を維持するために休業等をした場合、休業に係る手当等の負担相当額の2/3(中小企業の場合は4/5)を助成。
- ③被災地で新卒者向け合同就職説明会を開催するとともに、新卒者応援プロジェクトの参加企業から、被災地の新卒者等の雇用の積極的な中小企業のリストを公表。

【仮設店舗、仮設工場等の整備】

(独)中小企業基盤整備機構が仮設店舗、仮設工場等を整備し、市町村を通じて中小企業等に原則無料で貸出し。

【地域経済の核となる企業グループ支援】

産業ネットワークや雇用吸収力に着目して、「地域経済の核となる企業グループ※」に、政策資源を集中投入。

- I 地域企業間の経済取引の広がり観点から、地域にとって重要な産業のクラスター
- II 雇用の規模の観点から、地域における重要な位置付けを有する中核企業とその周辺企業
- III 我が国の主要産業にとって不可欠な部品供給を担うなど、地域はもとより我が国経済にとって重要なサプライチェーンを形成している企業グループ
- IV 地域コミュニティにとって不可欠な機能を提供している、地域の中心的な商店街等

①複数の中小企業等から構成されるグループが復興事業計画を作成し、県の認定を受けた場合に、施設・設備の復旧・整備について、国が1/2、県が1/4の補助を行う措置を導入(2011年度第1次補正予算 155億円)。

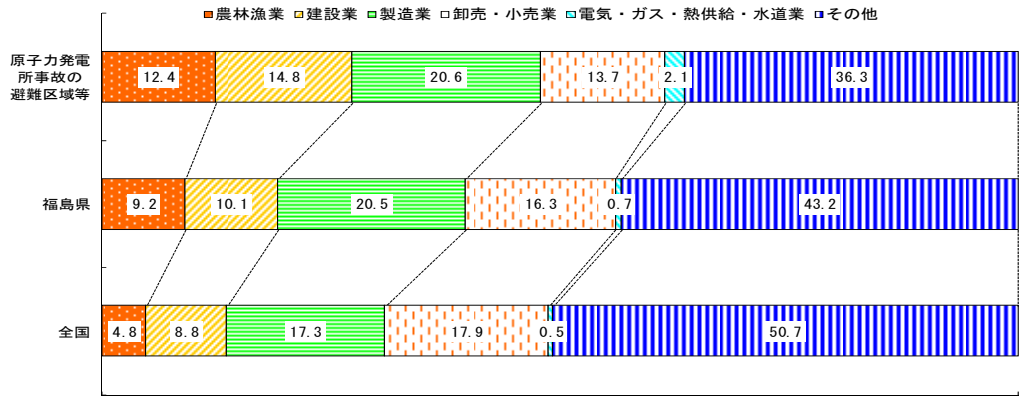
②当該補助金を活用する企業グループに対して、無利子、返済期間20年以内、据置期間5年以内等の大幅に条件を優遇した貸付制度も創設。

③原子力発電所事故の影響

○原子力発電所事故の避難区域等では、農林漁業で約12%、建設業で約15%、製造業で約21%、電気・ガス・熱供給・水道業で約2%が働いており、全国、福島県と比較すると、これらの業種で就業する者の割合が高い傾向にある。

○また、原子力発電所事故の避難区域等では、化学部品、輸送機械部品、電子機器部品等の特定の分野において高いシェアを有する企業が存在し、当該企業の事業活動の継続が困難となり、自動車やエレクトロニクス等のサプライチェーン全体に影響が波及したとも考えられる。

原子力発電所事故の避難区域等における就業者の業種別割合



資料：総務省「平成17年国勢調査」
 (注)産業分類は、2002年3月改訂のものに従っており、その他は、産業大分類における、鉱業、情報通信業、運輸業、金融・保険業、不動産業、飲食店・宿泊業、医療・福祉、教育・学習支援業、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの)、公務、分類不能の産業の合計である。
 ※原子力発電所事故の避難区域等を含む市町村として、田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯館村の全域を集計した。

○避難区域等の企業は事業の継続が著しく困難となっており、先行きの見通しも立たない状況にある。
 ○避難区域等の周辺で生産された商品では、取引の停滞や取りやめが発生。国内外を問わず、旅館、ホテル等でも、風評被害が広がり、また、取引先から製品の安全性の検査、確認が求められた。

【中小企業の状況】

- 原子力発電所のある町で生業を営んでいた事業者だが、避難して何もできず無収入の状態。既往債務もあり、先が見えない状況。〔4月上旬〕(福島県中小企業団体)
- 流通業者から福島県内産の食品は不要と言われている。米も要らないと言われていると聞いている。〔3月下旬〕(福島県中小企業団体)
- 市内のホテル、旅館が軒並みキャンセルされており、大幅な従業員解雇も行われている。〔4月中旬〕(福島県中小企業団体)
- 海外の取引先からは前倒納品の要請や、放射能の安全性確認の要請が来ている。〔3月中旬〕(東京都大田区、工業用制御機器製造業)

○こうした状況を踏まえ、影響を受けた中小企業に対して、特別な金融支援、雇用支援、経営支援、風評被害への対応支援、仮払い補償の実施等を行っている。

【特別な金融支援】

警戒区域、計画的避難区域、緊急時避難準備区域に事業所を有し、その移転を余儀なくされる中小企業等に対して、福島県内の移転先において事業を維持するために必要な事業資金を、(独)中小企業基盤整備機構の高度化融資スキームを活用して、20年を上限に無利子無担保で貸付。
 *この他、(株)日本政策金融公庫、(株)商工組合中央金庫による東日本大震災復興特別貸付(利子補給により実質無利子化)、信用保証協会による東日本大震災復興緊急保証が利用可能。

【雇用支援、経営支援】

福島県内で、重点分野雇用創造事業による雇用創出、経済産業省・厚生労働省・福島県による産業界への地元雇用の要請、中小企業団体等による雇用機会の創出、福島県内の企業の事業継続のための支援等を実施。

【風評被害への対応支援】

日本から製品を輸出する際、製品の放射線検査を希望する輸出事業者に対して、指定検査機関で検査を受ける場合に、検査費用を補助(2011年度第1次補正予算約7億円:補助率は中小企業9/10・大企業1/2)。

【原子力災害被災中小企業者に対する仮払い補償の実施】

- ①仮払い対象:避難区域等¹において中小企業者が被った営業損害
- ②仮払い金額:粗利額²(2011年3月12日～5月末日の相当分)の1/2(上限は250万円)
- ③必要書類:(1)粗利額を証する書類³
(2)避難区域等において2011年3月12日時点で事業を営んでいたことの証憑等
- ④請求受付:2011年6月1日から開始

(注)1「一次指針」の「第3政府による避難等の指示に係る損害について」に掲げる避難区域等。
 2粗利額(売上金額から売上原価を控除した金額)は、過去の実績額を基に算出。
 3粗利額を証する書類が提出されない場合でも、営業実態等を照明する書類等の提出があれば、20万円の仮払いが可能。

④電力供給制約の影響

- 東京電力管内の企業数は、約145万社であり、その大半は中小企業である。
- 帝国データバンクのデータでは、管内企業数と、管内企業と直接取引を行う管外企業数を合わせると、全国の約5割を占める。特に、製造業と卸売業では、管内企業と直接取引を行う管外企業数が多く、全国的に影響が及ぶ可能性がある。

東京電力の管内企業及び管内企業と直接取引を行う管外企業数

	東京電力管内の企業数(a)	全企業に占める東京電力管内の企業割合(a)/(c)	東京電力管内企業と取引のあるそれ以外の地域の企業数(b)	全企業に占める東京電力管内企業と取引のあるそれ以外の地域の企業割合(b)/(c)	全企業数(c)
農林漁業	434	15%	313	11%	2,861
建設業	28,200	36%	4,674	6%	77,829
製造業	27,708	37%	19,936	27%	74,429
卸売業	36,498	39%	17,207	19%	92,403
小売業	12,916	29%	3,472	8%	44,280
サービス業等	53,293	42%	11,295	9%	126,170
合計	159,049	38%	56,897	14%	417,972

資料：(株)帝国データバンク「産業調査分析SPECIA」再編加工
 (注)データベースに取引情報が収録されている企業数を集計している。

- 夏期に向けて、東京電力・東北電力管内において、ピーク期間・時間帯15%の需要抑制を達成するためにも、中小企業は、更なる節電に取り組んでいく必要がある。

【夏期の電力抑制目標】

東京・東北電力管内の小口需要家の方には、2011年7月から9月の平日9時から20時までを中心に、15%を目標に最大電力使用量の抑制をお願いいたします。

(参考)

大口需要家(500kW以上)： 15%
 小口需要家(500kW未満)： 15%
 家庭： 15%

夏期に向けて、電力需要を抑制するためにも、中小企業の取組を支援している。

【夏期の電力需要を抑制するための支援】

- ①業態別の節電行動計画の作成・実施のための取組例を示した「小口需要家の節電行動計画の標準フォーマット¹」の周知。
 ・工場の取組例：
 生産設備の電源オフ、回転機の空転防止、電気炉、電気加熱装置の断熱強化等
 ・卸・小売店、飲食店、オフィスビル等の取組例：
 照明の間引きや消灯の徹底、空調の温度設定の引上げや使用エリアの限定等
- ②節電の必要性、取組方法等について情報提供・協力依頼を行うための個別訪問・説明会の実施。
- ③東京中小企業家同友会「中小企業のための節電対策簡易マニュアル²」で、無料の省エネ診断³や省エネ設備の導入支援等の中小企業向け支援制度の紹介。
- ④日本商工会議所⁴、全国中小企業団体中央会⁵、全国商工会連合会⁶、全国商店街振興組合連合会⁷においても、会員企業に向けて節電の自主行動計画作成ガイドラインが作成されている。

(注)1.詳細は経済産業省ホームページを参照。

<http://www.meti.go.jp/setsuden/20110513taisaku/04.pdf>

2.詳細は東京中小企業家同友会のホームページを参照。

<http://www.tokyo.doyu.jp/setsuden.pdf>

3.詳細は(財)省エネルギーセンターのホームページを参照。

<http://www.ecci.or.jp/shindan/index.html>

4.詳細は日本商工会議所のホームページを参照。

<http://www.icci.or.jp/news/icci-news/2011/0523100432.html>

5.詳細は全国中小企業団体中央会のホームページを参照。

<http://www.chuokai.or.jp/info/setsuden01.pdf>

6.詳細は全国商工会連合会のホームページを参照。

[http://www.shokokai.or.jp/top/html/kigyosho/2_104/110530全国連ガイドライン\(ver.1\).pdf](http://www.shokokai.or.jp/top/html/kigyosho/2_104/110530全国連ガイドライン(ver.1).pdf)

7.詳細は全国商店街振興組合連合会のホームページを参照。

http://www.svoutengai.or.jp/saigafukkyu/setsuden_guideline.pdf

⑤その他の全国的な影響

○サプライチェーンへの影響

○被災地域における出荷額が大きく、産業に不可欠な品目を供給する企業との取引が困難になること

により、サプライチェーンに影響が及んだケースもあった。

被災地域における出荷金額上位5品目

順位	品目名	出荷額(百億円)		構成比 (%)
		被災地域	全国	
1	自動車部分品・附属品	67	2,654	2.5
2	その他の電子部品・デバイス・電子回路	33	405	8.1
3	集積回路	31	431	7.1
4	洋紙・機械すき和紙	30	208	14.4
5	自動車(二輪自動車を含む)	27	969	2.8
	全品目	1,165	30,525	3.8

資料：経済産業省「平成20年工業統計表」再編加工

(注) 1.被災地域は、青森県、岩手県、宮城県、福島県における災害救助法を適用した市町村（2011年3月24日時点）を集計した。
2.工業統計表の商品分類表の製造品番号に基づいた品目単位での集計値である。

(株)堀尾製作所(宮城県石巻市)

部品加工や検査等の最終工程を担っていた取引先に工場の空きスペースと生産設備を無償で貸与し、廃業の危機を救うとともに、自社での通常どおりの部品製造を可能とした。

(株)岩沼精工(宮城県岩沼市)

被災後生産に不可欠な金型の洗浄を最優先し、同業者の工場へ自社の金型と従業員を送って生産を続けることで、取引先への影響を最小限に抑えた。

○消費マインドの低下による影響

○震災による消費マインドの低下により、小売業、旅館、ホテル等のサービス業を中心に影響が拡大した。

【中小企業の状況】

○3月の売上高は、前年同月比で約4割の減少。原子力発電所事故や計画停電等の影響でとても洋服を買うムードではない。〔4月上旬〕(東京都中央区、婦人服卸売業)

○エコポイントが3月末までで、駆け込み需要を期待したが、地震後は全く売れなくなった。このため、当社が行う家電設置に伴う配線工事も見込みを下回った。

〔4月上旬〕(大阪府東大阪市、電気配線工事業)

○3月11日以降、4月末までの予約分が全部キャンセルになり、現在も新たな予約が全く入ってこない。〔4月上旬〕(栃木県宇都宮市、旅館業)

○地震のあった3月11日以降、旅館・ホテルのキャンセルが相次いでいる。特に、外国人観光客のキャンセルが増えており、温泉街への影響が心配。〔3月中旬〕(北海道登別商工会議所)

○こうした影響の全国的な広がりを受け、特別相談窓口を設置しており、資金繰り、雇用、税制等についての多岐にわたる相談が寄せられている。

○一刻も早い復興のために、政府として、中小企業支援に万全を期していく。

第2部 経済社会を支える中小企業

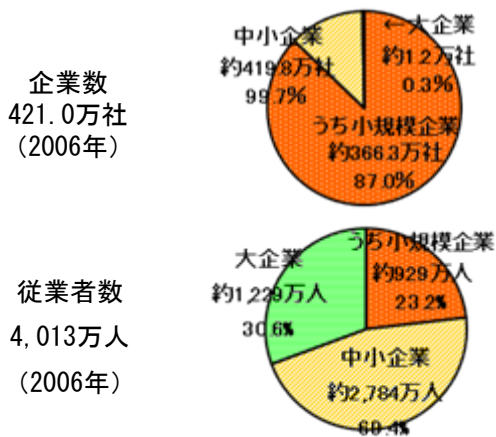
第1章 産業、生活の基盤たる中小企業

中小企業は、経済的、社会的に重要な存在である。東日本大震災でも、我が国の産業のサプライチェーンを担い、地域住民の生活を支えるなど、中小企業の重要性が再認識された。

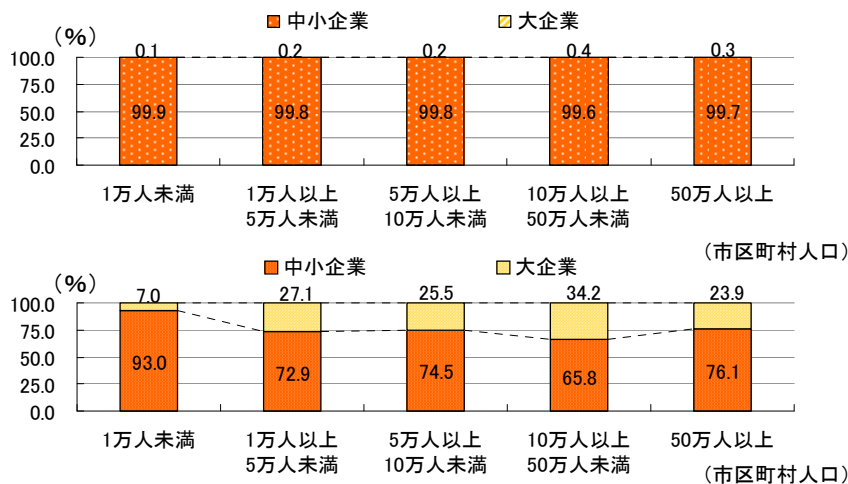
① 中小企業の位置付け

○ 中小企業は、我が国の企業数の99.7%、雇用の約7割を占めており、その割合は、人口規模が小さい

市区町村で高い
中小企業の企業数、従業者数



(市区町村人口規模別)

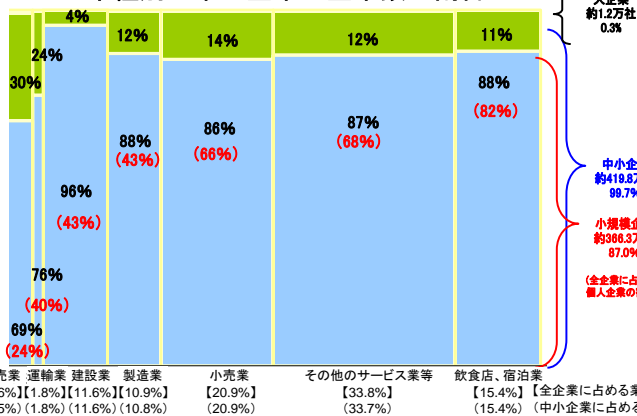


資料：総務省「平成18年事業所・企業統計調査」再編加工

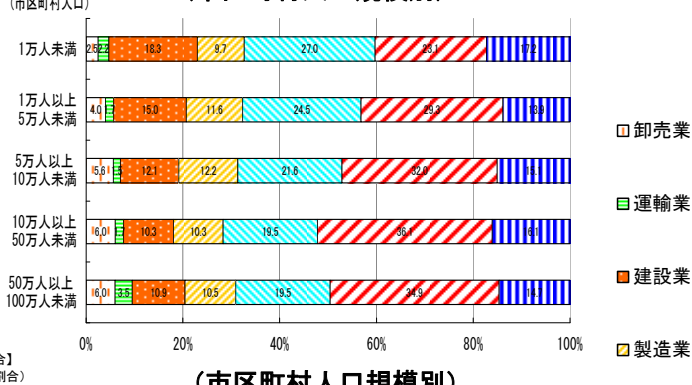
(注)1. 企業数=会社数+個人事業所(単独事業所及び個人事業所・本社・本店)。2. 従業者数=会社の常用雇用者数+個人事業所の従業者数。3. 民営事業所のみを集計した。

- 企業数では、建設業が12%、製造業が11%、小売業、飲食店、宿泊業、その他サービス業等が70%、従業者数では、建設業が7%、製造業が15%、小売業、飲食店、宿泊業、その他サービス業等が37%を占める。
- 企業数、従業者数ともに、建設業で小規模企業、飲食店、宿泊業で個人企業の割合が高い。
- 人口規模が小さい市区町村では、企業、従業者数ともに、建設業の割合が高い。

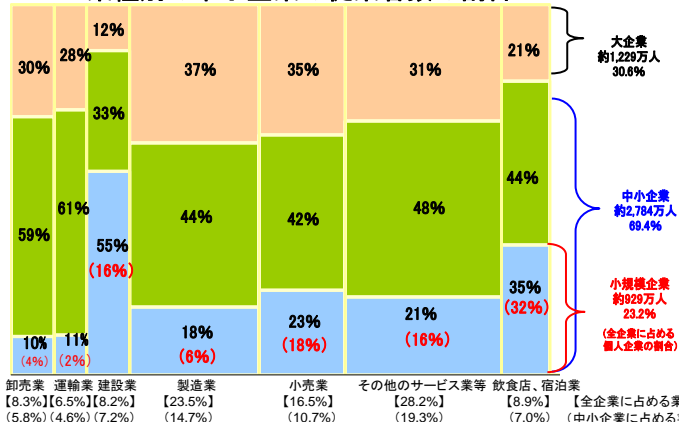
業種別の中小企業の企業数の割合



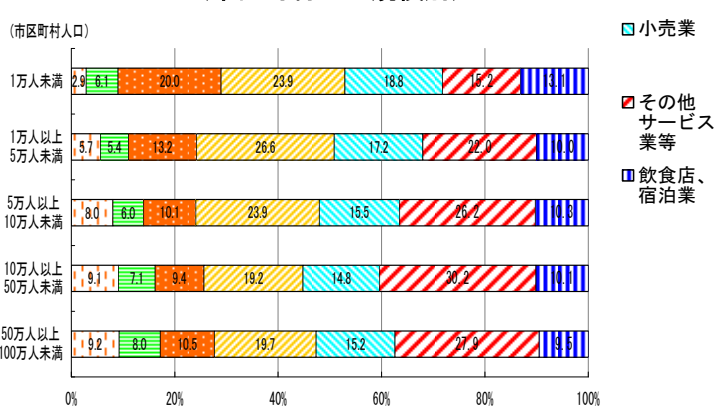
(市区町村人口規模別)



業種別の中小企業の従業者数の割合



(市区町村人口規模別)



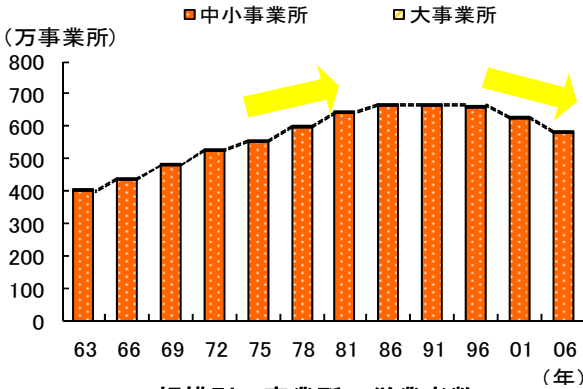
資料：総務省「平成18年事業所・企業統計調査」再編加工、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」(2007年3月31日現在)

(注)1. 企業数=会社数+個人事業所(単独事業所及び本所・本社・本店)。2. 従業者数=会社の常用雇用者数+個人事業所の従業者数。3. 民営事業所のみを集計した。

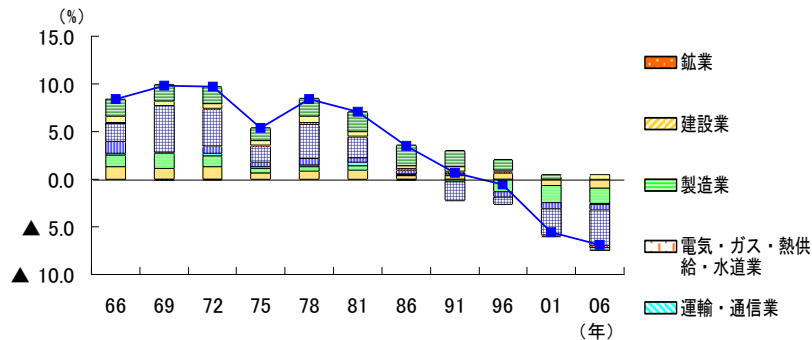
○中小事業所の数は、1991年まで増加し続けた後、減少に転じ、1991年から2006年までに13%減少した。また、中小事業所の従業者数は、1996年まで増加し続けた後、減少に転じ、1996年から2006年までに7%減少した。

○数、従業者数ともに、1980年代までは、小売業、サービス業、製造業、建設業を中心に増加し、2000年代以降は、小売業、製造業における減少が目立つ。

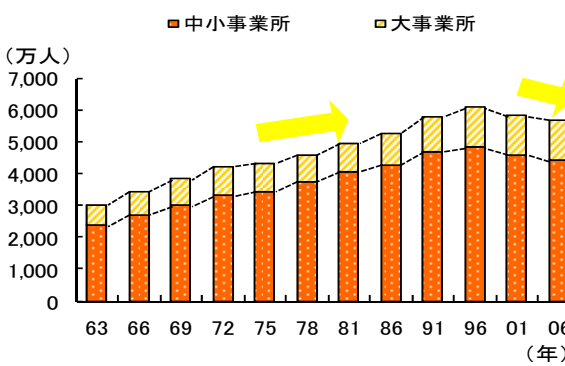
規模別の事業所の数



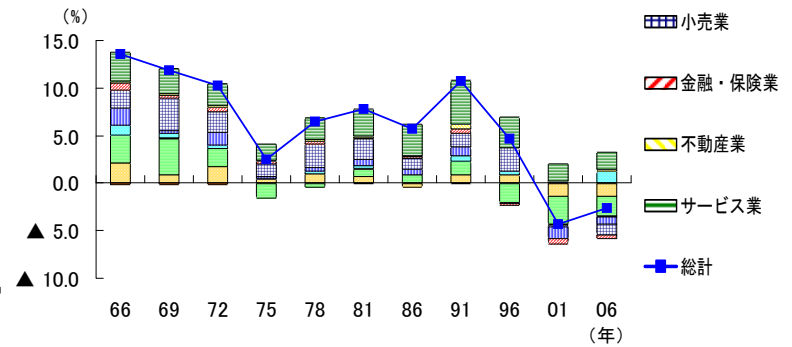
中小事業所の数(業種別の寄与度)



規模別の事業所の従業者数



中小事業所の従業者数(業種別の寄与度)

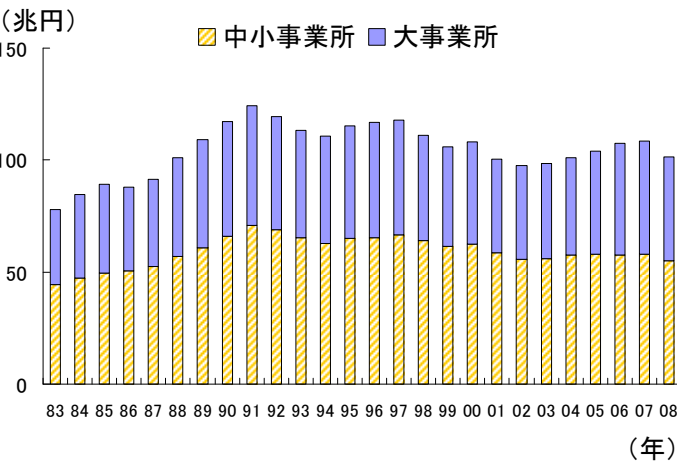


(注) 1. 従業者数299人以下(卸売業、サービス業は99人以下、小売業、飲食店は49人以下)の事業所を中小事業所とした。 2. 非一次産業(「公務」は含まない)。

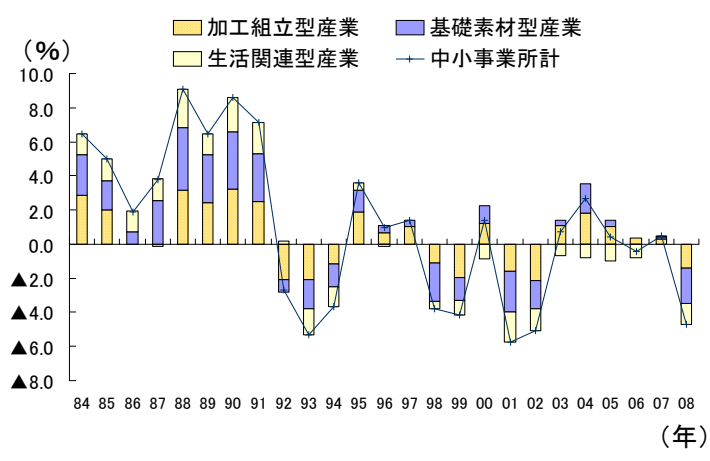
○1980年代には、製造業の付加価値額は、いずれの業種も一貫して増加し、中小製造業も一定の寄与度を示した。

○1990年代以降、中小製造事業所の付加価値額の増加率は、業種を問わず減少に転じる年もあり、それまでの増加傾向は見られなくなった。

規模別の製造業の付加価値額



中小製造事業所の付加価値額の増加率(業種別の寄与度)

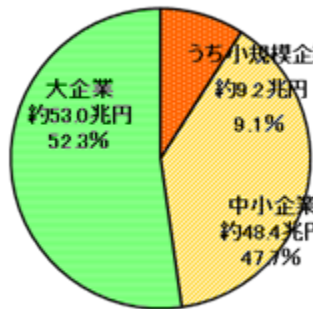


(注) 1. 従業者数4人以上300人以下の事業所を中小事業所とした。
 2. 従業者数4人以上29人以下の事業所は粗付加価値額を使用している。
 3. 2001年まで製造業に含まれていた「新聞」及び「出版」は集計対象から除外した。
 4. ここでいう加工組立型産業とは、日本標準産業分類における、はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業をいう。
 5. ここでいう基礎素材型産業とは、日本標準産業分類における、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業、木材・木製品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業をいう。
 6. ここでいう生活関連型産業とは、日本標準産業分類における、食品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、家具・装備品製造業、なめし革・同製品、毛皮製造業、印刷・同関連業、その他の製造業をいう。

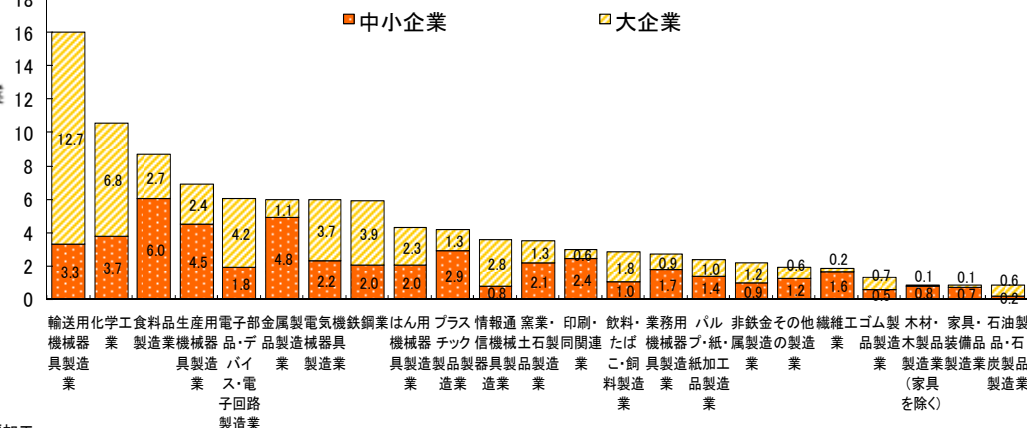
②産業を支える中小企業 (中小製造業の位置付け)

○中小製造業は、我が国の製造業付加価値額の約5割を生み出しており、特に、食料品製造業、金属製品製造業、生産用機械器具製造業では、中小企業が多く付加価値額を生み出している。

製造業付加価値額
(2008年、101.3兆円)



規模別の付加価値額(製造業)

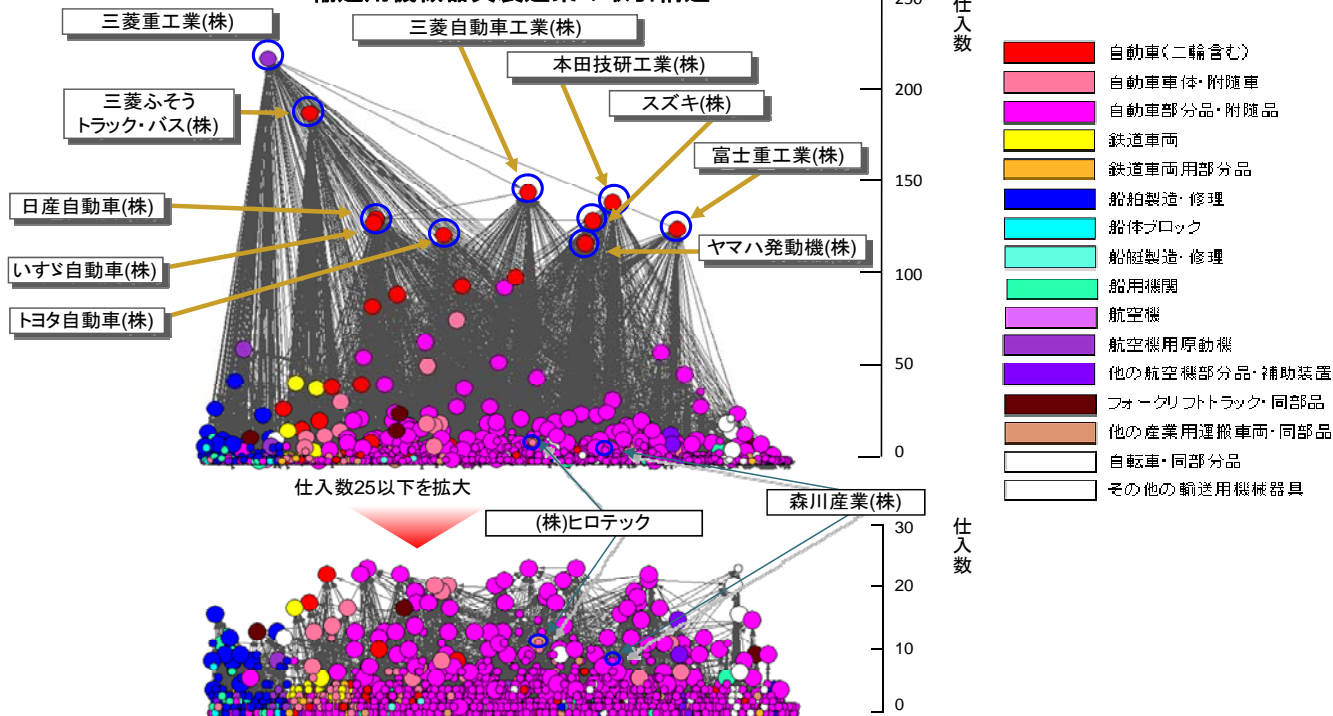


資料：経済産業省「平成20年工業統計表」再編加工
(注) 1. 従業者数4人以上の事業所の付加価値額を集計している。
2. 従業者数4~29人の事業所は、粗付加価値額を使用している。
3. なめし革・同製品・毛皮製造業は、その他の製造業に含めている。

○輸送用機械器具製造業では、仕入数の大きい自動車を製造する大企業を数多くの自動車部品、付随品を製造する中小企業が支えており、中には、多くの中小企業を取りまとめる企業や多種の部品を製造する企業も存在する。

○震災でも、中核的な中小企業の生産停止によって、産業のサプライチェーンに影響が生じたこともあり、国内では2011年3月の自動車メーカーの生産台数が前年同月比約6割減に落ち込み、国外では欧米工場が生産を停止するなど、産業を支える中小企業の重要性が改めて認識された。

輸送用機械器具製造業の取引構造



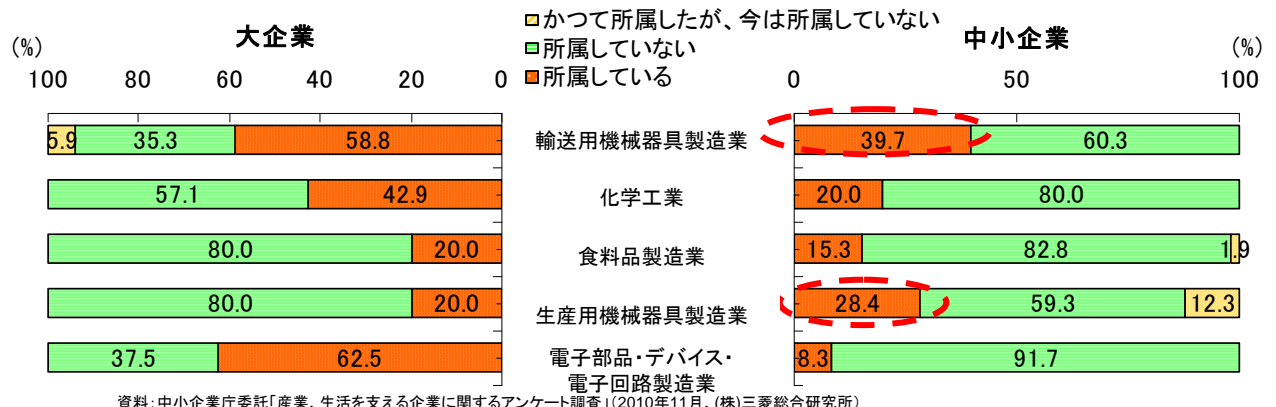
資料：(株)東京商工リサーチ「TSR企業相関ファイル(2010年)」再編加工
(注) 1. 企業同士の取引を線で表し、大企業を大きい丸、中小企業を小さい丸で表している。丸の色は、産業小分類データベースの各企業の主たる業種を表している。
2. 図に表示されている取引は同業種間の取引を抽出したものであり、企業相関ファイルに含まれる全てのデータを表示したものではない。
3. 企業相関ファイルは(株)東京商工リサーチの調査・取材日時点のデータで作成されており、現在の内容と異なる場合がある。

株式会社ヒロテック(広島県広島市)
自社で使用する設備は自社製造するノウハウを活かし、自動車会社各社に、自動車用ドア、プレス金型等を設計・製作・販売している。

森川産業株式会社(長野県千曲市)
独自の技術による精密鋳造品の製造で評価され、精密鋳造技術を活かして、エンジンやブレーキ等の部品を大手自動車メーカーに納入。

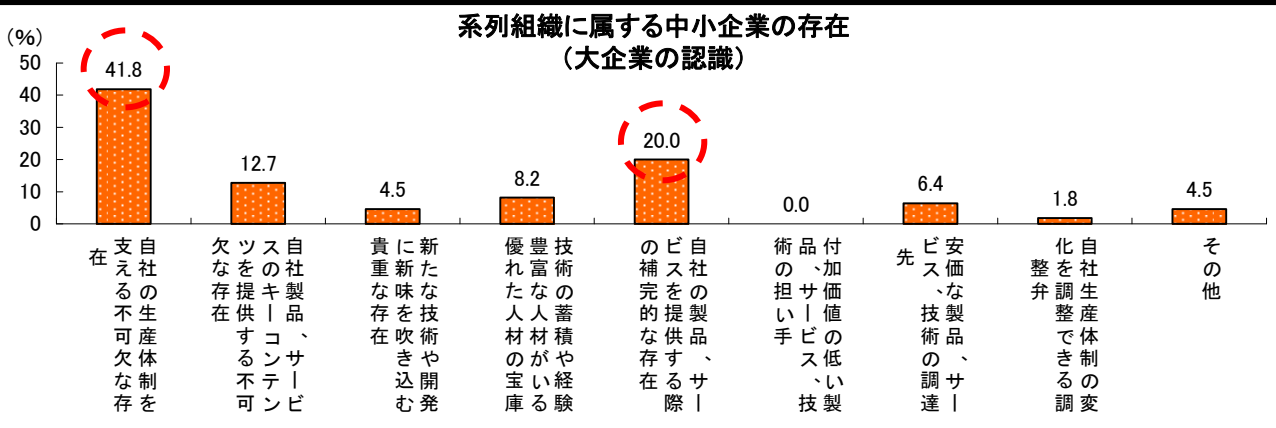
○系列組織に所属していると認識している中小企業は、輸送用機械器具製造業で約4割、生産用機械器具製造業で約3割。

自社の系列組織への所属状況



資料：中小企業庁委託「産業、生活を支える企業に関するアンケート調査」(2010年11月、(株)三菱総合研究所)

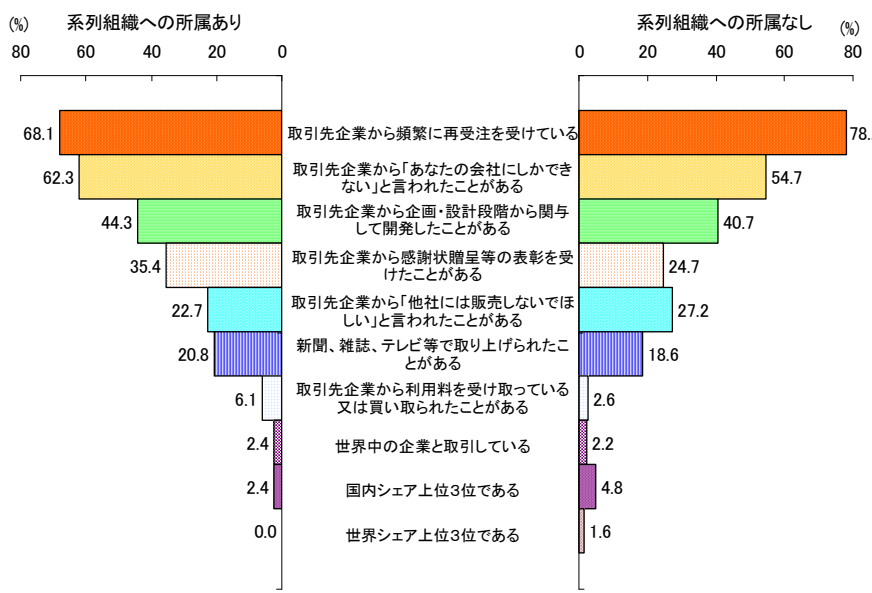
○大企業は、系列組織に所属する中小企業を「自社の生産体制を支える不可欠な存在」と回答する割合が4割と最も高いが、約2割が「自社の製品、サービスを提供する際の補完的な存在」と回答。



資料：中小企業庁委託「産業、生活を支える企業に関するアンケート調査」(2010年11月、(株)三菱総合研究所)

○系列組織への所属の有無にかかわらず、中小製造業の5割超が「取引先企業から頻繁に再受注を受けている」、「取引先企業から「あなたの会社にしかできない」と言われたことがある」と回答。

自社の製品、サービス、技術 (中小製造業)



キョーユー株式会社(宮城県遠田郡)
自動車部品や金型等の製造に高精度かつスピーディーに対応。産官連携で開発したプレス用分割構造パンチは大手自動車メーカーに採用された。

株式会社ベスト(岩手県北上市)
取引先企業からの「こういうものではないか。」という相談に対し、超精密製品の企画・設計・試作を通じて回答を示し、臆さずより良い提案を行い続けている。

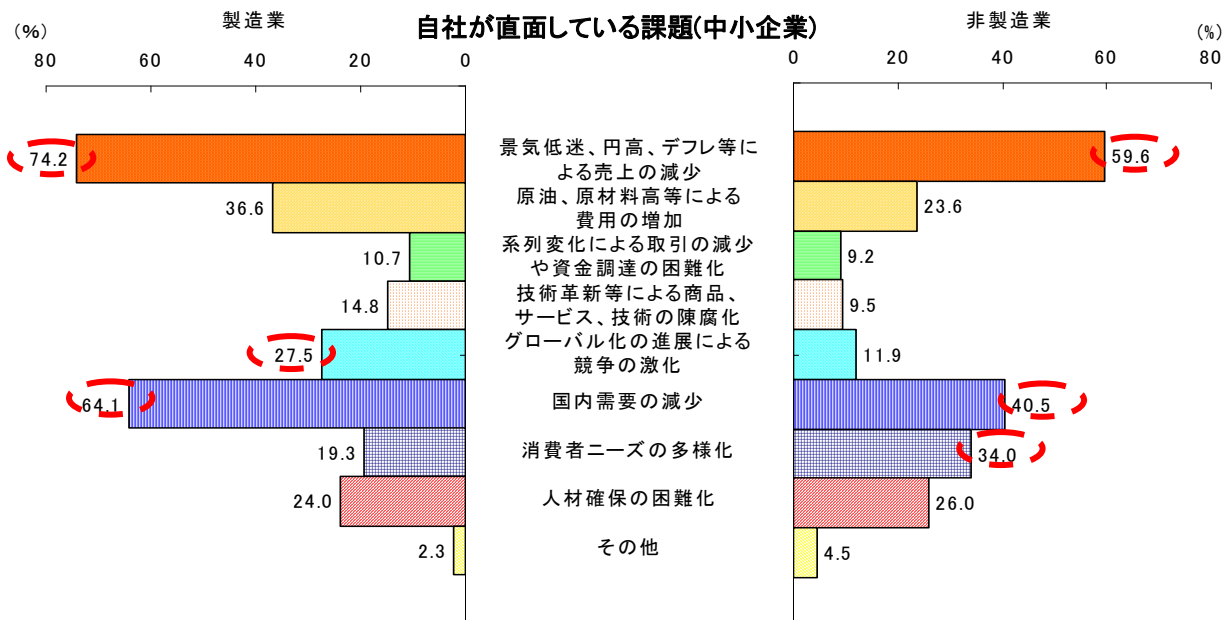
株式会社ケーエスディー(愛知県一宮市)
販売先の発注に対応するだけでなく、他社が挑まない新たな製造方法を取り入れ、品質、コスト、納期をトータルメリットとして、積極的に提案し、信頼を得ている。

資料：中小企業庁委託「産業、生活を支える企業に関するアンケート調査」(2010年11月、(株)三菱総合研究所)
(注) 複数回答であるため、合計は必ずしも100にならない。

○中小企業は、多くの付加価値を生み出し、産業のサプライチェーンを担うなど、我が国の産業の基盤を支えており、今回の震災でも、その重要性が改めて認識された。

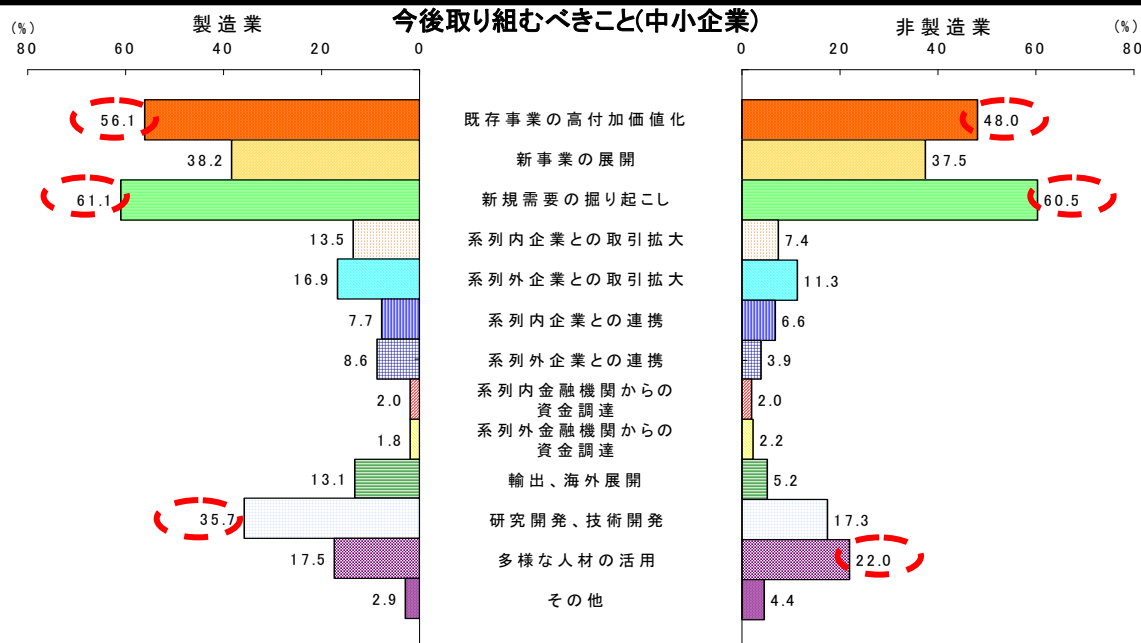
(課題と対応)

- 中小企業が直面している課題は、中小製造業、中小非製造業ともに、「景気低迷、円高、デフレ等による売上の減少」が最も高く、続いて「国内需要の減少」と回答する割合が高い。
- 業種別には、中小製造業では「グローバル化の進展による競争の激化」と回答する割合が高い一方、中小非製造業では「消費者ニーズの多様化」と回答する割合が高い。
- 震災後、こうした課題が更に深刻化していると考えられる。



資料：中小企業庁委託「産業、生活を支える企業に関するアンケート調査」(2010年11月、(株)三菱総合研究所)
 (注) 複数回答であるため、合計は必ずしも100にならない。

- 今後取り組むことは、中小製造業、中小非製造業ともに、約6割が「新規需要の掘り起こし」、約5割が「既存事業の高付加価値化」と回答している。
- 業種別には、中小製造業では「研究開発、技術開発」が高く、中小非製造業では「多様な人材の採用」が高い。



資料：中小企業庁委託「産業、生活を支える企業に関するアンケート調査」(2010年11月、(株)三菱総合研究所)
 (注) 複数回答であるため、合計は必ずしも100にならない。

株式会社西村金属(福井県鯖江市)
 めがね部品製造で培ったチタン製造の精密加工技術をインターネットで動画配信することで、めがね製造以外の多様な取引先からの受注を拡大。

トラストメディカル株式会社(兵庫県加西市)
 金型製造や成形加工の技術を活かして研究開発を行い医療分野へ新規参入。大手メーカーとも連携するに至り、超高速遺伝子検査技術を開発。

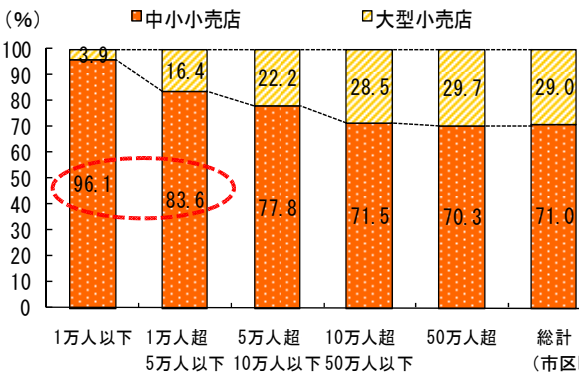
○中小企業は、努力と創意を重ねて、日本経済の復興・発展に貢献することが期待される。

③生活を支える中小企業

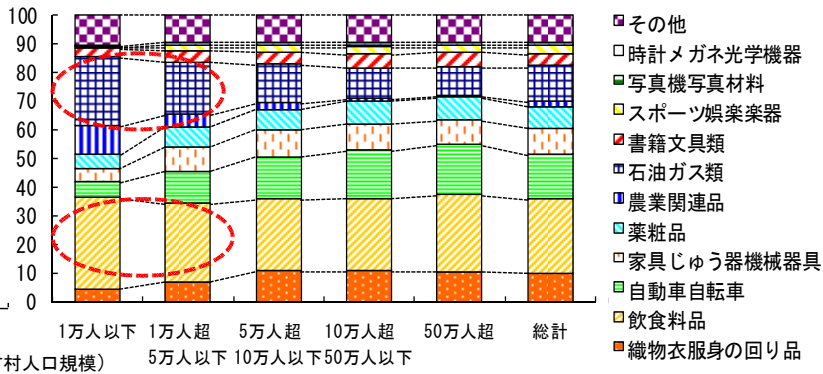
(中小小売業の位置付け)

- 中小小売店は、小売販売額の約7割を占め、人口規模が小さい市区町村では、その割合が高い。
- 品目別には、飲食料品や石油ガス類といった割合が高く、中小小売店が生活必需品の供給を担っている。

販売額に占める中小小売店の割合



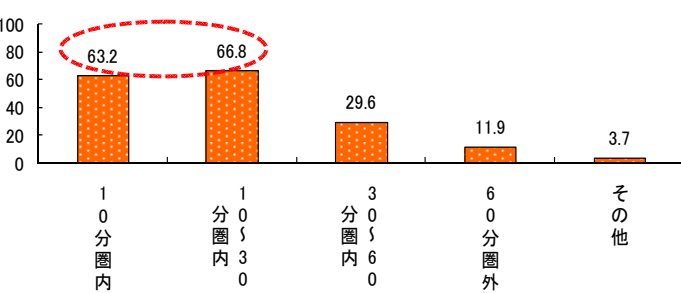
中小小売店の品目別販売額の割合



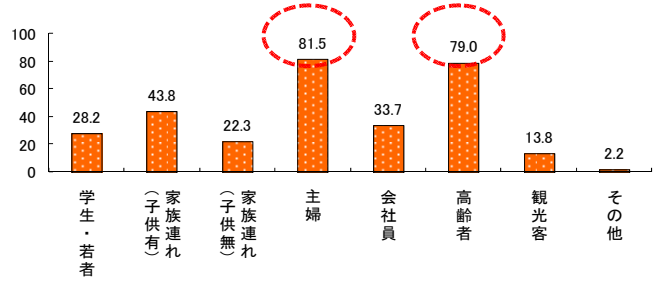
資料：経済産業省「平成19年商業統計表」再編加工、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」(2007年3月31日現在)
 (注)従業者数50人以下の事業所を中小小売店とした。

- こうした地域消費を支える中小小売店の一つである商店街への来街者は、アンケートによれば、居住地から30分圏内の割合が高く、主な客層は主婦と高齢者の割合が高い。

商店街の来街者の居住地からの所要時間



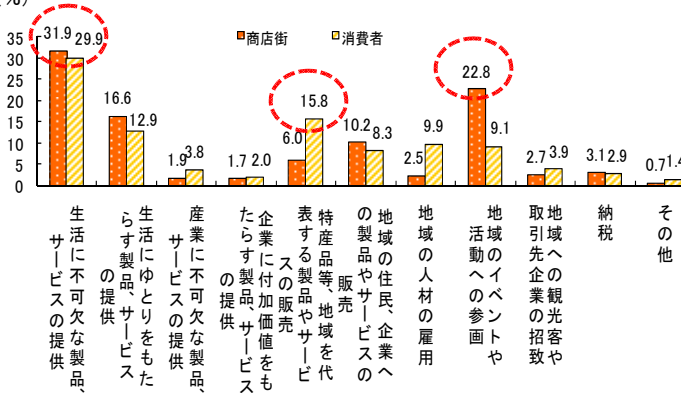
商店街来街者の主な客層



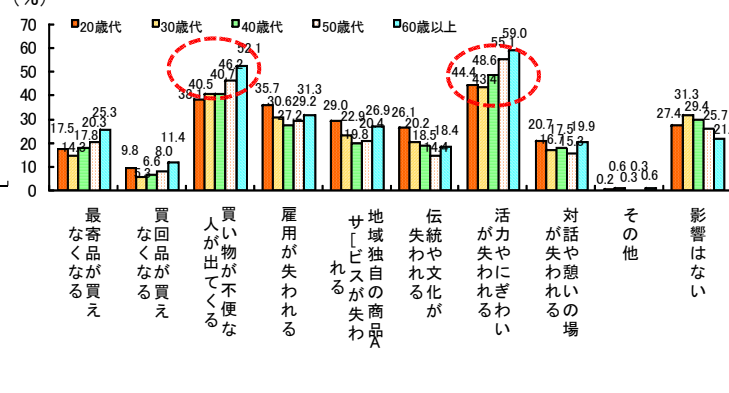
資料：中小企業庁委託「全国商店街調査」(2010年11月、株式会社総合研究所) (注)複数回答であるため、合計は必ずしも100にならない。

- 商店街の経済、社会への貢献としては、商店街、消費者ともに約3割が「生活に不可欠な製品、サービスの提供」で貢献していると認識している。また、商店街は、「地域のイベントや活動への参画」を挙げる割合が高いのに対し、消費者は、「特産物等、地域を代表する製品やサービスの販売」を挙げる割合が高い。
- 消費者は、仮に商店街がなくなったとしたら、「活力やにぎわいが失われる」、「買い物が不便な人が出てくる」といった影響を挙げる割合が高く、高齢者ほど、こうした影響を懸念している。

商店街の経済及び社会への貢献



商店街がなくなった場合の影響



資料：中小企業庁委託「全国商店街調査」(2010年11月、株式会社総合研究所)
 (注)1.第1位を3点、第2位を2点、第3位を1点として計算した。
 2.商店街は自らの商店街、消費者は商店街一般について回答している。

宇宿商店街振興組合(鹿児島県鹿児島市)

子育て世帯、高齢者向け等の地域密着の取組を実施。商店街消灯実験を行ったところ、地域住民から「街の明かりを保っていたのは、商店街だと改めて気付かされた。」との声もあり、商店街の重要性が再認識された。

宮古市末広町商店街振興組合(岩手県宮古市)

津波で道路や店内が泥まみれになったが、震災1か月後までに半数近くの店舗が営業を再開し、地域住民の生活を支え、地域社会に活力が戻った。

- 中小小売業は、地域の消費や社会を支えるためになくてはならない存在であり、今回の震災でも、商店街が早期に営業を再開し地域住民の生活を支えるなど、その重要性が再認識された。

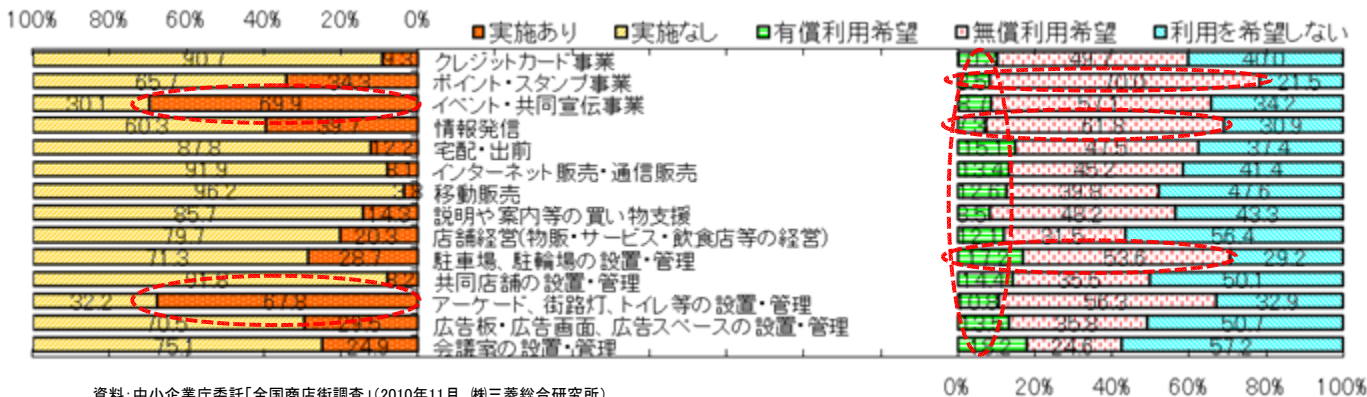
(商店街の取組)

- 来街者向けの取組として、アンケートでは、商店街は約7割が「イベント・共同宣伝事業」や「アーケード、街路灯、トイレ等の設置・管理」を実施。
- 消費者は、アンケートでは、いずれの取組でも有償でも利用を希望する割合は2割に満たないが、無償も含めると、約7割が「ポイント・スタンプ事業」、「駐車場・駐輪場の設置・管理」、「情報発信」、「アーケード、街路灯、トイレ等の設置・管理」を希望している。

【商店街の実施状況】

商店街の来街者向けの取組

【消費者の利用希望】



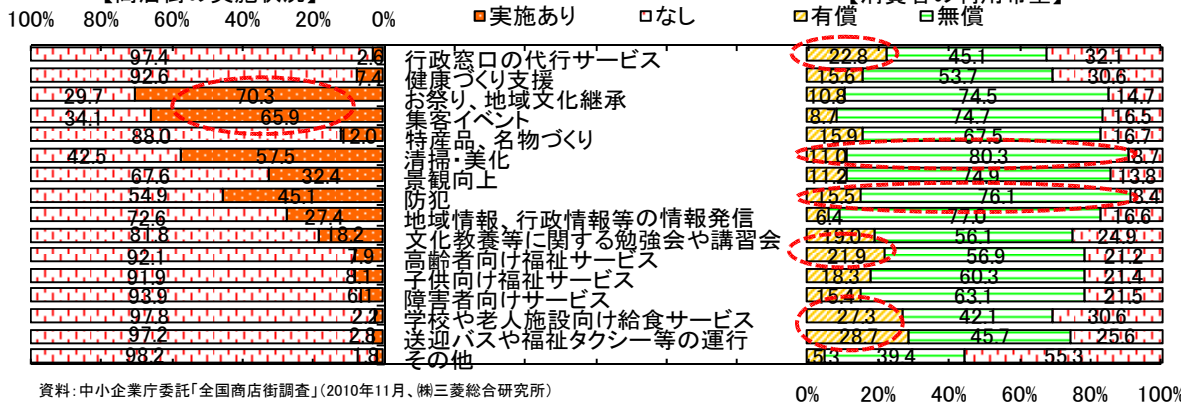
資料：中小企業庁委託「全国商店街調査」(2010年11月、㈱三菱総合研究所)

- 地域住民向けの取組として、商店街は約7割が「お祭り、地域文化継承」や「集客イベント」を実施。
- 消費者は、有償であっても、4人に1人が「送迎バスや福祉タクシー等の運行」や「学校や老人施設向け給食サービス」、「行政窓口の代行サービス」を希望しており、無償も含めると、9割以上が「清掃・美化」や「防犯」を希望している。

【商店街の実施状況】

商店街の地域住民向けの取組

【消費者の利用希望】

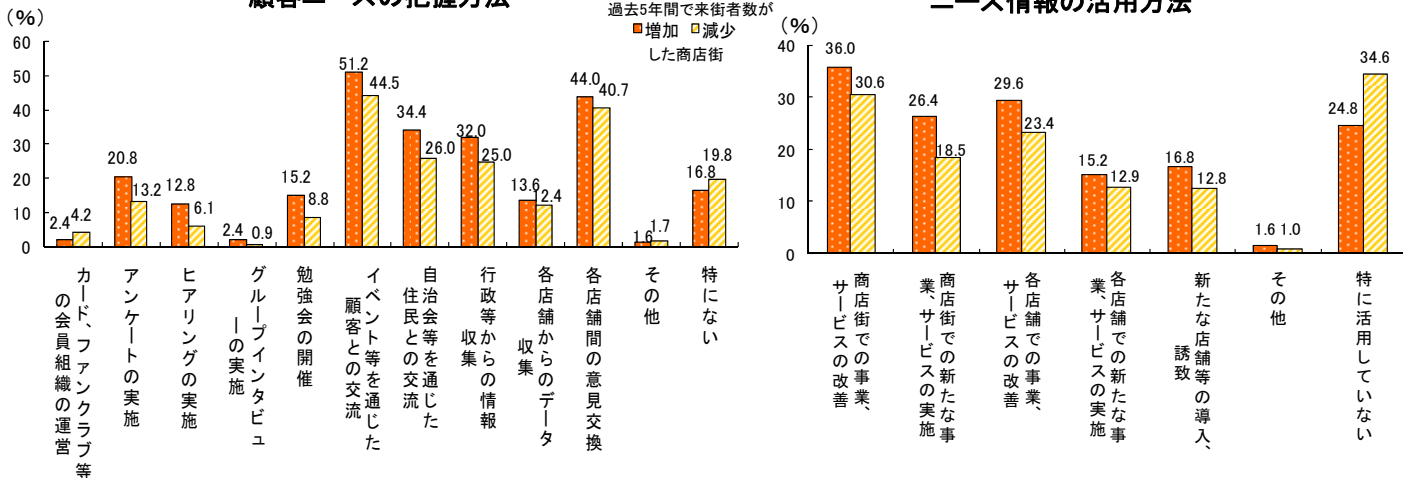


資料：中小企業庁委託「全国商店街調査」(2010年11月、㈱三菱総合研究所)

- 過去5年間で来街者数が増加した商店街の方が、積極的に情報収集を行っている傾向にあり、また、収集した情報を活用して、新たな事業等の実施や既存事業等の改善を行っている割合が高い。

顧客ニーズの把握方法

ニーズ情報の活用方法



資料：中小企業庁委託「全国商店街調査」(2010年11月、㈱三菱総合研究所)

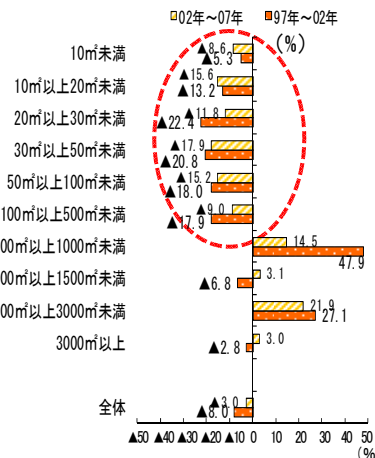
(注)1.過去5年間の来街者数が「大幅に増加」又は「やや増加」と回答した商店街を「増加した商店街」、「大幅に減少」又は「やや減少」と回答した商店街を「減少した商店街」としている。
2.複数回答であるため、合計は必ずしも100にならない。

- 商店街は、様々な来街者や地域住民向けの取組を実施している。
- 地域住民のニーズを綿密に捉えることで、より来街者数を増やせる可能性あり。

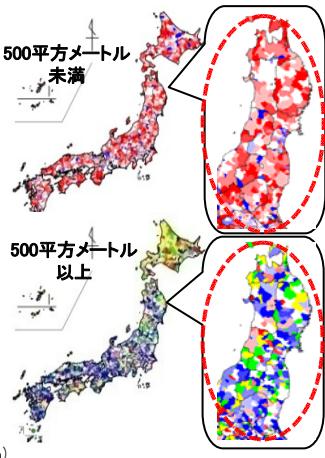
(課題と対応)

○人口減少により需要規模が収縮する中で、売場面積500平方メートル未満の店舗は、販売額、売場面積ともに大幅に減少。この現象は、一部地域ではなく、今回の震災の被災地域も含めて、全国的に進行している。

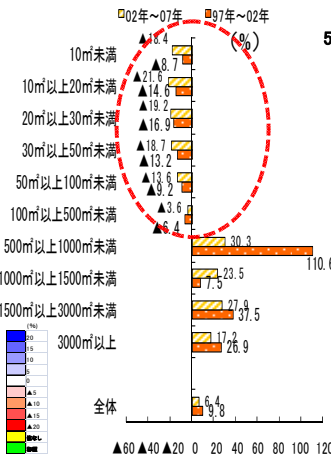
年間販売額の増減率



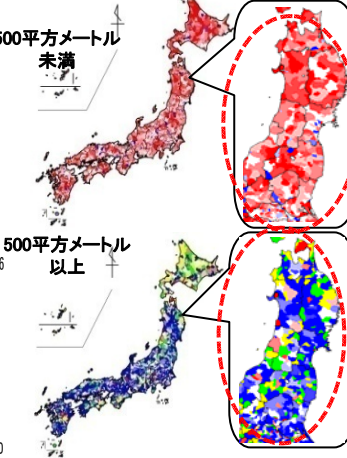
市区町村別増減率(02年~07年)



売場面積の増減率



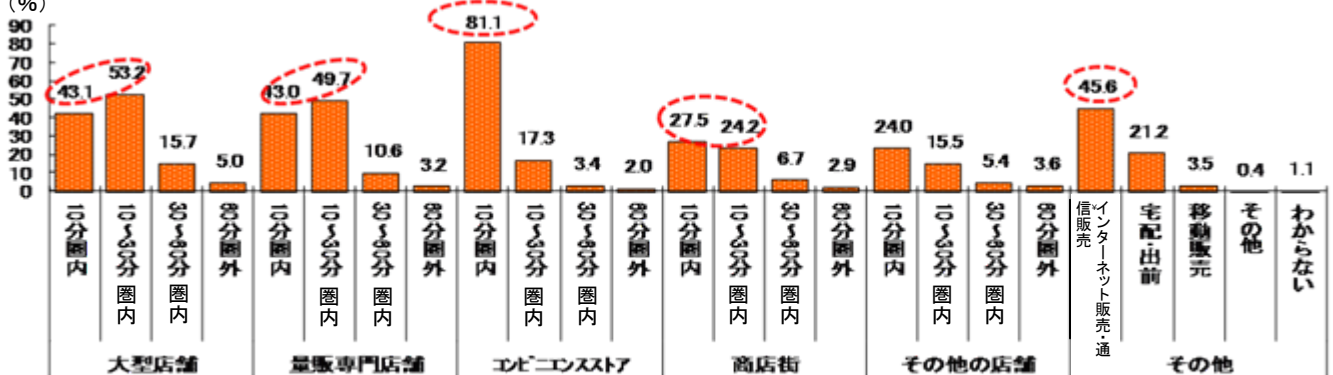
市区町村別増減率(02年~07年)



資料：経済産業省「商業統計表」再編加工

○消費者が最もよく利用する店舗は、アンケートによれば、10分圏内のコンビニエンスストアが約8割を占め、30分以内の大型店舗や量販専門店、インターネット販売・通信販売が約5割を占める一方、商店街は10分圏内でも3割に満たない。

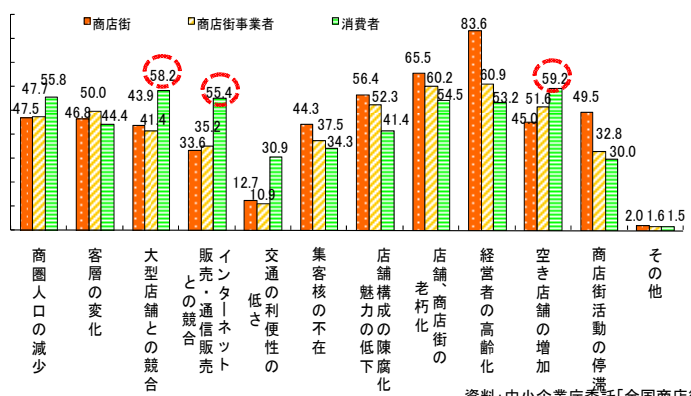
日頃利用する買い物場所及び方法



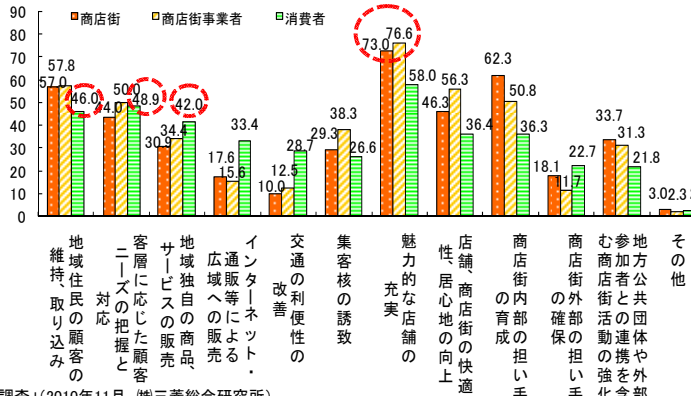
資料：中小企業庁委託「全国商店街調査」(2010年11月、株式会社総合研究所) (注)複数回答であるため、合計は必ずしも100にならない。

○今後の課題は、商店街は経営者の高齢化や店舗等の老朽化を挙げる割合が高いが、消費者は空き店舗の増加、大型店舗やインターネット販売・通信販売との競争を挙げており、買い物場所方法を選別。
○課題への対応策は、魅力的な店舗の充実を挙げる割合が高く、消費者では、客層に応じた顧客ニーズの把握と対応、地域住民の顧客の維持・取り込み、地域独自の商品・サービスの販売を挙げる割合が高い。

今後10年程度を展望した商店街の課題



商店街の課題への対応策



資料：中小企業庁委託「全国商店街調査」(2010年11月、株式会社総合研究所) (注)1.商店街と事業者は自らの商店街、消費者は商店街一般について回答している。2.複数回答であるため、合計は必ずしも100にならない。

泉北桃山台市連マーケット事業協同組合(大阪府堺市) 住民の高齢化が進む泉北ニュータウンに位置し、住民への調査の結果、自宅近くで買い物が困難な高齢者の存在が判明し、宅配サービスを実施している。

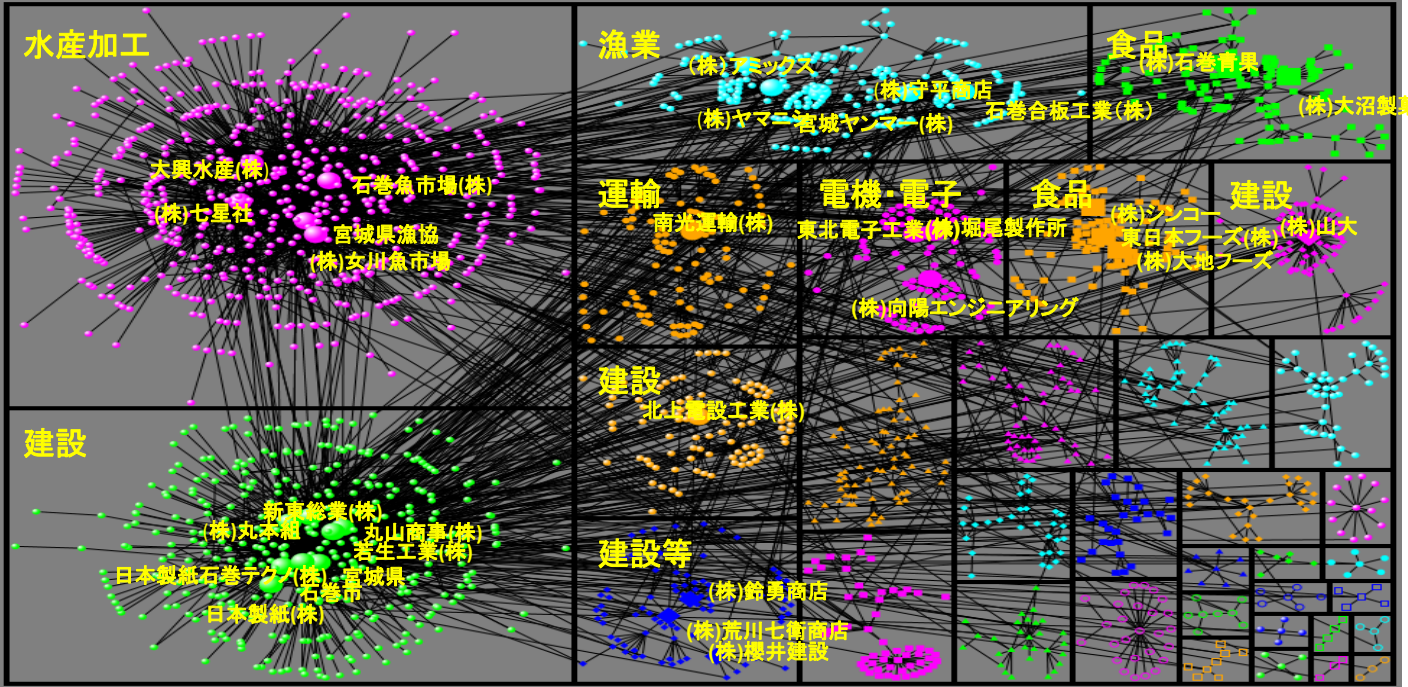
協同組合連合会岡山市表町商店街連盟(岡山県岡山市) 近隣百貨店と、バーゲン期間の統一、共通商品券の発行、クレジットカード事業等を連携して行い、集客アップに取り組んでいる。

○震災後の厳しい状況の中にも、中小小売業は、地域住民のニーズを的確に捉えた取組を着実に進めていく必要がある。

④被災地域の経済を支える企業及び企業群

- 被災地域の経済も、中核的な役割を担う中小企業及び商店街により支えられている。
- 石巻都市雇用圏を例に、企業の取引に着目して、取引関係が密な企業同士に分類すると、水産加工業、建設業、漁業を営む企業群が存在し、各企業群には、地域の取引の中核的な役割を担う企業が存在することが見て取れる。

石巻都市雇用圏における企業の取引構造



資料：(株)帝国データバンク「SPECIA」を用いて、東京大学政策ビジョン研究センター坂田一郎教授、森純一郎助教の協力により作成

- (注) 1. 石巻都市雇用圏とは、石巻市、東松島市、女川町をいう。
 2. 石巻都市雇用圏の企業が供給元となる取引を集計した。
 3. 太線の四角の範囲がそれぞれ各企業群を表す。線は取引を表す。
 4. 各企業群内の大きな点は、主な中核企業・橋渡し企業を表す。小さな点はその他の企業を表す。
 5. 本分析では、取引の大きさ（取引額）を反映できない、石巻都市雇用圏外に本社が存在する事業所が含まれていないなどの制約がある。

○これらの上位3つの企業群で、石巻都市雇用圏の企業748社、雇用1.7万人、売上高7,570億円の5~6割を占めており、企業群及び企業群の中核となる企業は、地域経済の中で大変重要な役割を果たしている。

石巻都市雇用圏の主な企業群内の企業数、従業員数、売上高

企業群の業種特性	圏内企業数(社)	圏内企業に占める割合	圏内企業の従業員数(人)	圏内企業の従業員数に占める割合	圏内企業の売上高(百万円)	圏内企業の売上高に占める割合	中核となる企業
水産加工	162	21.7%	3,641	21.6%	312,946	41.3%	石巻魚市場(株)、大興水産(株)、(株)女川魚市場、(株)七星社、宮城県漁協等
建設	179	23.9%	3,773	22.4%	83,993	11.1%	公共工事、若生工業(株)、新東総業(株)、(株)丸本組、丸山商事(株)等
漁業	60	8.0%	1,318	7.8%	58,536	7.7%	(株)ヤマニシ、(株)守平商店、宮城ヤンマー(株)等
小計	401	53.6%	8,732	51.9%	455,475	60.2%	
合計	748	100.0%	16,826	100.0%	756,985	100.0%	

資料：(株)帝国データバンク「SPECIA」を用いて、東京大学政策ビジョン研究センター坂田一郎教授、森純一郎助教の協力により作成

- (注) 1. 石巻都市雇用圏とは、石巻市、東松島市、女川町をいう。
 2. 石巻都市雇用圏の企業が供給元となる取引を集計した。
 3. 本分析では、取引の大きさ（取引額）を反映できない、石巻都市雇用圏外に本社が存在する事業所が含まれていないなどの制約がある。

○このような地域経済の実態を踏まえ、企業活動や地元雇用の観点から、地域経済の核となる企業及び企業群に限られた政策資源を集中投入し、被災地域の経済を早期に復興していくことが重要である。

第2章 中小企業の良さを守る取組

急速な景気後退や深刻化する構造的課題の中で、中小企業の良さをどのように守っていくのか。

①急速な景気後退への対応

○東日本大震災発生以降、様々な中小企業対策が実施されているところであるが、リーマン・ショック後の急速な景気後退期にも、景気対応緊急保証制度が、約85万社の中小企業に利用され、公的金融機関の貸付条件の変更実績が約120万件となった。

景気対応緊急保証制度の利用実績

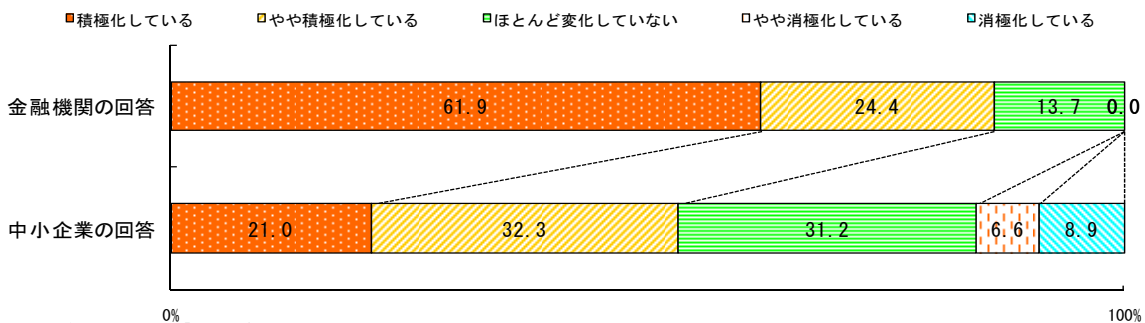
利用した中小企業：約85万社
(2008年10月から2011年3月)

貸付条件の変更実績

公的金融機関の貸付条件変更件数：約120万件
(2008年12月から2011年3月)

○2009年12月の中小企業金融円滑化法の施行前後では、金融機関の約9割、中小企業の約5割が条件変更への対応が積極化していると回答していた。

金融機関の貸出条件変更に対する姿勢の変化 (中小企業金融円滑化法施行前後の比較)



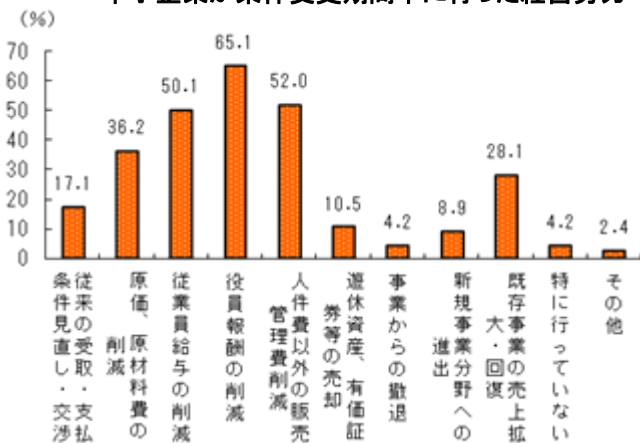
資料：中小企業庁「経営環境実態調査」(2010年11月)

中小企業庁委託「中小企業向け融資に関する調査」(2010年11月、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株))

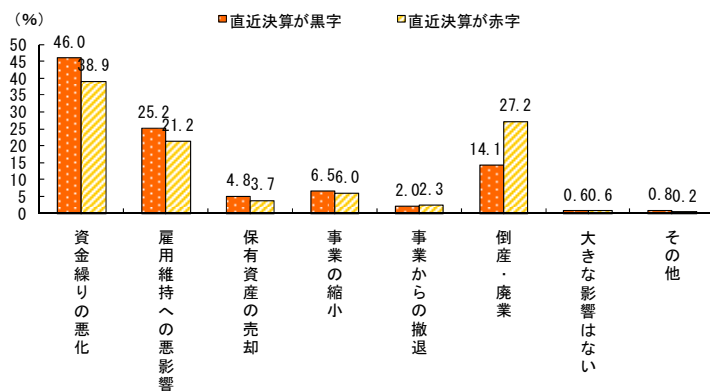
(注) 中小企業については、中小企業金融円滑化法施行以後、金融機関に対して貸付条件の変更を申請した企業のみを集計している。

○中小企業は、条件変更期間中に「役員報酬の削減」に取り組んだと回答する割合が最も高い。
○中小企業金融円滑化法がなかった場合の影響は、直近黒字の企業に比べて、直近赤字の企業では、「倒産・廃業」の割合が高い。

中小企業が条件変更期間中に行った経営努力



中小企業金融円滑化法がなかった場合の影響



資料：中小企業庁「経営環境実態調査」(2010年11月)

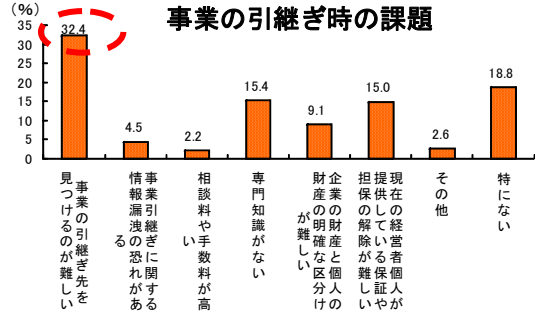
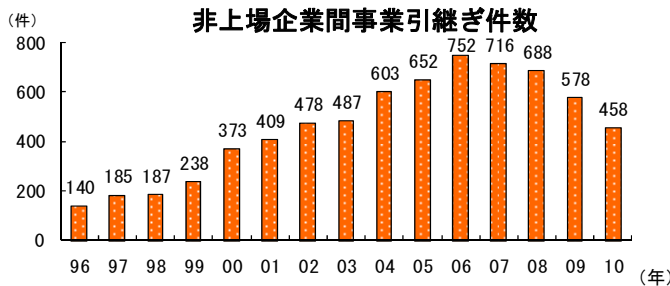
(注)1. 中小企業金融円滑化法施行以後に、貸付条件の変更を行った中小企業のみを集計している。
2. 第1位を3点、第2位を2点、第3位を1点として計算した。

○リーマン・ショック後の各種資金繰り対策は、中小企業の倒産やそこで働く従業員の失業を防ぐことに奏功した。政府としては、震災からの復興に向けて中小企業対策に万全を期していく。

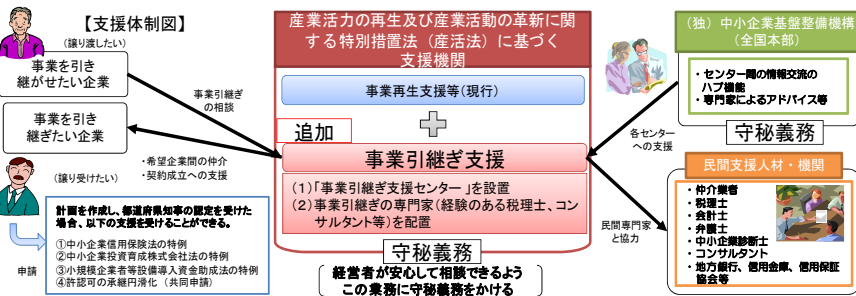
②構造的課題への対応

(事業引継ぎ)

- 東日本大震災により、国内需要の収縮やグローバル競争の激化等の構造的課題が深刻化する中、展望が開けない中小企業も存在することから、必要な施策を講じていく必要がある。
- 近年、非上場企業間の事業引継ぎ件数は、減少傾向にあり、事業の売却や譲渡先を見つけるのが難しいといった課題が存在。
- こうした状況を踏まえて、政府では、これまで中小企業の親族間の事業引継ぎを支援しているところにあるが、親族外であっても、中小企業の経営資源を確実に引き継いでいくため、企業間のマッチングを支援する体制整備を行う。



資料：株式会社レコフ調べ 地域中小企業の事業引継ぎ円滑化支援

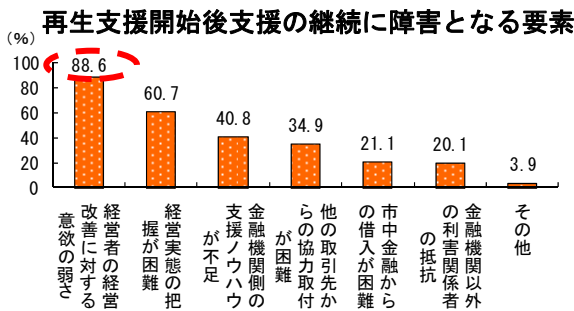
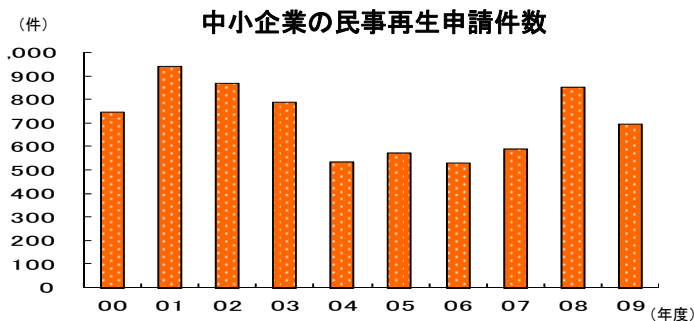


資料：中小企業庁委託「事業の引継ぎに関する調査」(2009年12月、(株)三菱総合研究所)
(注)1.経営者の引継後の事業に対する考え方で「自らの引継後、事業を他社に引き継ぎたい」と回答した中小企業を集計している。
2.第1位を3点、第2位を2点、第3位を1点として計算した。

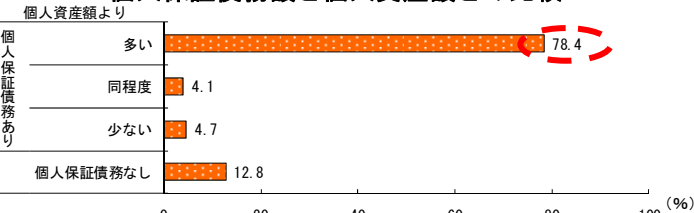
(有)三神製作所(大阪府東大阪市)
リーマン・ショック後に同業他社を買収し、当初は想定外の経費や固定費が掛かるなどしたが、買収先から引き継いだ設備、製品、取引先を活用して、業況を回復させている。

(事業再生)

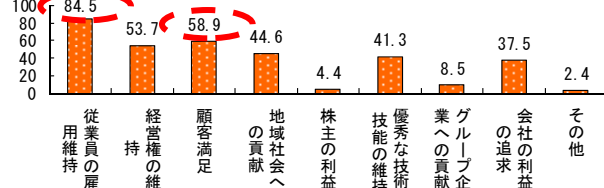
- 従業員の雇用維持、顧客満足等のためにも、苦境に陥った中小企業が債権者との適切な調整を行うことによって事業の再生が図られていく必要がある。
- 中小企業の民事再生申請件数は、2008年度に増加し、2009年度も約700件とここ数年では高い水準。
- 中小企業の再生支援では、金融機関は「経営者の経営改善に対する意欲の弱さ」、「経営実態の把握が困難」を課題に挙げるが、民事再生を申請した約8割の中小企業が「個人資産額より個人保証債務が多い」と回答しており、中小企業の事業再生に際して、個人保証が課題となっている。



個人保証債務額と個人資産額との比較



事業再生により実現できた内容



資料：中小企業庁委託「中小企業の企業再生調査」(2010年11月、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株))
(注) 民事再生を申請した中小企業のみを集計している。

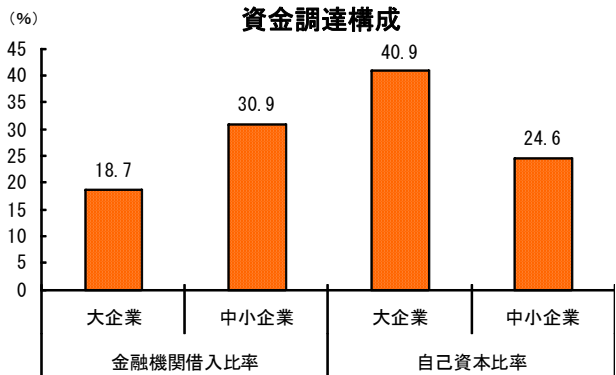
資料：中小企業庁委託「中小企業の企業再生調査」(2010年11月、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株))
(注) 1.民事再生を申請した中小企業のみを集計している。2.複数回答であるため、合計は必ずしも100にならない。

アルタン(株)(東京都大田区)

民事再生法の適用を受け、オンリーワン商品の開発を行い、従業員の雇用も維持し、業績も回復させた。

(地域密着型金融)

- 中小企業は、大企業に比べて、自己資本比率が低く、間接金融に依存する割合が高い。
- 中小企業から、地域金融機関には、資金繰りを中心に様々な相談が寄せられており、地域金融機関では、既存借入の条件変更柔軟に応じるなど、中小企業の復興に向けて懸命な支援を行っている。
- 相談の中には、建物・設備の修繕等のための追加融資により二重の返済負担が発生するいわゆる「二重ローン問題」もあるが、その課題は、事業を再開する企業と廃業する企業で大きく異なるなど、個々の企業が置かれている状況により様々であるため、実態に即して適切に対応していく必要がある。



資料：財務省「平成21年度法人企業統計年報」

(注)1. 大企業は資本金1億円以上、中小企業は資本金1億円未満とした。

2. 金融機関借入比率=短期・長期金融機関借入/総資産。 3. 自己資本比率=自己資本/総資産。

【中小企業からの主な相談例】

- 地震保険に加入しておらず、工場・設備を再度建設するために新たな借入を行うと、二重の返済負担となる。
- 事業再開の意欲はあるが、新たな借入を行ってまで、再開すべきか悩んでいる。

宮古信用金庫(岩手県宮古市)

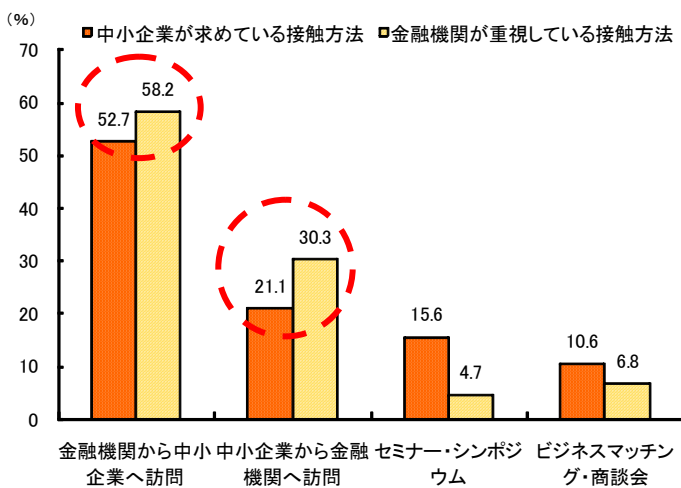
事業再開の意欲を有し、再開のめどが立ちそうな中小企業から、既存貸出の条件変更の申出があった場合は、元金・利息の棚上げといった条件変更を行っている。

また、工場・設備・在庫等が滅失・破損した中小企業から、新たな融資の申出があった場合は、その据置期間の延長により、債務返済の負担が大きくなるように対応している。

- 震災からの復興に限らず、中小企業と金融機関の関係は重要であり、中小企業、金融機関ともに、接触方法として、「金融機関から中小企業へ訪問」、「中小企業から金融機関へ訪問」を最も重視しており、お互いに顔の見える密接な関係を築きたいと思っていることがうかがえる。

- 相談項目は、中小企業は、「新規分野への進出に関する相談」を求めている割合が最も高い一方、金融機関は、「経営計画の作成に関する相談」を重視している割合が最も高く、互いに理解を深めて、効果的な支援が行われることが望まれる。

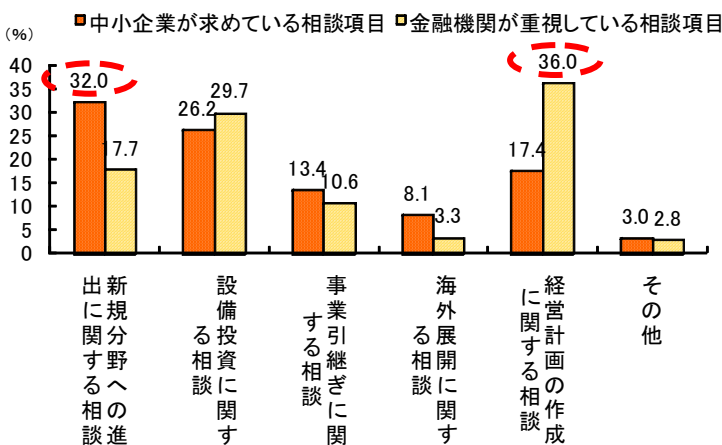
金融機関と中小企業の接触方法



資料：中小企業庁「経営環境実態調査」(2010年11月)、中小企業庁委託「中小企業向け融資に関する調査」(2010年11月、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株))

(注)第1位を5点、第2位を4点、第3位を3点、第4位を2点、第5位を1点として計算した。

重視する相談項目



株式会社阿波銀行(徳島県徳島市)
中小企業のアグリビジネスへの進出のために、新規就農・新事業進出、資金調達、ビジネスマッチングを積極的に支援している。同行の支援の結果、建設業や自動車部品メーカー、ガソリンスタンド等の十数社の中小企業が農業への新規参入を実現している。

大阪市信用金庫(大阪府大阪市)
近畿に本社を置く異業種の大企業と委託業務契約を結び、技術課題や製品ニーズを把握している。同金庫のコーディネートにより、技術やノウハウを有する取引先中小企業と大手企業による28件の共同開発が始まり、その全ての取引が現在も継続している。

広島市信用組合(広島県広島市)
「お金は貸すのではなく使っていただく」という信念の下、理事長自ら6年間で約7千社の中小企業を訪問し、顔の見える関係を築いている。こうした地道な活動が中小企業の支持を受け、リーマン・ショック後の不況下でも、貸出残高の増加を維持した。

- 震災によりますます重要となった構造的課題に対応するため、事業引継ぎ、事業再生、地域密着型金融等により、経済社会を支える中小企業の良さを守り、震災からの復興、今後の経済成長に向けた取組につなげていく必要がある。

第3部 経済成長を実現する中小企業

第1章 経済成長の源泉たる中小企業

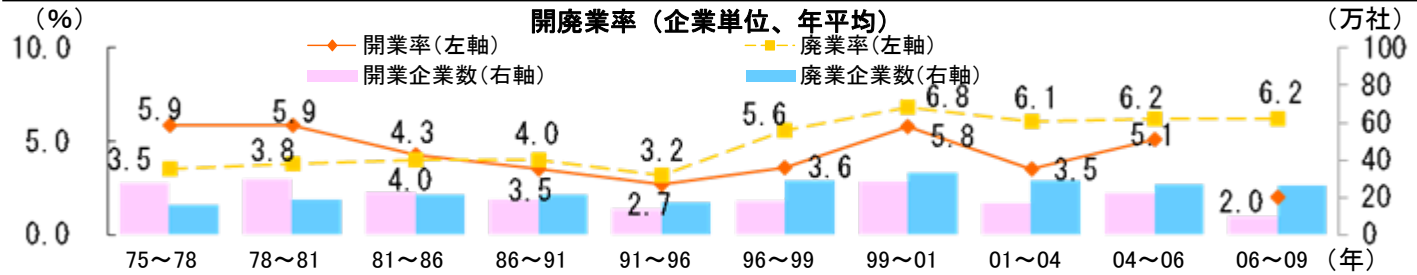
東日本大震災の影響により、多くの中小企業が倒産、廃業を余儀なくされ、エネルギー供給制約、国内需要の収縮、グローバル競争の激化等の震災前からの課題がより深刻化することとなった。足下の復興が喫緊の課題であることは言うまでもないが、我が国経済が持続的に成長するためには、起業、転業により経済の新陳代謝を促進し、労働生産性の向上、国外からの事業機会の取り込みにより、中小企業が成長していくことが重要である。

起業、転業は、経済の新陳代謝、雇用創出等につながり、経済成長の源泉となっているのではないか。

第1節 我が国の起業の実態

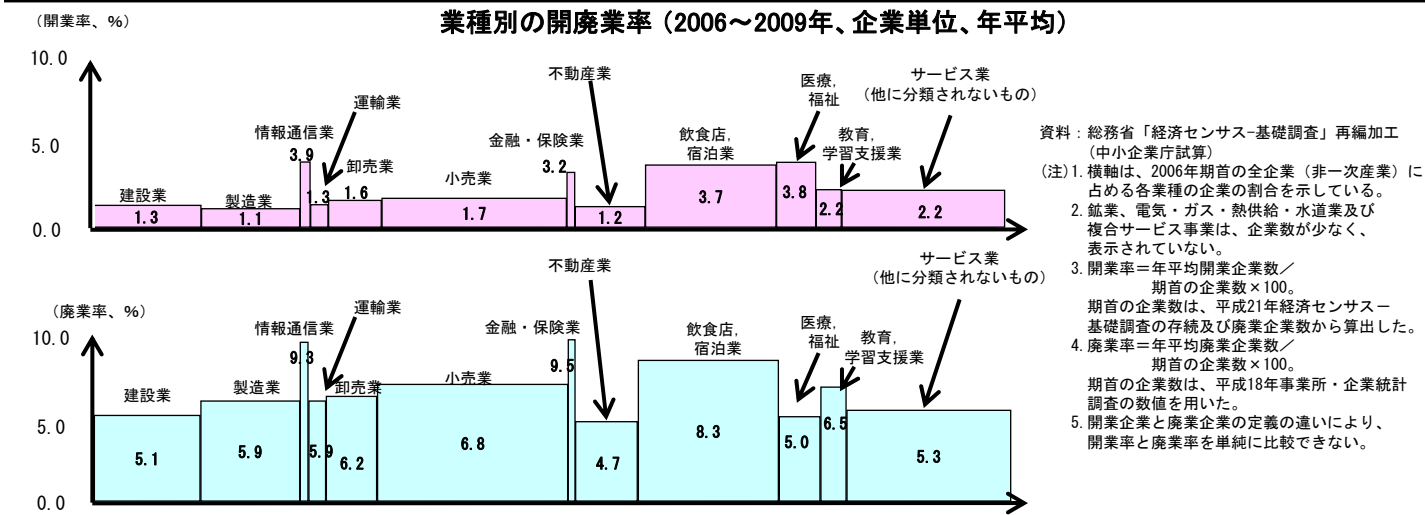
① 我が国の起業の現状

○我が国の開業率は、近年2～5%で推移。廃業率は、1990年半ばから上昇し、近年5～7%で推移しており、震災の影響により、今後更に上昇することが懸念される。



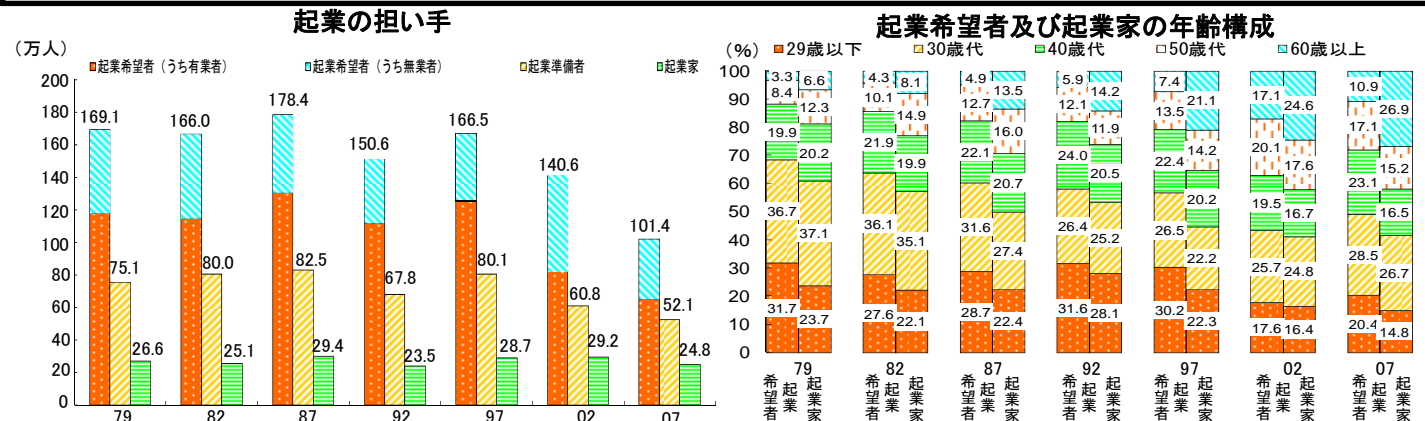
資料：総務省「事業所・企業統計調査」、「経済センサス基礎調査」再編加工(中小企業庁試算)
 (注)06～09年の数値は経済センサス基礎調査に、その他の数値は事業所・企業統計調査に基づいて算出している。開業率については、開業企業の定義が異なるため、06～09年の数値は、過去の数値と単純に比較できない。また、06～09年の数値については、開業企業と廃業企業の定義の違いにより、開業率と廃業率を単純に比較できない。

○業種別には、情報通信業や医療、福祉等において、開業率が高い。



資料：総務省「経済センサス基礎調査」再編加工(中小企業庁試算)
 (注)1. 横軸は、2006年期首の全企業(非一次産業)に占める各業種の企業の割合を示している。
 2. 鉱業、電気・ガス・熱供給・水道業及び複合サービス事業は、企業数が少なく、表示されていない。
 3. 開業率=年平均開業企業数/期首の企業数×100。
 期首の企業数は、平成21年経済センサス基礎調査の存続及び廃業企業数から算出した。
 4. 廃業率=年平均廃業企業数/期首の企業数×100。
 期首の企業数は、平成18年事業所・企業統計調査の数値を用いた。
 5. 開業企業と廃業企業の定義の違いにより、開業率と廃業率を単純に比較できない。

○近年減少傾向にあるが、2007年に起業家は20～30万人、起業希望者は100万人存在する。
 ○起業家に占める60歳以上の割合が増加しており、60歳以上は起業希望者より起業家の割合が高い。

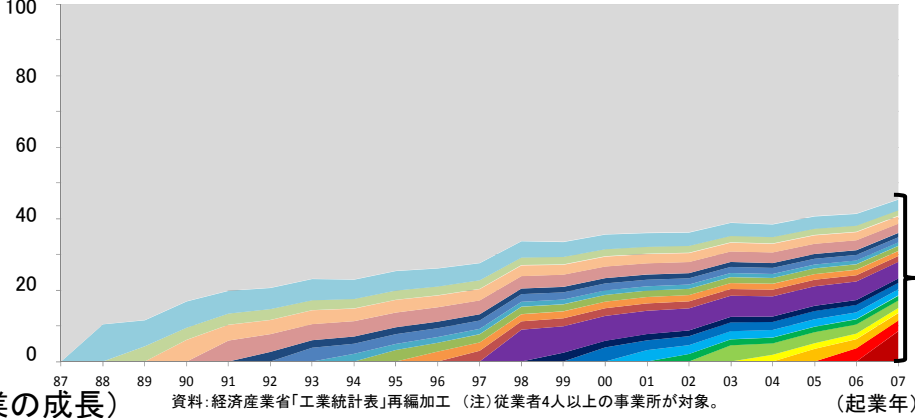


資料：総務省「就業構造基本調査」再編加工
 (注)1. 起業希望者(うち有業者)とは、有業者の転職希望者のうち、「自分で事業を起こしたい」と回答した者をいう。
 2. 起業希望者(うち無業者)とは、無業者のうち、「自分で事業を起こしたい」と回答した者をいう。
 3. 起業準備者とは、起業希望者のうち、「(仕事を)探している」又は「開業の準備をしている」と回答した者をいう。
 4. 起業家とは、過去1年間に職を変えた又は新たに職に就いた者のうち、現在は自営業主(内職者を除く)となっている者をいう。

②起業の意義 (経済の新陳代謝)

○製造業では、2007年に、1988年以降に起業された事業所が約45%を占める。

起業年別の事業所の割合 (製造業)

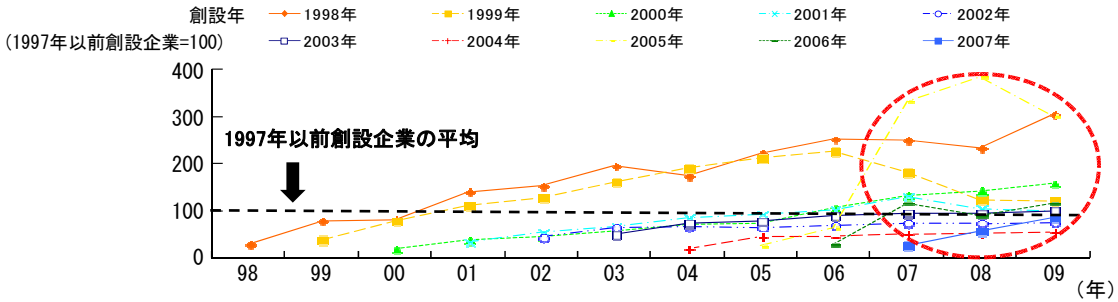


88年～97年に
起業
17.4%
98年～07年に
起業
28.0%

(企業の成長)

○新規企業の売上高は、創設後に既存企業と比べて高い成長を示す。

創設後の一企業当たりの売上高

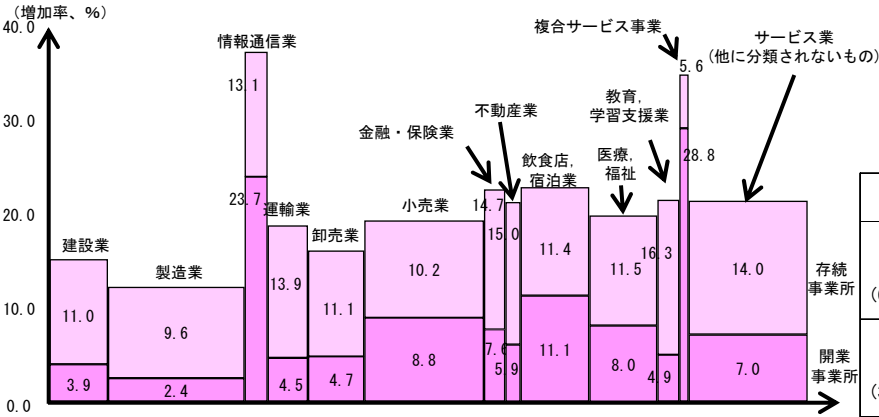


資料：(株)帝国データバンク「COSOMOS2企業概要ファイル」再編加工
(注)1.1997年以前創設企業については、1998～2009年の売上高がファイルに記録されている企業が、
1998年以降創設企業については、設立時から2009年まで売上高がファイルに記録されている企業が対象。
2.金融業、保険業を除く。3.子会社及び創設時に大企業に分類される企業を除いて集計。

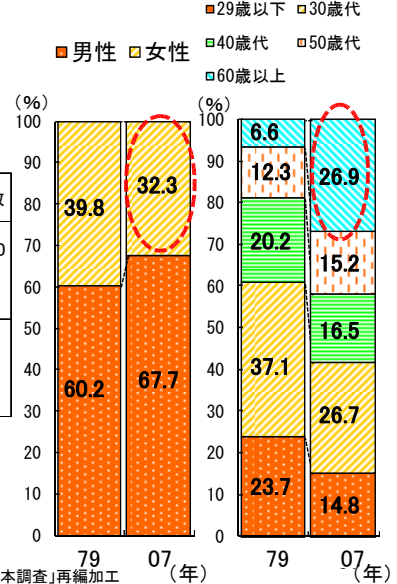
(雇用の創出、社会の多様化)

○雇用は、開業事業所で増加している。
○2007年には、女性及び60歳以上の起業家がそれぞれ全体の約3割を占める。

開業及び存続事業所による雇用創出 (2006～2009年、事業所単位)



女性及び60歳以上の起業家



資料：総務省「事業所・企業統計調査」、「経済センサス-基礎調査」再編加工(中小企業庁試算)
(注)1.横軸は、2006年期首の全事業所(非一次産業)に占める各業種の従業者の割合を示している。
期首の従業者数は、存続事業所及び廃業事業所から算出した。
2.鉱業及び電気・ガス・熱供給・水道業は、従業者数が少なく、表示されていない。
3.事業所単位の開業には、支所や工場の開設及び移転による開設を含む。
4.開業事業所については、2009年時点の従業者数を、存続事業所については、平成18年事業所・企業統計調査と接続が可能な事業所の雇用変動分を用いて算出している。存続事業所は、事業所・企業統計調査における調査範囲に限定されるため、存続事業所による雇用増加が過小に算出されている可能性がある。
5.存続事業所4,408,050事業所のうち、雇用創出に寄与している事業所数は、1,085,387事業所。

資料：総務省「就業構造基本調査」再編加工
(注)起業家とは、過去1年間に職を変えた又は新たに職に就いた者のうち、現在は自営業主(内職者を除く)となっている者をいう。

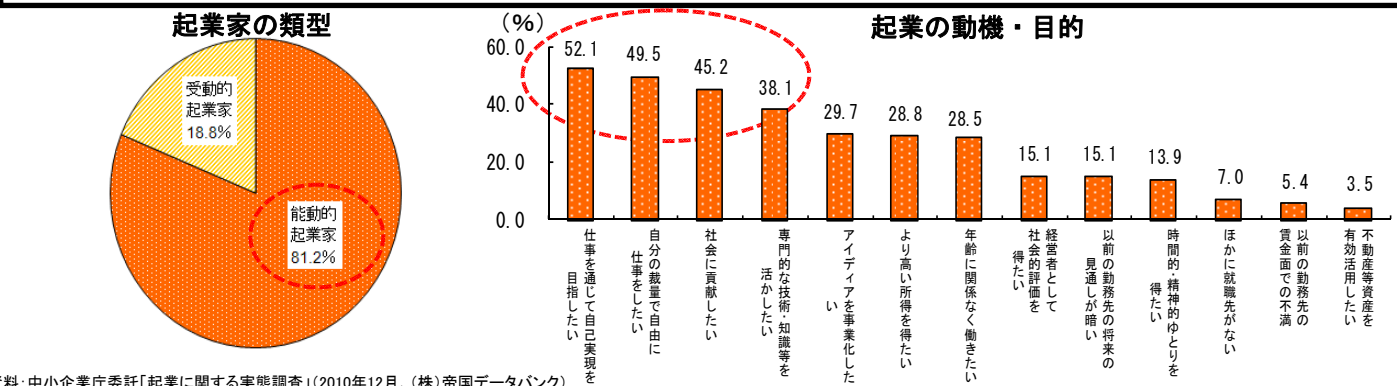
株式会社ジェネレーションパス(東京都新宿区)
同社が運営する総合ショッピングサイト「リコメン堂」は、豊富な品揃えと分析により、事業開始から3年で12億円の売上高をあげて、急速に成長している。

株式会社ティーケーピー(東京都中央区)
2005年に設立され、貸会議室事業等の企業向けアウトソーシング事業を積極的に展開。設立時に1人だった従業員が5年で約300人まで拡大するなど、多くの雇用を創出している。

○経済の新陳代謝、企業の成長、雇用の創出、社会の多様化のためにも、起業が行われることが重要。

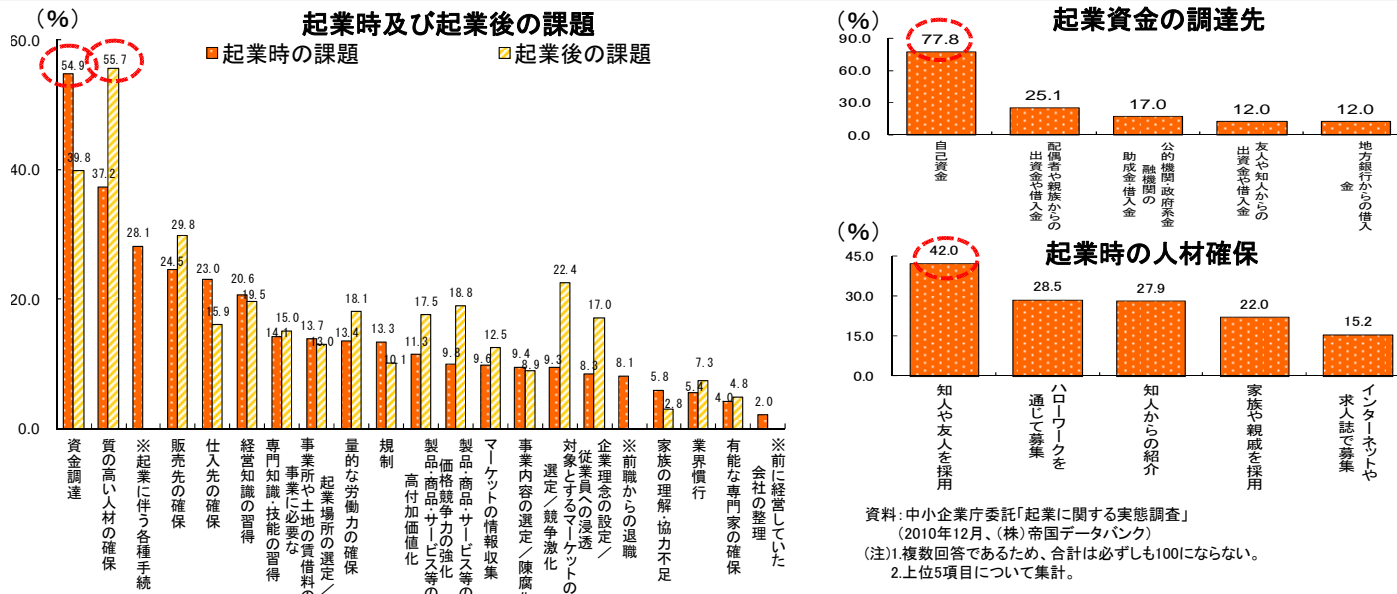
③起業の促進に向けた課題と取組

動的な動機で起業したと回答する者が8割を占め、その動機・目的は、自己実現、裁量労働、社会貢献、専門技術・知識活用が多い。



資料：中小企業庁委託「起業に関する実態調査」(2010年12月、(株)帝国データバンク)
 (注)1.起業の動機・目的について、最も該当するものとして選択されたものを集計。
 2.能動的起業家とは、所得増大や自己実現、裁量労働、社会貢献目的等の積極的理由から起業した者を、受動的起業家とは、生計目的等の消極的理由から起業した者をいう。

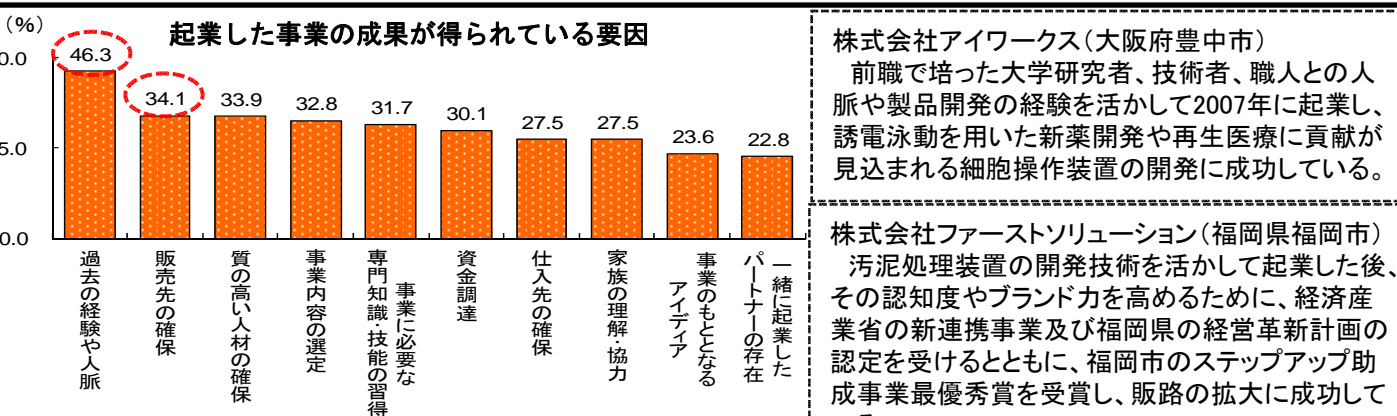
○最大の課題と認識されているのは、起業時は「資金調達」、起業後は「質の高い人材の確保」。
 ○資金調達先は「自己資金」、人材確保は「知人や友人を採用」が最も多い。



資料：中小企業庁委託「起業に関する実態調査」(2010年12月、(株)帝国データバンク)
 (注)1.起業時とは起業準備期間中、起業後とは起業から現在に至るまでの時期をいう。
 2.※印は、起業時のみで尋ねた項目。
 3.複数回答であるため、合計は必ずしも100にならない。

新創業融資制度
 日本公庫が起業家向けに、1,000万円まで無担保無保証で、設備及び運転資金を融資。

○しかし、起業の成功要因は、「資金調達」と「質の高い人材確保」と回答する者を、「過去の経験や人脈」、「販売先の確保」と回答する者が上回っており、起業で成功するためには、過去の経験や人脈等を活用して、地に足の着いた起業を行うことが成功の鍵であると考えられる。



株式会社アイワークス(大阪府豊中市)
 前職で培った大学研究者、技術者、職人との人脈や製品開発の経験を活かして2007年に起業し、誘電泳動を用いた新薬開発や再生医療に貢献が見込まれる細胞操作装置の開発に成功している。

株式会社ファーストソリューション(福岡県福岡市)
 汚泥処理装置の開発技術を活かして起業した後、その認知度やブランド力を高めるために、経済産業省の新連携事業及び福岡県の経営革新計画の認定を受けるとともに、福岡市のステップアップ助成事業最優秀賞を受賞し、販路の拡大に成功している。

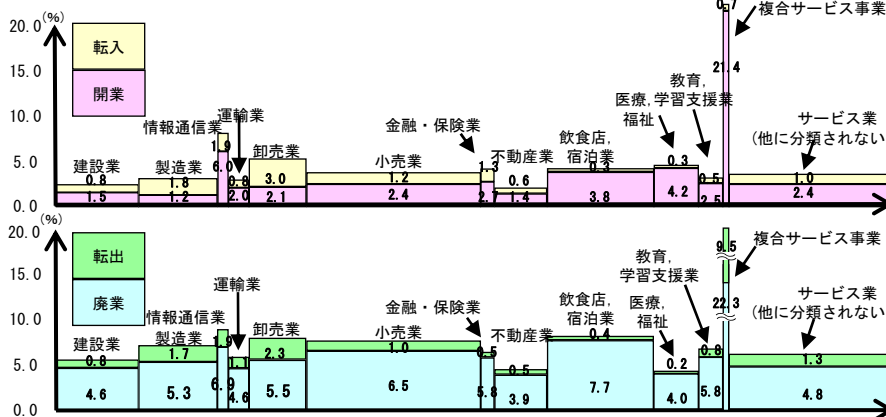
資料：中小企業庁委託「起業に関する実態調査」(2010年12月、(株)帝国データバンク)
 (注)1.複数回答であるため、合計は必ずしも100にならない。
 2.上位10項目について集計。

第2節 我が国の転業の実態

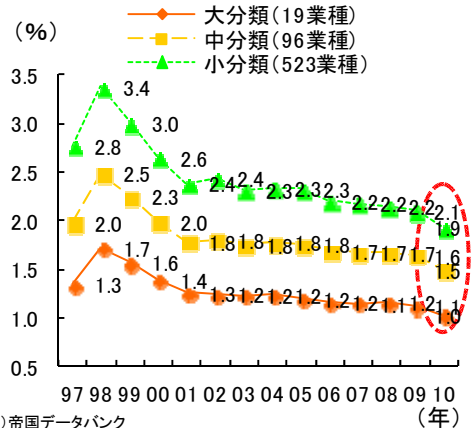
①我が国の転業の現状

- 開廃業に比べて、他業種からの転出や転入による事業所数の変動幅は小さい。
- 産業小分類ベースでは、毎年2~3%の企業が業種転換を行っている。

業種別の転出入率及び開廃業率（2006~2009年、事業所単位、年平均）



産業分類別の転業した企業の割合

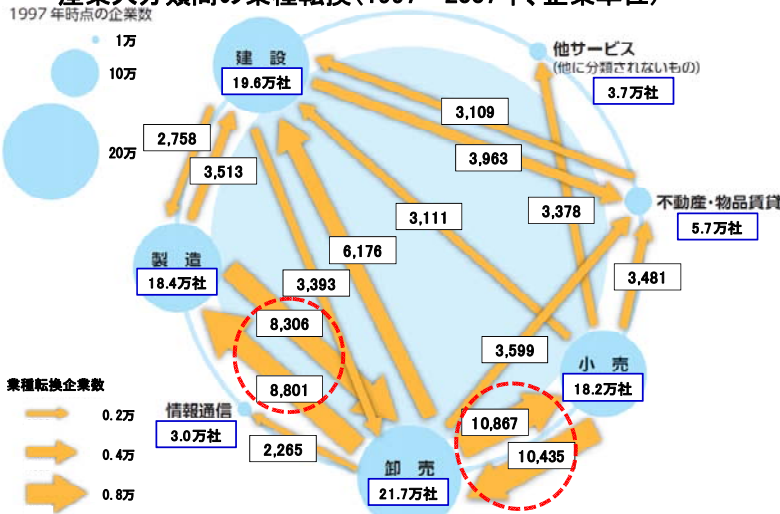


資料：総務省「事業所・企業統計調査」、「経済センサス-基礎調査」再編加工（中小企業庁試算）
 (注)1. 横軸は、2006年期首の全事業所（非一次産業）に占める各業種の割合を示している。
 期首の事業所数は、存続事業所及び廃業事業所から算出した。
 2. 鉱業及び電気・ガス・熱供給・水道業は、事業所数が少なく、表示されていない。
 3. 事業所単位の開廃業は、支所や工場の開設・閉鎖及び移転による開設・閉鎖を含む。
 4. ここでいう事業所の転出入は、産業大分類間での収入額又は販売額の最も多い業種の転換に基づく。
 5. 転入・転出事業所及び廃業事業所については、平成18年事業所・企業統計調査の調査範囲に限定されるため、転出入率及び廃業率が過小に算出される可能性がある。
 6. 開業事業所と廃業事業所の定義の違いにより、開業率と廃業率を単純に比較できない。

資料：(株)帝国データバンク「COSMOS2企業概要ファイル」再編加工
 (注)1. 公務、分類不能の産業及び不明を除いて集計。
 2. 大分類の「卸売業、小売業」は「卸売業」及び「小売業」と分割して業種転換率を集計している。
 3. ここでいう業種転換は、売上高構成比の最も高い業種の転換をいう。
 4. 業種転換率=当該年の業種転換企業数/当該年の期首の企業数。

○産業大分類では、卸売業と小売業、卸売業と製造業の間での業種転換が多い。

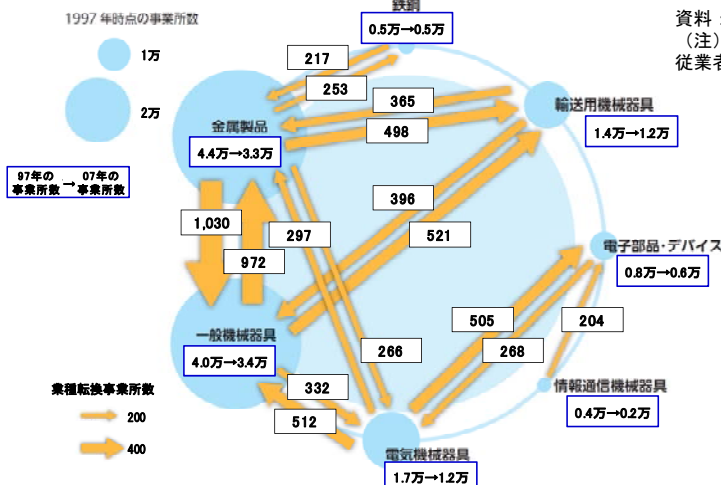
産業大分類間の業種転換（1997~2007年、企業単位）



資料：(株)帝国データバンク「産業調査分析SPECIAL」再編加工
 (注)1. ここでいう業種転換は、売上高構成比の最も高い業種の転換をいう。
 2. 2千企業以上の業種転換を矢印で示している。

○製造業では、金属製品と一般機械器具間の業種転換、一般機械器具、金属製品から輸送用機械器具への業種転換、電気機械器具から一般機械器具、電子部品・デバイスへの業種転換が多い。

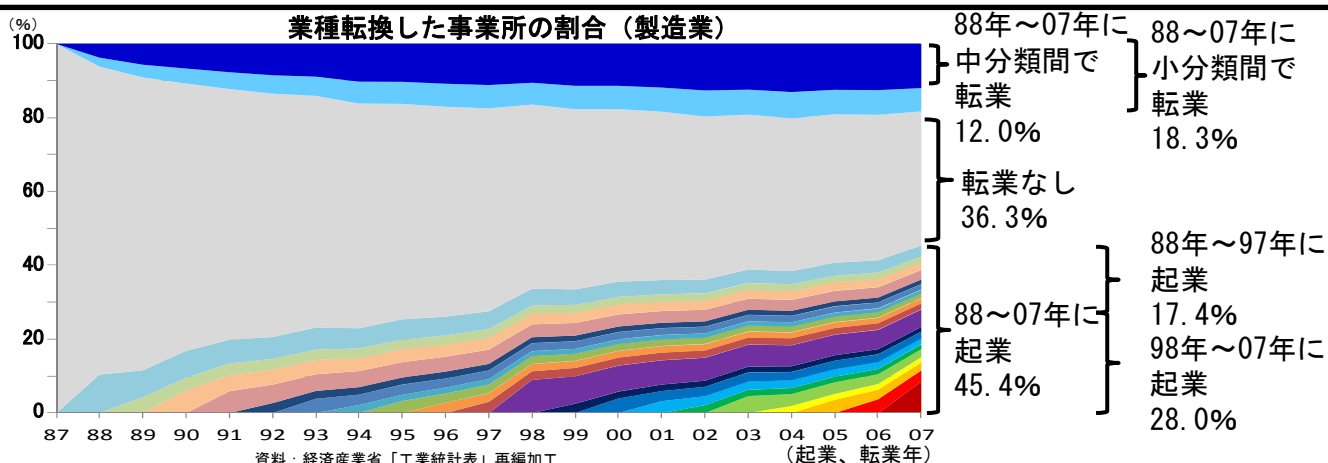
製造業内の業種転換（1997~2007年、事業所単位）



資料：経済産業省「工業統計表」再編加工
 (注)1. 1997~2007年に存続した従業員4人以上の事業所のうち、製造業内で中分類ベースで業種転換を行った事業所が対象。
 2. ここでいう業種転換は、出荷額構成比の最も高い業種の転換をいう。
 3. 200事業所以上の業種転換を矢印で示している。

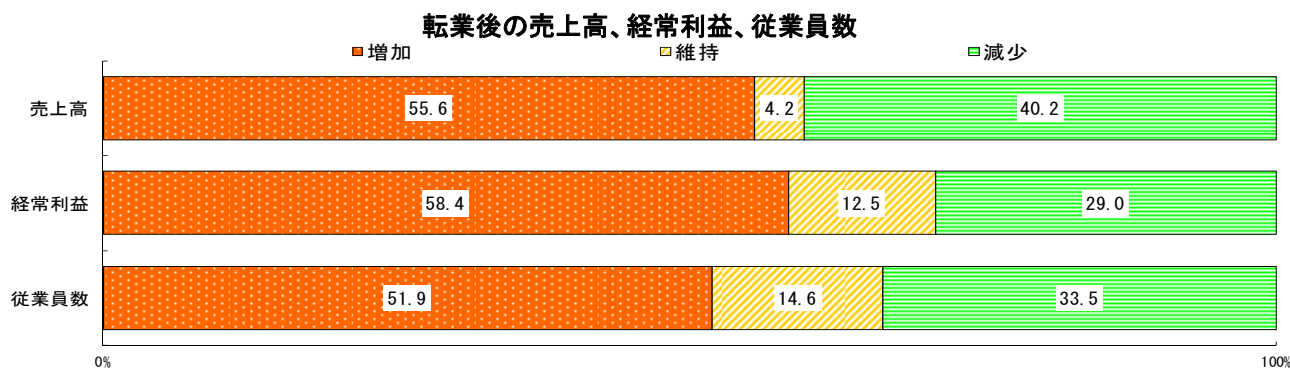
② 転業の意義 (経済の新陳代謝)

○製造業では、2007年に、1988年以降に転業した事業所が中分類で約1割、小分類で約2割を占める。

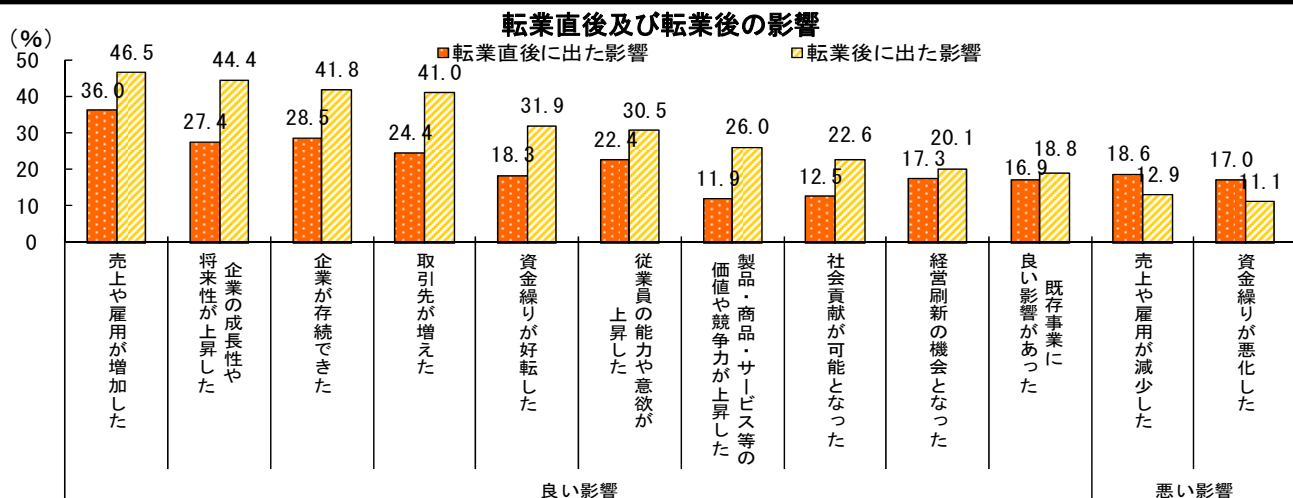


(企業の成長)

○アンケートによれば、転業した企業の半数以上が、売上高及び経常利益、従業員数を伸ばす一方、減少する企業も存在。



○転業直後に比べて転業後には、良い影響があったと回答する企業の割合が増加。



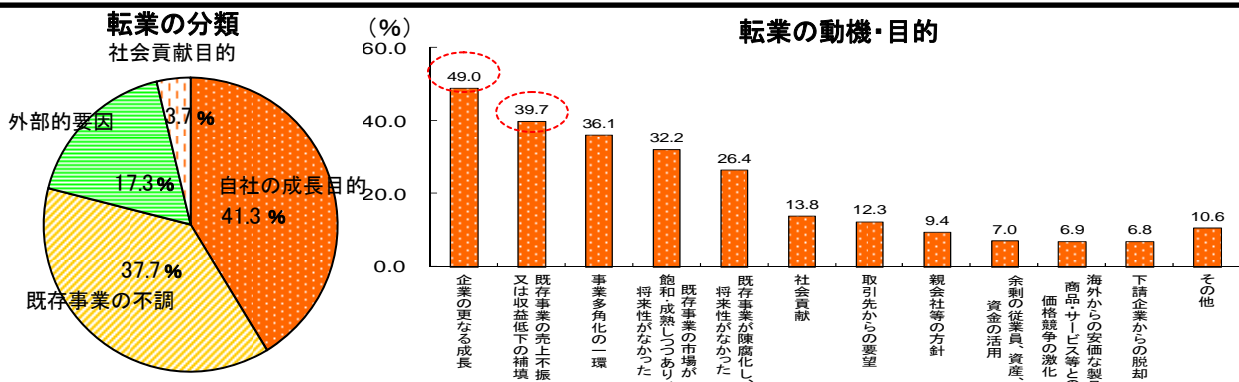
株式会社堀内組(長崎県佐世保市)
社会福祉分野及び農業分野に進出。特別養護老人ホームの運営やブルーベリー・マンゴー・オリーブの栽培を開始。介護施設・農業関連の工事の受注により本業の建設業の売上も伸ばしている。

株式会社大橋製作所(東京都大田区)
精密板金加工を行っていたが、熱圧着実装装置の開発に経営資源を集中。市場調査により取引先の開拓し業績を向上させるとともに、基板上に小型液晶パネル等を搭載及び圧着させる世界初の「フルオートFOBライン」の開発に成功。

○経済の新陳代謝、企業の成長のためにも、転業を促進することが重要である。

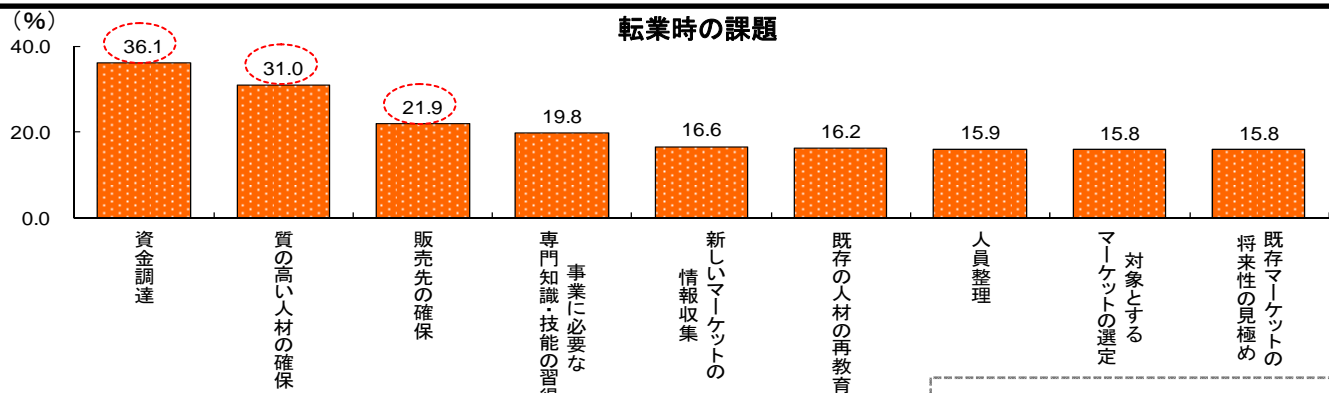
③ 転業の促進に向けた課題と取組

- 既存事業の不調のみならず、成長目的からの転業と回答する者も少なくない。
- 転業の動機・目的では、企業の更なる成長が最も多い。



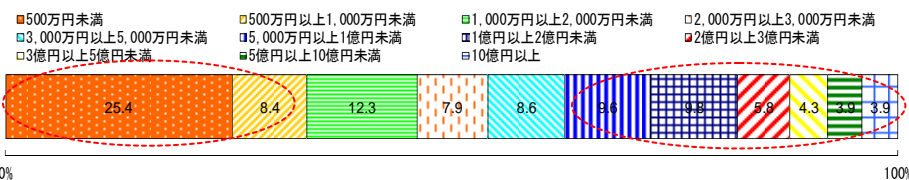
資料：中小企業庁委託「転業に関する実態調査」(2010年12月、(株)帝国データバンク)
 (注)1.ここでいう転業とは、新分野進出、事業転換及び業種転換をいう。
 2.外部的要因とは、取引先の要望、会社再編、親会社の方針等をいう。

- 転業時の課題は、資金調達、人材、販売先確保を挙げる者が多い。
- 転業の費用を1,000万円未満とする企業が3割を占める一方、1億円以上とする企業も3割存在。



資料：中小企業庁委託「転業に関する実態調査」(2010年12月、(株)帝国データバンク)
 (注)1.15%以上回答があった項目のみ集計。2.ここでいう転業とは、新分野進出、事業転換及び業種転換をいう。
 3.複数回答であるため、合計は必ずしも100にならない。

転業を行うに当たって要した費用

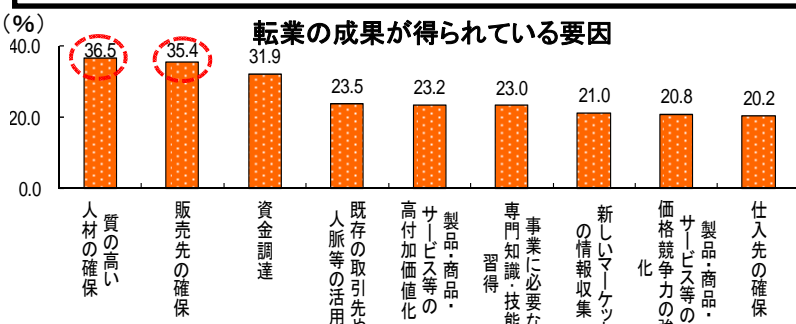


資料：中小企業庁委託「転業に関する実態調査」(2010年12月、(株)帝国データバンク)
 (注)1.ここでいう転業とは、新分野進出、事業転換及び業種転換をいう。

経営革新支援事業

中小企業の転業を含む新事業活動を促進するため、中小企業が経営革新計画を作成し、都道府県から承認を受けた場合は、日本政策金融公庫による低利融資、中小企業信用保険法の特例といった資金支援、販路開拓コーディネーター事業等の販路開拓支援を受けることができる。

- 転業の成功要因としては、人材確保、販売先確保を挙げる者が多く、転業で成功するためには、起業と同様、転業後の事業を着実にを行うため、人材や販売先を確保することが重要である。



日本綿布株式会社(岡山県井原市)
 ジーンズの高付加価値素材の開発・提供を行っており、1本の糸を3層に染め分ける世界初のデニム生地を製造。「品質を支えるのは職人としてのプライド」との信念から、勤続30年以上の社員の写真を飾り、ベテラン職人が新人に技術を伝承するなど、質の高い人材確保に成功している。

近江化学陶器株式会社(滋賀県甲賀市)
 環境問題への社会的関心の高まりを受けて、信楽焼で培った陶磁器技術を活かした壁面緑化事業に進出し、陶板とスナゴケを用いた植栽断熱発泡陶器を開発。2005年の愛知万博で巨大緑化壁「パイオランク」に出展して注目を浴び、販路拡大に成功している。

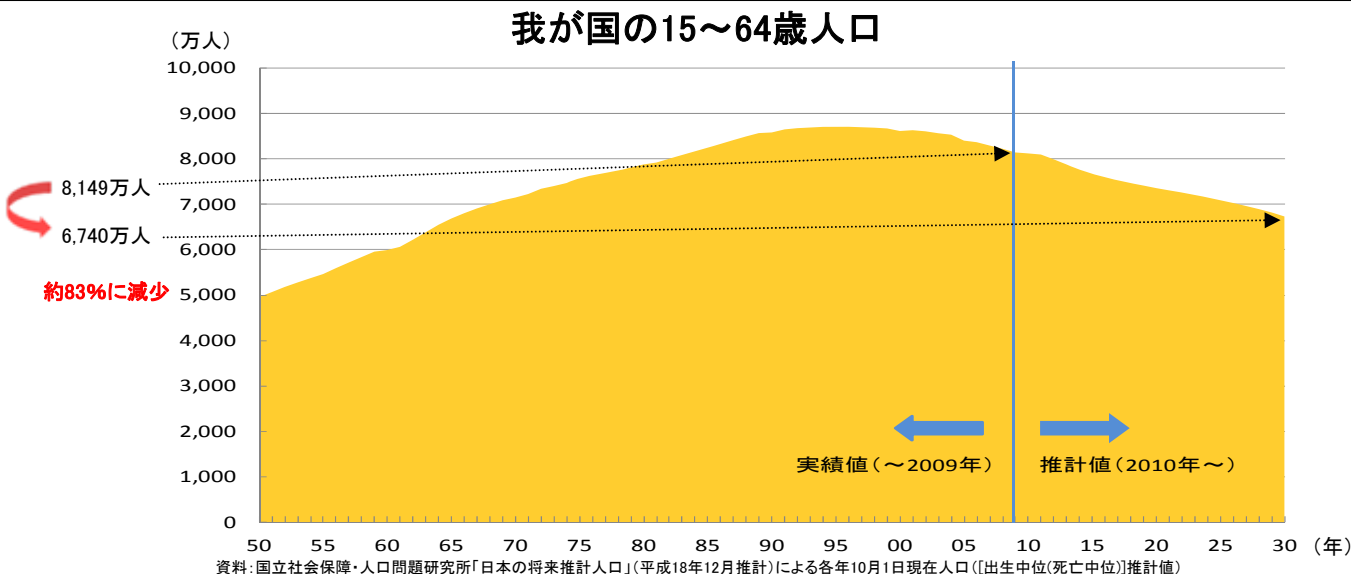
- 震災により多くの中小企業が倒産、廃業を余儀なくされる中、経済の新陳代謝、企業の成長、雇用の

第2章 中小企業の強みを伸ばす取組

第1節 労働生産性の向上

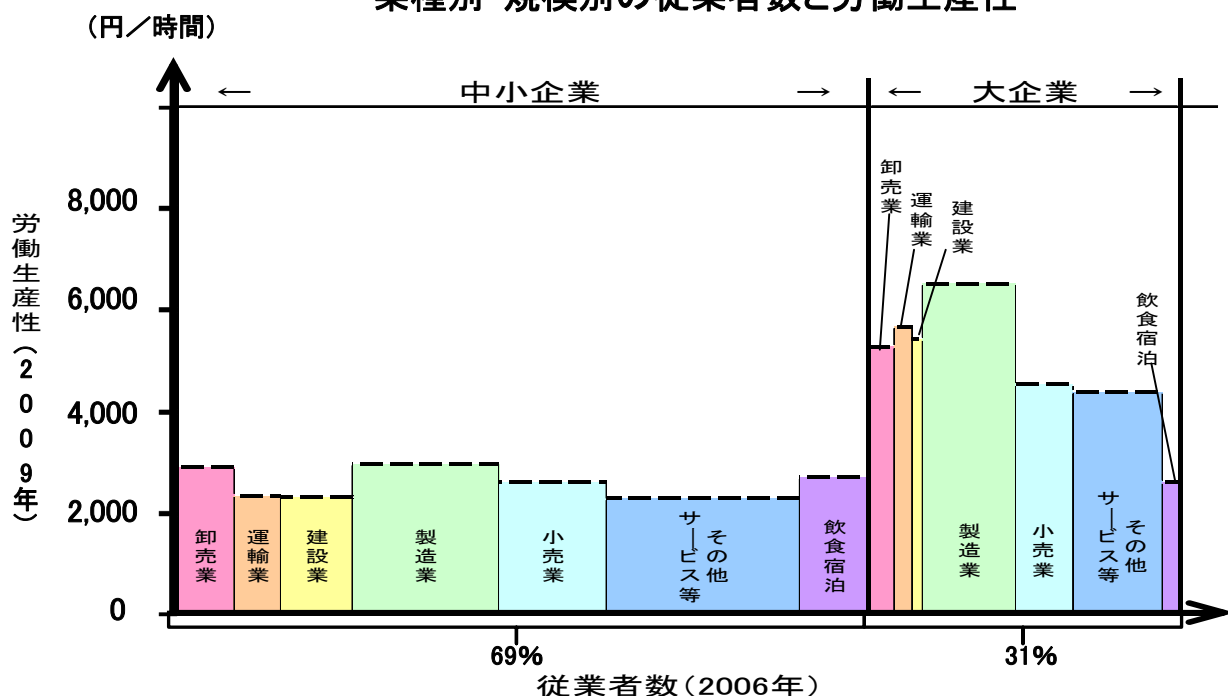
(労働生産性の現状)

○人口減少及び少子高齢化により、15～64歳人口が、2030年に6,740万人と、2009年の8,149万人の約83%の水準に減少することが見込まれることに加え、震災後に一層高まったエネルギー供給制約の中で、我が国経済が持続的に成長していくためには、企業の労働生産性を向上させていくことが必要である。



○我が国の労働生産性を見ると、総じて労働生産性が低い中小企業で従業員の約7割が働いており、将来も中小企業で働く従業員の割合が変化しないと仮定すると、全体の労働生産性を向上させるためには、大企業のみならず中小企業の労働生産性も向上させる必要がある。

業種別・規模別の従業員数と労働生産性



資料: 総務省「平成18年事業所・企業統計調査」、財務省「平成21年度法人企業統計年報」、厚生労働省「平成22年毎月勤労統計」再編加工

(注) 1. 横軸は、業種別及び規模別の従業員数の割合を表す。

2. 縦軸は、労働生産性を表す。

3. 労働生産性=粗付加価値額/(従業員数×総実労働時間数)。

4. 粗付加価値=営業利益+役員給与+役員賞与+従業員給与+従業員賞与+動産・不動産賃貸料+減価償却費+特別減価償却費。

5. 従業員数=役員数+従業員数。

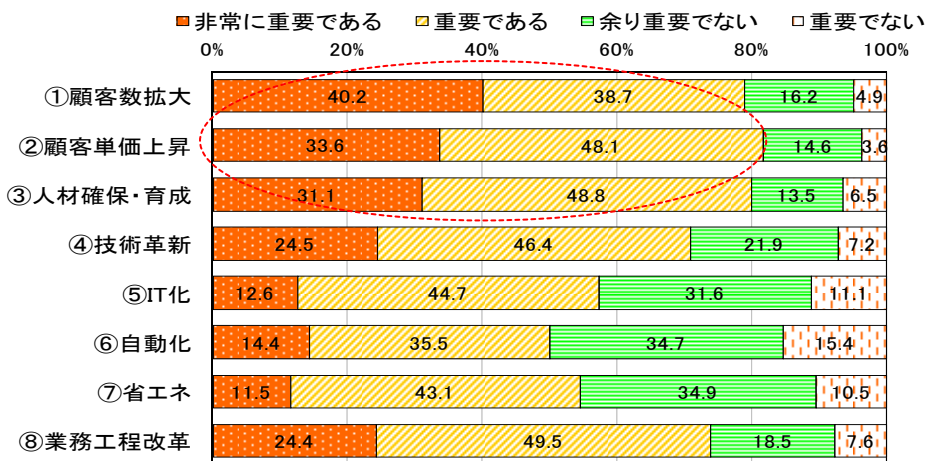
6. サービス等その他の労働生産性については、統計の制約上、法人企業統計年報のその他のサービス業の数値を用いている。

○以下では、中小企業による様々な取組がその労働生産性にどのような効果を及ぼすかを見ていく。 33

(中小企業の労働生産性の向上のための取組)

○労働生産性の向上のための取組について、中小企業は、約8割が「顧客数拡大」、
「顧客単価上昇」、「人材確保・育成」は非常に重要である・重要であると回答する一方、
「自動化」、「省エネ」、「IT化」では、6割未満にとどまる。

労働生産性の向上のための取組の重要度



資料：中小企業庁委託「生産性向上に関する調査」(2010年11月、(株)野村総合研究所)

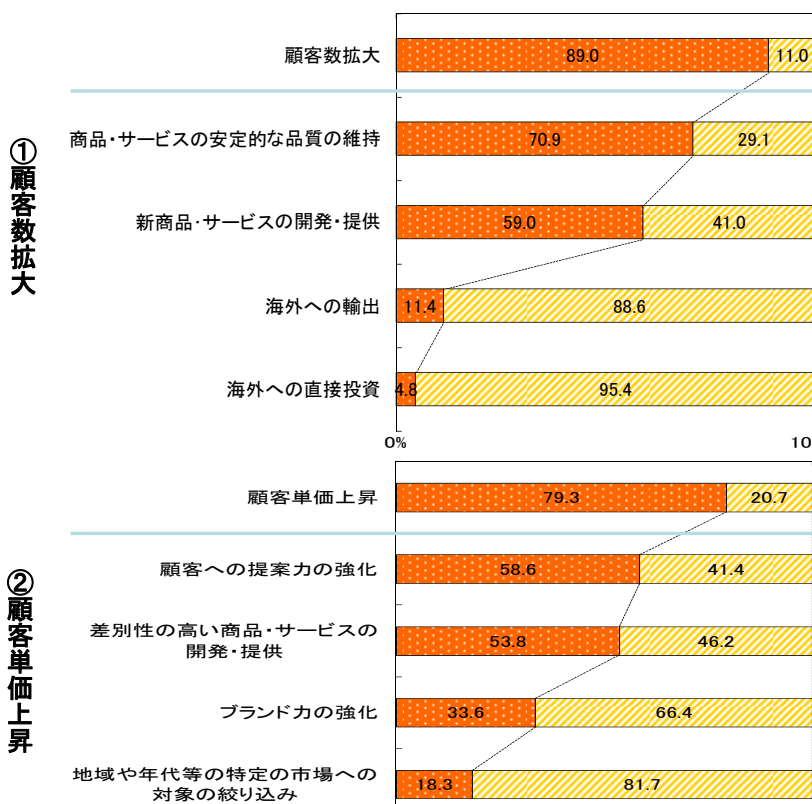
○以下では、アンケートにより、これらの労働生産性の向上のための取組の実施状況と実施した企業の効果を示していく。

①顧客数拡大、②顧客単価上昇

○約7割の企業が「商品・サービスの安定的な品質の維持」に取り組むが、
「海外への輸出」に取り組む企業は約1割、「海外への直接投資」に取り組む企業は1割にも満たない。
○いずれの取組でも、効果を実感するまでの期間は、1~2年後が4~6割にとどまり、
5年以上かかるが約2割と、効果が実感されるまでに時間がかかる傾向がある。

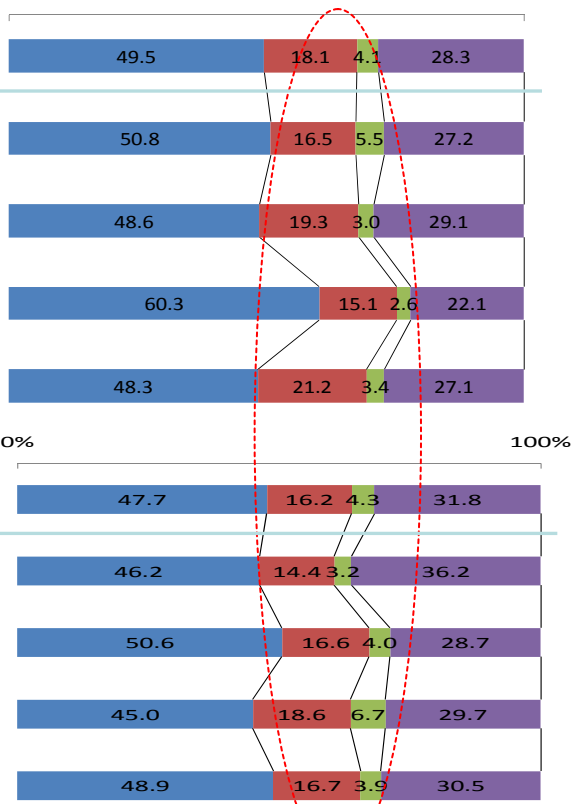
取組の実施状況

■実施している ■実施していない



実施した企業の効果

■1~2年後 ■5年後 ■10年後 ■まだ効果の実感がない



資料：中小企業庁委託「生産性向上に関する調査」(2010年11月、(株)野村総合研究所)

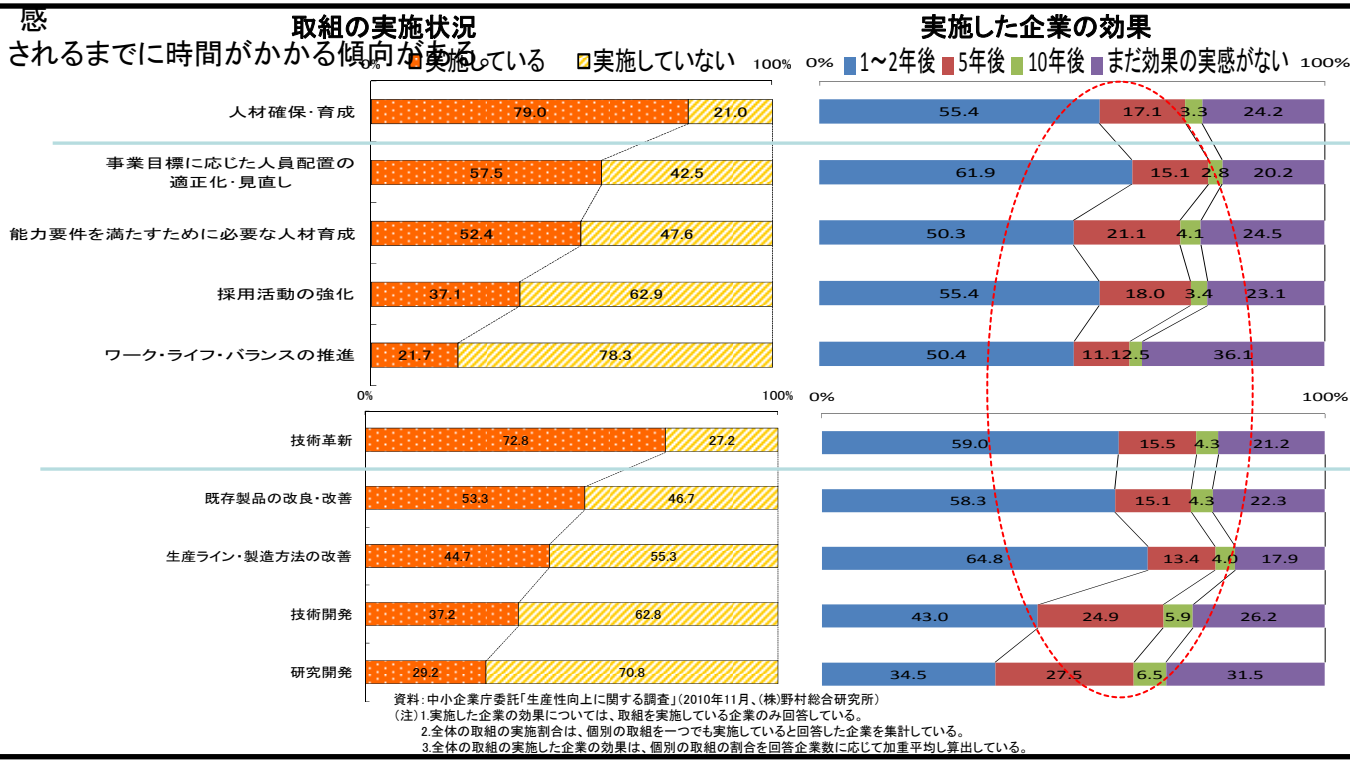
(注)1.実施した企業の効果については、取組を実施している企業のみ回答している。
2.全体の取組の実施割合は、個別の取組の一つでも実施していると回答した企業を集計している。
3.全体の取組の実施した企業の効果は、個別の取組の割合を回答企業数に応じて加重平均計算している。

③人材確保・育成、④技術革新

○人材確保・育成では、事業目標に応じた人員配置の適正化・見直しには、5割以上の企業が取り組むが、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む企業は、約2割にとどまる。技術革新では、既存製品の改良・改善には、5割以上が取り組むが、研究開発に取り組む企業は3割に満たない。
○効果を実感するまでの期間は、1～2年後が総じて4～6割にとどまり、5年以上かかるが2～3割と、効果が実

③ 人材確保・育成

④ 技術革新



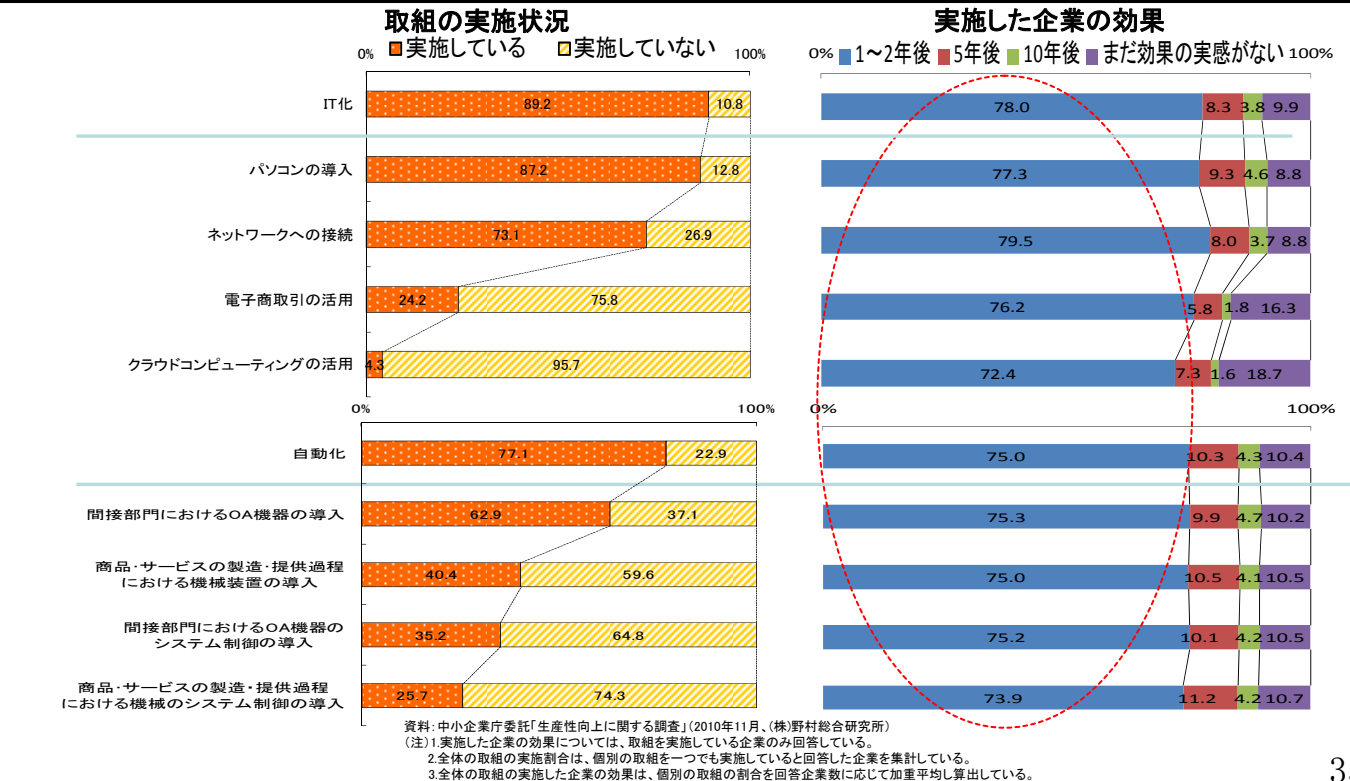
○顧客数拡大、顧客単価上昇、人材確保・育成、技術革新は、IT化、自動化、省エネ、業務工程改革と比べてより多くの中小企業が労働生産性向上のために重要と考えているが、総じて効果が実感されるまでに時間がかかる傾向にある。

⑤IT化、⑥自動化

○IT化では、パソコンの導入は9割近くが取り組むが、クラウドコンピューティングの活用に取り組む企業は4.3%。自動化では、間接部門におけるOA機器の導入に6割強が取り組むが、商品・サービスの製造・提供過程における機械のシステム制御の導入に取り組む企業は25.7%。
○いずれの取組でも、1～2年後に効果が出るが7割以上を占め、即効性が高いといえる。

⑤ IT化

⑥ 自動化

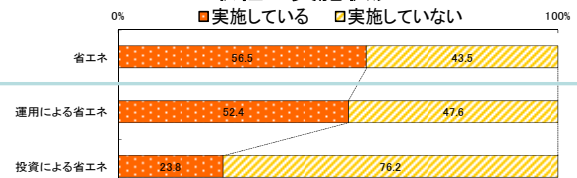


⑦省エネ

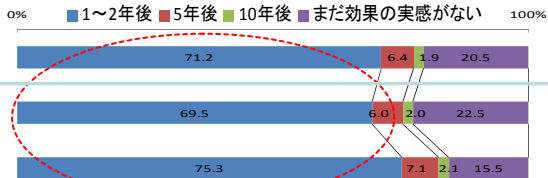
○運用による省エネは5割以上が取り組むが、投資による省エネに取り組む企業は2割強にとどまっている。
 ○いずれの取組でも、1~2年後に効果が出るが約7割かそれ以上を占め、即効性が高いといえる。
 ○震災による電力供給制約のため、中小企業は一層の節電、省エネに取り組む必要がある。

⑦省エネ

取組の実施状況



実施した企業の効果



資料：中小企業庁委託「生産性向上に関する調査」(2010年11月、(株)野村総合研究所)
 (注)1.実施した企業の効果については、取組を実施している企業のみ回答している。
 2.全体の取組の実施割合は、個別の取組を一つでも実施していると回答した企業を集計している。
 3.全体の取組の実施した企業の効果は、個別の取組の割合を回答企業数に応じて加重平均し算出している。

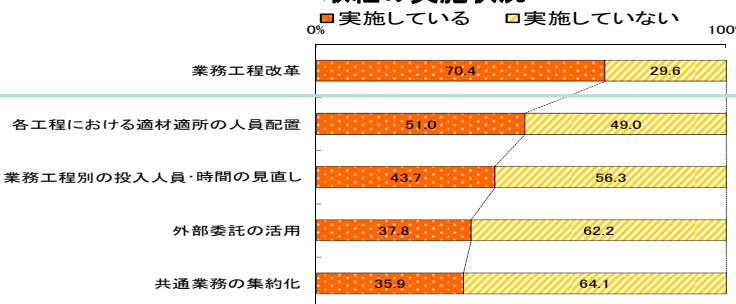
(株)久保工(東京都千代田区)

蛍光灯の間引き、こまめな消灯、クールビズ、LED照明の導入、給湯等の不使用時の電源オフ等により、2010年の電気料金を2008年と比較して約15%削減。

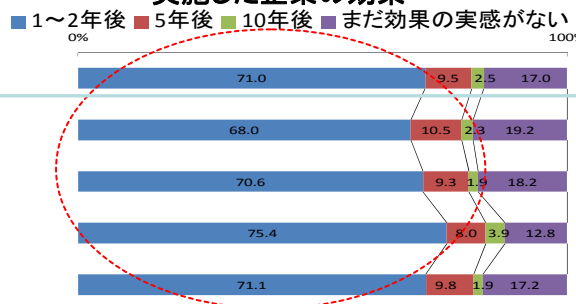
⑧業務工程改革

○各工程における適材適所の人員配置は5割を超えているが、外部委託の活用や共通業務の集約化は4割に満たない。
 ○いずれの取組でも、1~2年後に効果が出るが約7割を占め、即効性が高いといえる。

取組の実施状況



実施した企業の効果

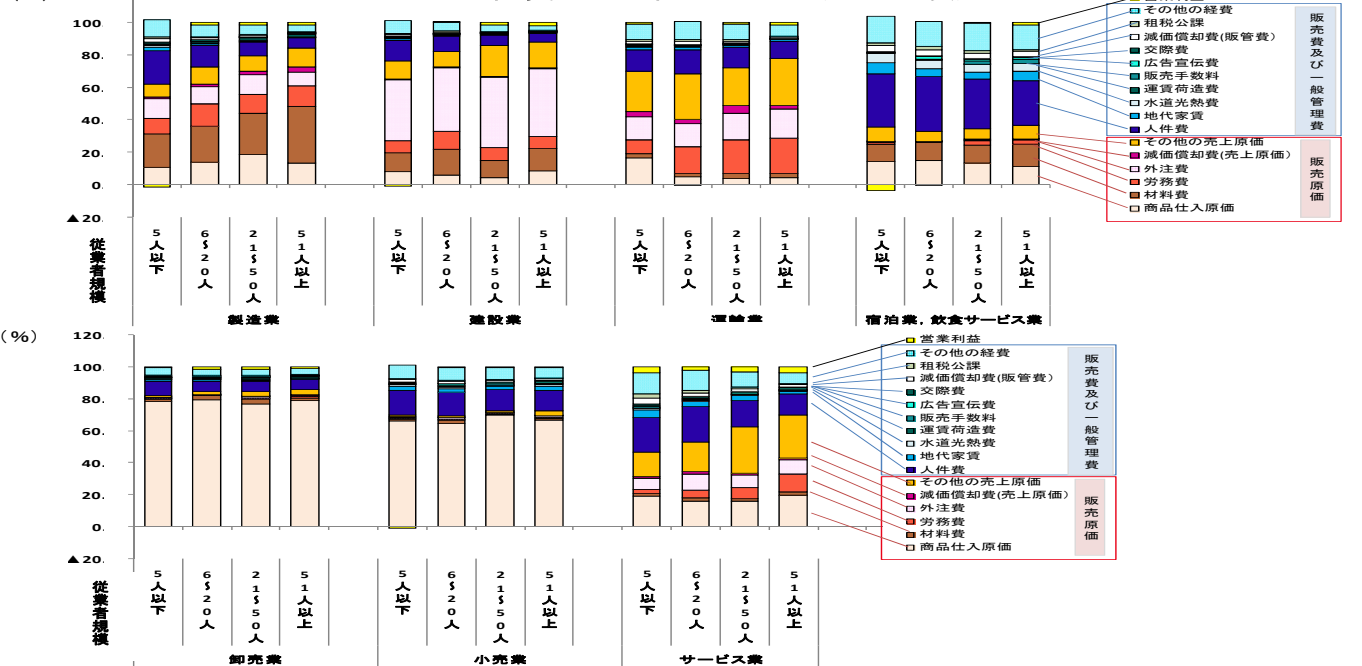


資料：中小企業庁委託「生産性向上に関する調査」(2010年11月、(株)野村総合研究所)
 (注)1.実施した企業の効果については、取組を実施している企業のみ回答している。
 2.全体の取組の実施割合は、個別の取組を一つでも実施していると回答した企業を集計している。
 3.全体の取組の実施した企業の効果は、個別の取組の割合を回答企業数に応じて加重平均し算出している。

○IT化、自動化、省エネ、業務工程改革は、顧客数拡大、顧客単価上昇、人材確保・育成、技術革新と比べてより多くの中小企業が労働生産性の向上のために重要と考えているわけではないが、総じて効果が実感されるまでの時間が短い傾向にある。

○ただし、中小企業の売上のうち、大部分を販売原価や人件費が占めており、既に費用を十分削減している企業では、更なる費用削減により、これ以上の労働生産性の向上を図ることは、限界がある。

中小企業の対売上高費用率と営業利益率(2009年度)

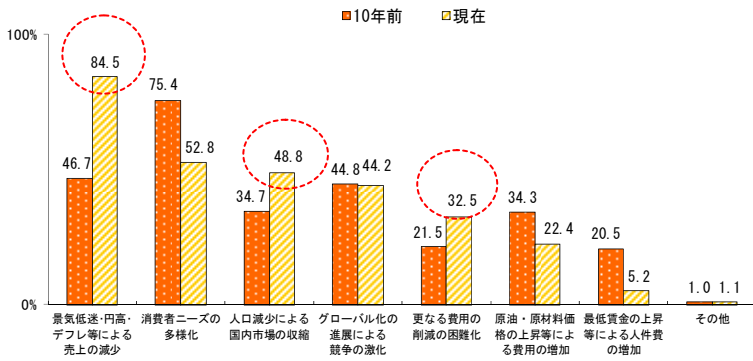


資料：中小企業庁「平成21年中小企業実態基本調査」
 (注) サービス業は、情報通信業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、サービス業を含む。

（中小企業の労働生産性を向上させるための課題と支援）

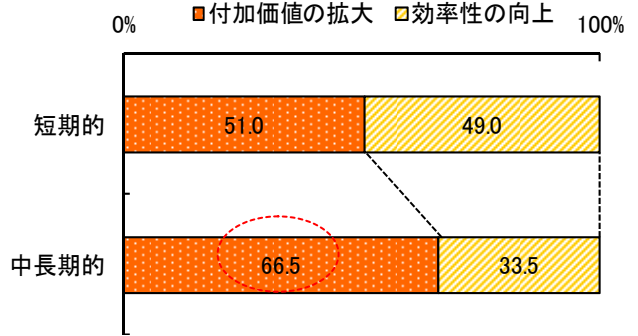
- 中小企業は、労働生産性を向上させるための課題として、過去に比べて、売上の減少、国内市場の収縮、費用削減の困難化を挙げる企業の割合が高く、震災後は、こうした課題が更に重要になっていると考えられる。
- また、労働生産性を向上させるためには、中長期的には、効率性の向上よりも付加価値の拡大が重要であると回答する割合が高い。

中小企業の労働生産性の向上のための課題



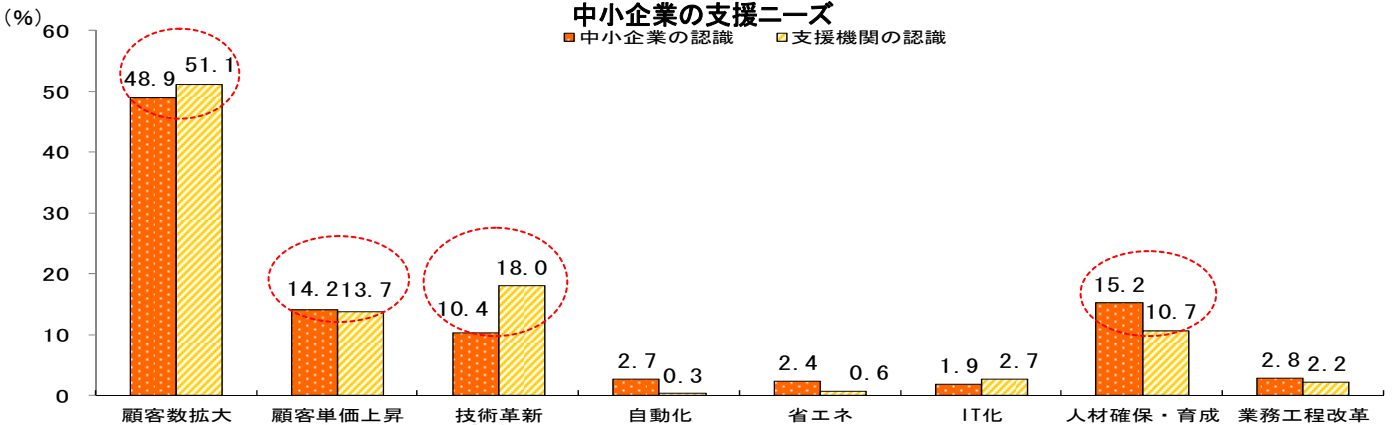
資料：中小企業庁委託「生産性向上に関する調査」(2010年11月、(株)野村総合研究所)
(注)複数回答であるため、合計は必ずしも100にならない。

労働生産性の向上のために重要な取組



資料：中小企業庁委託「生産性向上に関する調査」(2010年11月、(株)野村総合研究所)
(注)短期的とは、日々の事業活動又は突発的に生じる課題への対応のことを意味しており、中長期的とは、企業の将来的な持続成長に向けた対応のことを意味している。

- 労働生産性の向上のための支援のニーズは、中小企業、支援機関ともに、「顧客数拡大」、「顧客単価上昇」、「人材確保・育成」、「技術革新」を挙げる割合が高く、特に中小企業は「人材確保・育成」、支援機関は「技術革新」のニーズがより高いと認識している。



資料：中小企業庁委託「生産性向上に関する調査」(2010年11月、(株)野村総合研究所)
(注)複数回答であるため、合計は必ずしも100にならない。

- 中小企業は、震災後に一層高まったエネルギー供給制約に対応することを始め、効率性を向上させることも必要であるが、中長期的にわたってその労働生産性を向上させていくためには、顧客数拡大、顧客単価上昇、人材確保・育成、技術革新にも取り組んでいく必要がある。
- これらの取組は、効果が実感されるまでに時間がかかり、中小企業が自力で取り組むには難しい場合もあるため、支援機関は、中小企業のニーズを踏まえて効果的に支援することが重要である。

(株)澤井珈琲
(鳥取県境港市)
インターネットで、焼きたて・挽きたてのコーヒーの販売を開始し、現在は、顧客数を大きく増加させ、インターネット販売が全体の約6割を占めるまでに成長している。

(株)一蘭
(福岡県福岡市)
従業員の能力を客観的に計測するライセンス制を導入し、半年に一度のライセンスの更新を義務付けることにより、人材育成を行い、製品の品質確保に成功している。

三和ニューテック(株)
(宮崎県宮崎市)
カードリーダーライター事業での技術・ノウハウを活かして、紙やトナーを使用しない環境対応型のリライタブルプリンターの開発等の技術革新に取り組み、新しい市場の創出に成功している。

中小企業支援機関の主な支援

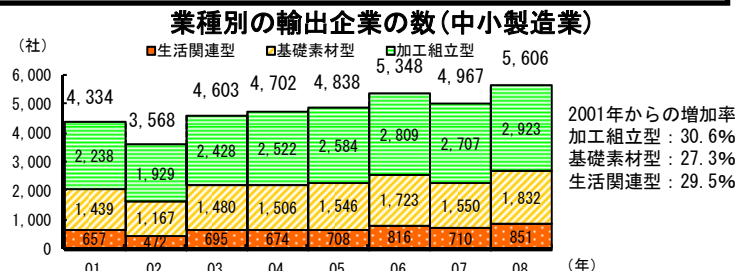
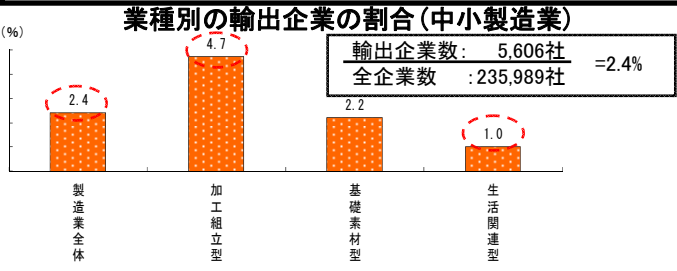
- 窓口での相談受付
- 企業訪問による相談受付
- セミナー・講習会
- 専門家派遣
- 他機関への紹介
- 融資・資金提供
- 専門家による窓口相談
- 経営課題へのコンサルティングサービス

第2節 国外からの事業機会の取り込み

○東日本大震災の影響により、国内需要の収縮、グローバル競争の激化等が更に進行し、輸出や訪日外国人の減少、外国企業や外資系企業の日本離れの動きが見られるなど、大変厳しい状況が続いているが、中長期的には、国内需要の大幅な増加を見込むことは困難であるため、我が国の中小企業は、今後成長が見込まれる国外からの事業機会を取り込んでいくことが必要である。

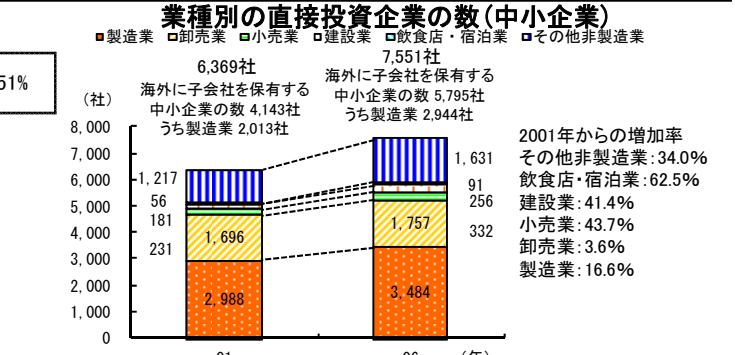
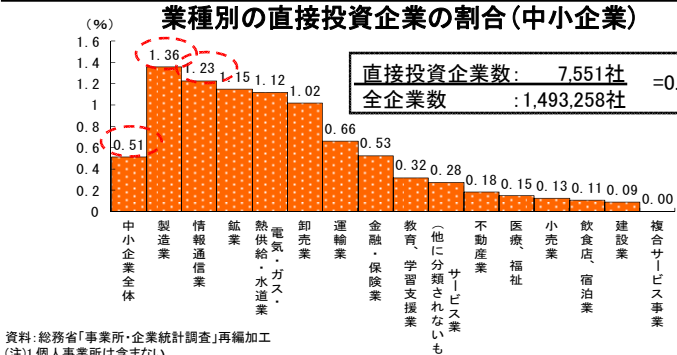
①中小企業の輸出及び直接投資の現状

○2008年の中小製造業の輸出企業の割合は2.4%。業種別には、加工組立型が高い。
 ○輸出企業数は、2008年には5,606社に増加し、いずれの業種も増加傾向だが、東日本大震災の影響により今後の減少が懸念される。



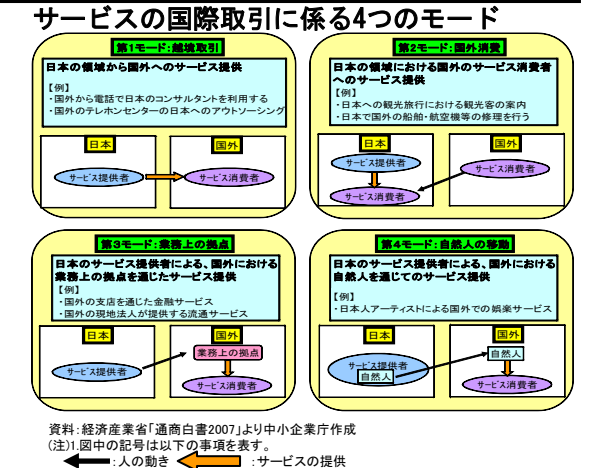
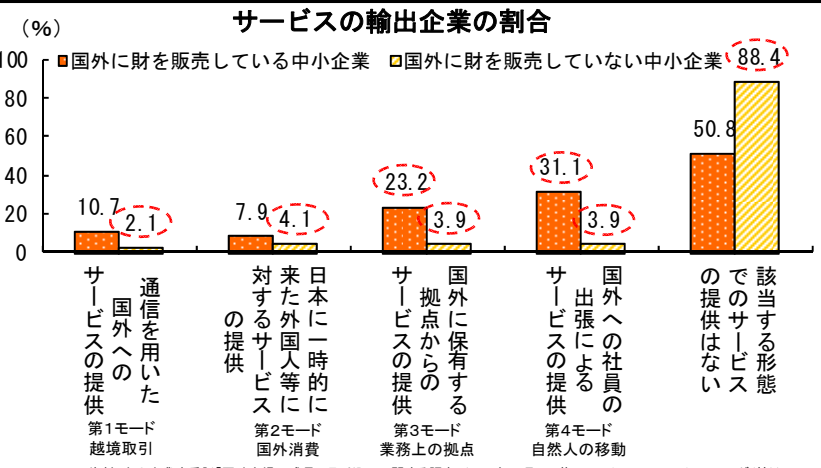
資料: 経済産業省「工業統計表」再編加工
 (注)1. ここでは加工組立型とは、日本標準産業分類における、はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業をいう。
 2. ここでは基礎素材型とは、日本標準産業分類における、木材・木製品製造業、化学工業、パルプ・紙・紙加工品製造業、石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業をいう。
 3. ここでは生活関連型とは、日本標準産業分類における、食品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、家具・装備品製造業、印刷・同関連業、なめ革・同製品、毛皮製造業、その他の製造業をいう。
 4. 事業所単位の工業統計表を、企業単位で集計し直しており、産業分類は直接輸出を行う事業所を保有する企業の産業分類に従っている。
 5. 産業分類は2007年11月改訂のものに従っており、それ以前の年については、産業分類を直近の改訂に合わせて組み替えている。

○2006年の中小企業の直接投資企業の割合は0.51%。業種別には、製造業、情報通信業が高い。
 ○直接投資企業数は、2001年の6,369社から2006年に7,551社に増加し、特に飲食店・宿泊業、小売業で増加が顕著であったが、東日本大震災の影響により今後の減少が懸念される。



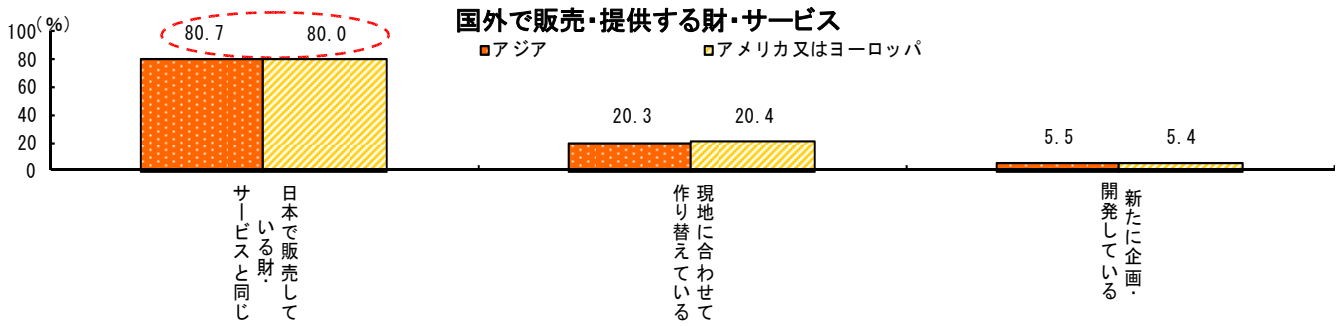
資料: 総務省「事業所・企業統計調査」再編加工
 (注)1. 個人事業所は含まない。
 2. 産業分類は、2002年3月改訂のものに従っている。
 3. 2001年は旧分類の産業小分類を新分類の産業小分類に接続して作成した。
 4. ここでは直接投資企業とは、海外に子会社又は関連する会社を保有する企業をいう。
 5. 子会社とは、当該会社が50%超の議決権を所有する会社をいう。
 6. 子会社又は当該会社と子会社の合計で50%超の議決権を有する場合と50%以下でも連結財務諸表の対象となる場合も含む。
 7. 関連する会社とは、20%以上50%以下の議決権を直接所有している会社をいう。
 総務省「平成21年経済センサス-基礎調査」再編加工によると、2009年に海外に子会社を保有する中小企業は、5,633社、うち製造業は2,870社である(経済センサス-基礎調査では、関連する会社については調査をしていない)。
 ※経済センサス-基礎調査は、
 (1) 商業・法人登記等の行政記録を活用して、事業所・企業の捕捉範囲を拡大しており、
 (2) 本社等の事業主が支所等の情報も一括して報告する本社等一括調査を導入しているため
 事業所・企業統計調査と単純に比較することは適切ではない。

○国外に財を販売している中小企業では、約3割が「国外への社員の出張によるサービスの提供」、2割が「国外に保有する拠点からのサービスの提供」と回答する一方で、国外に財を販売していない中小企業では、サービスの輸出を行わない企業が9割近い。



②中小企業の国際化のための取組及び国際化に成功する中小企業の特徴

○アジア、欧米ともに、約8割の企業が日本と同じ財・サービスを販売・提供していると回答。



資料：中小企業庁委託「国外市場の成長の取り込みに関する調査」（2010年11月、三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株））

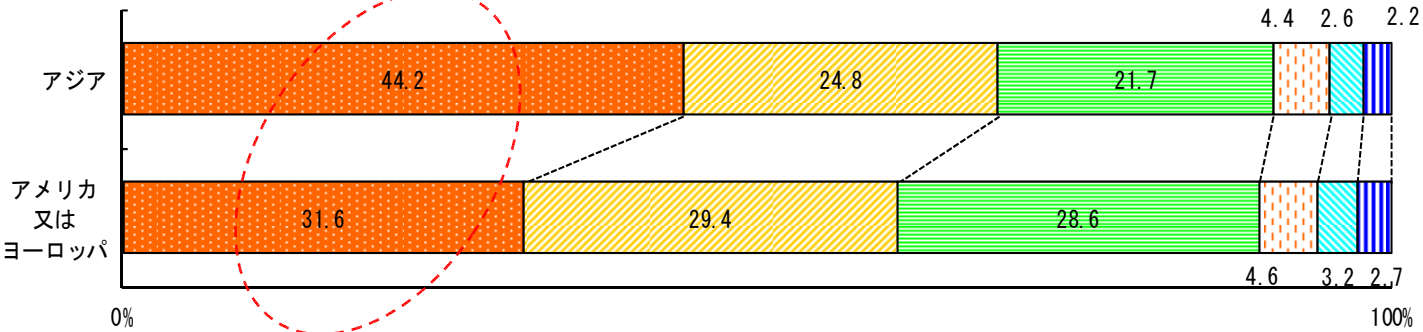
(注)1. 中小企業のみを集計している。

2. 複数回答であるため、合計は必ずしも100にならない。

○その理由は、「日本と同じ財・サービスであることが評価される」と認識している企業の割合が最も高く、特にアジアではその傾向が強い。

日本と同じ財・サービスを国外で販売・提供する理由

■日本と同じ財・サービスであることが評価される ■現地需要・嗜好があることが評価される ■自社の財・サービスに自信がある ■財・サービス変更に関する費用負担が大きい ■市場の需要や嗜好がよく分からない ■日本と同じで変更不要



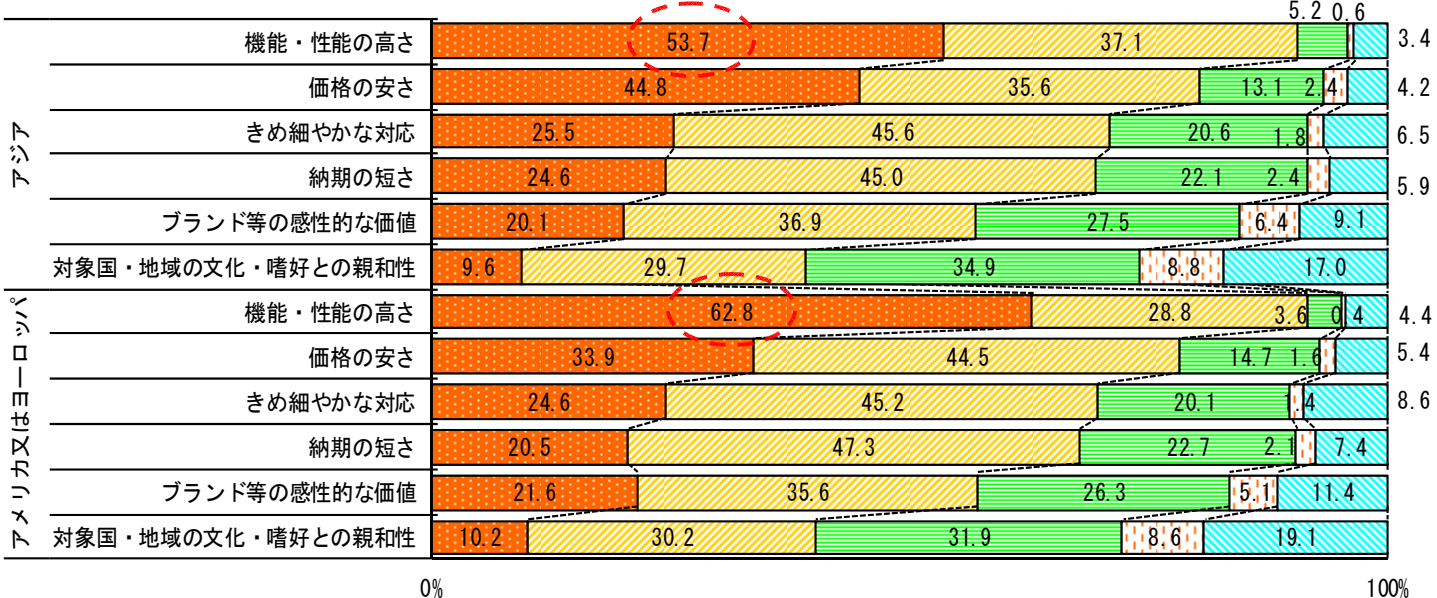
資料：中小企業庁委託「国外市場の成長の取り込みに関する調査」（2010年11月、三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株））

(注)日本で販売している財・サービスと同一財・サービスを国外に対して販売・提供している中小企業のみを集計している。

○アジア、欧米ともに、現地の主要販売先は、「機能・性能の高さ」を重視すると認識している企業の割合が最も高い。

現地の主要販売先が重視する嗜好

■とても重視する ■やや重視する ■余り重視しない ■全く重視しない ■分からない



0%

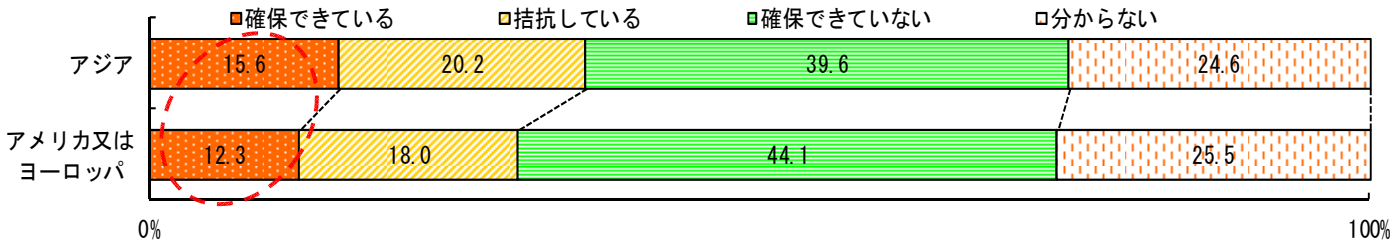
100%

資料：中小企業庁委託「国外市場の成長の取り込みに関する調査」（2010年11月、三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株））

(注)中小企業のみを集計している。

○しかし、市場シェアを「確保できている」と認識する企業は、アジア、欧米ともに2割に満たない。

市場シェアの確保状況

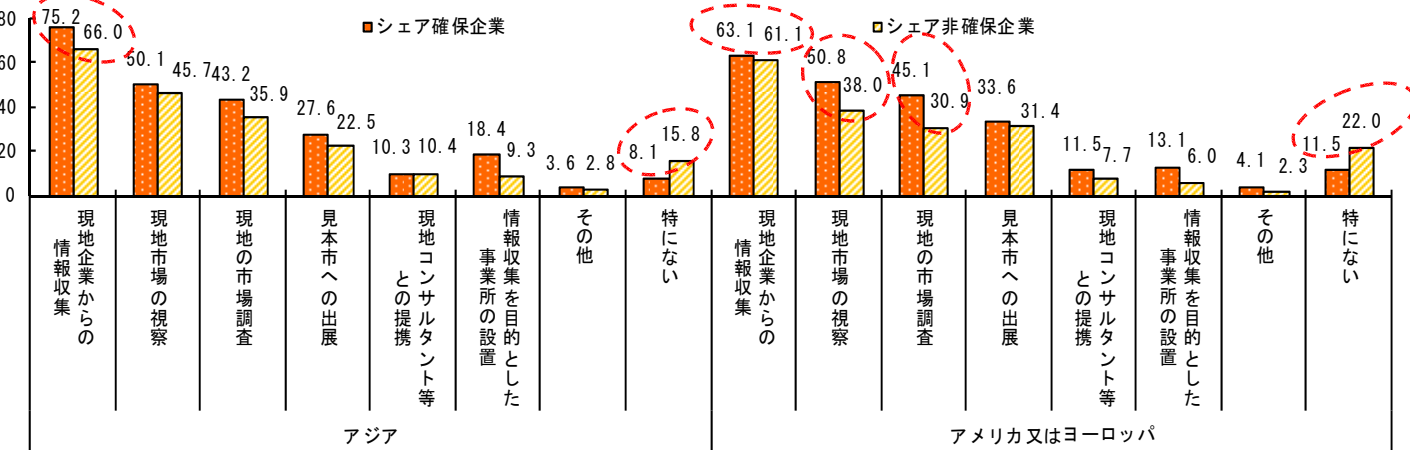


資料：中小企業庁委託「国外市場の成長の取り込みに関する調査」（2010年11月、三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株））

(注) 中小企業のみを集計している。

○シェア確保企業は、シェア非確保企業と比較して「現地企業からの情報収集」、「現地市場の視察」、「現地の市場調査」を行う割合が高い。

シェア確保企業とシェア非確保企業の現地での情報収集の取組の比較



資料：中小企業庁委託「国外市場の成長の取り込みに関する調査」（2010年11月、三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株））

(注) 1. 現地での市場シェアの確保状況について回答した中小企業のみを集計している。

2. ここでいうシェア確保企業とは、市場シェアを「確保できている」と回答した中小企業をいう。

3. ここでいうシェア非確保企業とは、市場シェアを「拮抗している」又は「確保できていない」、「分からない」いずれかに回答した中小企業をいう。

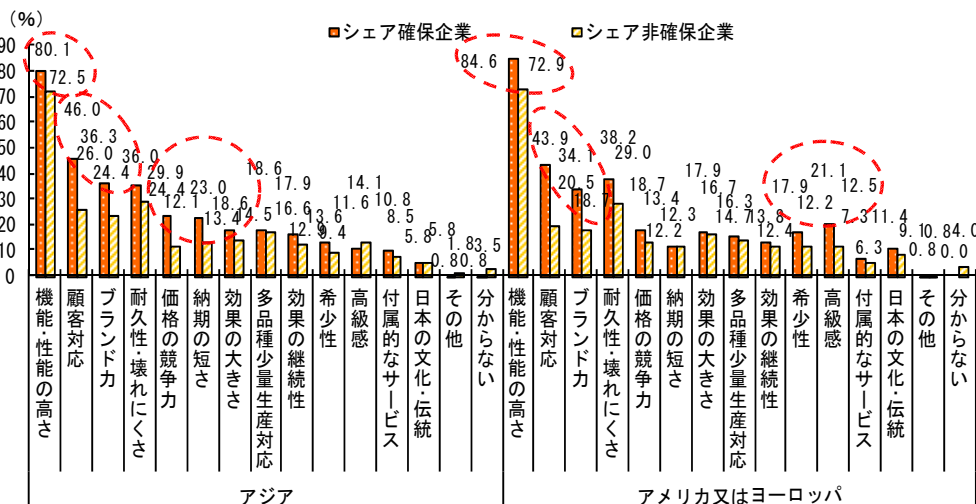
4. 複数回答であるため、合計は必ずしも100にならない。

○自らの強みは、シェア確保企業、シェア非確保企業ともに「機能・性能の高さ」の割合が最も高いが、シェア確保企業は「顧客対応」と「ブランド力」の割合が高い。

○また、アジアでは「価格の競争力」と「納期の短さ」、欧米では「高級感」と「希少性」の割合が高く、市場に応じてシェア確保企業の強みが異なる。

○震災の影響により、我が国の中小企業が国際活動を行うことが厳しい状況が続いているが、中小企業は、自らの強みと現地市場の嗜好を把握して国外の事業機会を着実に取り込んでいく必要がある。

シェア確保企業とシェア非確保企業の自社の強みの比較



資料：中小企業庁委託「国外市場の成長の取り込みに関する調査」（2010年11月、三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株））

(注) 1. 現地での市場シェアの確保状況について回答した中小企業のみを集計している。

2. ここでいうシェア確保企業とは、市場シェアを「確保できている」と回答した中小企業をいう。

3. ここでいうシェア非確保企業とは、市場シェアを「拮抗している」又は「確保できていない」、「分からない」いずれかに回答した中小企業をいう。

4. 複数回答であるため、合計は必ずしも100にならない。

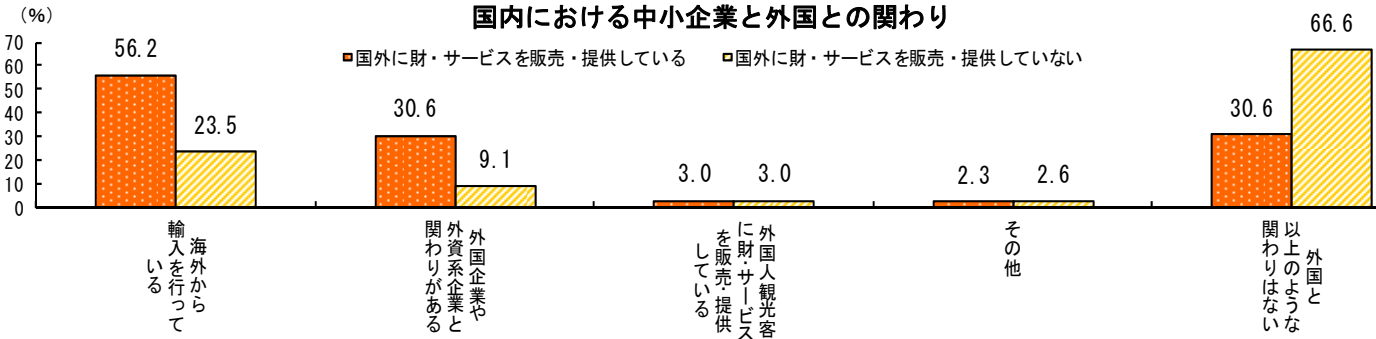
株式会社メトロール
(東京都立川市)
インターネットを活用して効率的に自社の製品を販売している。

オリオン機械株式会社
(長野県須坂市)
販売代理店と連携することで、きめ細やかなサービス網を構築し自社製品の販売に成功している。

中小企業海外展開支援会議
中小企業の海外展開を支援するために各支援機関が行動計画を取りまとめ、2011年6月に「中小企業海外展開支援大綱」を策定予定。

③国内における事業機会の取り込み

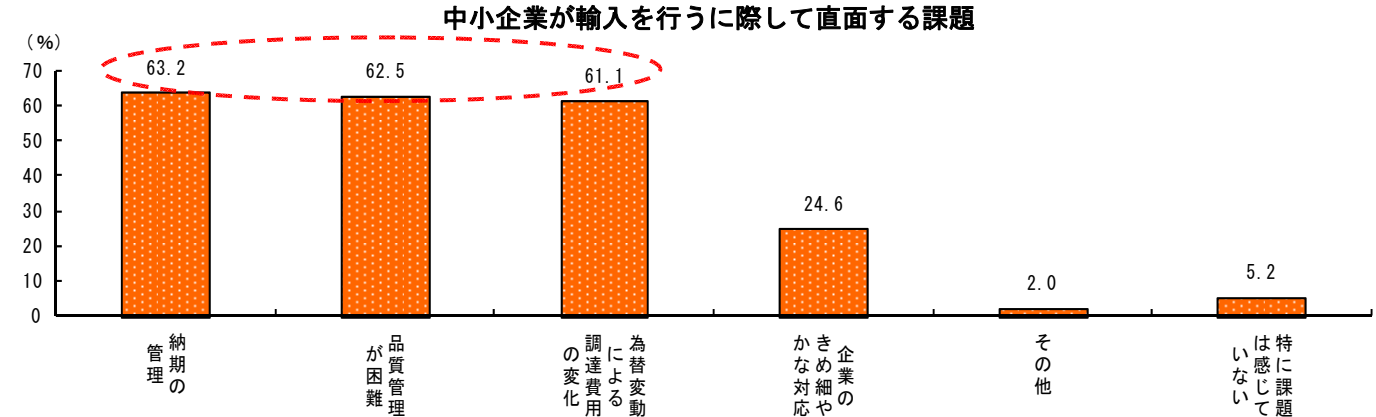
○国外に自社の財・サービスを販売・提供している企業は、「海外からの輸入を行っている」、「外国企業や外資系企業と関わりがある」と回答する割合が比較的高いが、国外に自社の財・サービスを販売・提供していない企業でも、23.5%が「海外からの輸入を行っている」、9.1%が「外国企業や外資系企業と関わりがある」と回答している。



資料：中小企業庁委託「国外市場の成長の取り込みに関する調査」（2010年11月、三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株））
 (注)1. 中小企業のみを集計している。
 2. ここでいう「外国企業や外資系企業と関わりがある」とは、「外資系企業と国内で取引がある」、「外国企業や外資系企業と共同開発を行っている」、「外国企業や外資系企業からM&Aを受けた」、「外国企業や外資系企業から出資を受けた」いずれかに回答した企業をいう。
 3. 複数回答であるため、合計は必ずしも100にならない。

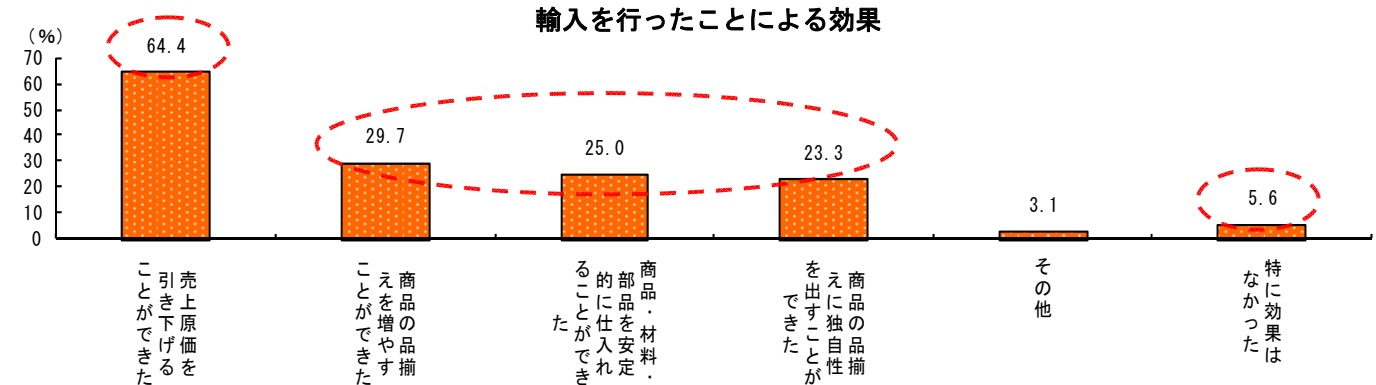
(輸入)

○輸入を行うに当たっては、「特に課題は感じていない」と回答する企業の割合は約5%であり、約6割の企業が「納期の管理」、「品質管理が困難」、「為替変動による調達費用の変化」といった課題に直面している。



資料：中小企業庁委託「国外市場の成長の取り込みに関する調査」（2010年11月、三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株））
 (注)1. 売上原価に占める輸入比率が0%超の中小企業のみを集計している。
 2. 複数回答であるため、合計は必ずしも100にならない。

○輸入により、6割超の企業が「売上原価を引き下げることができた」に加えて、2~3割の企業が「商品の品揃えを増やすことができた」、「商品・材料・部品を安定的に仕入れることができた」、「商品の品揃えに独自性を出すことができた」と回答している。
 ○一方、「特に効果はなかった」と回答する企業は約5%にとどまる。

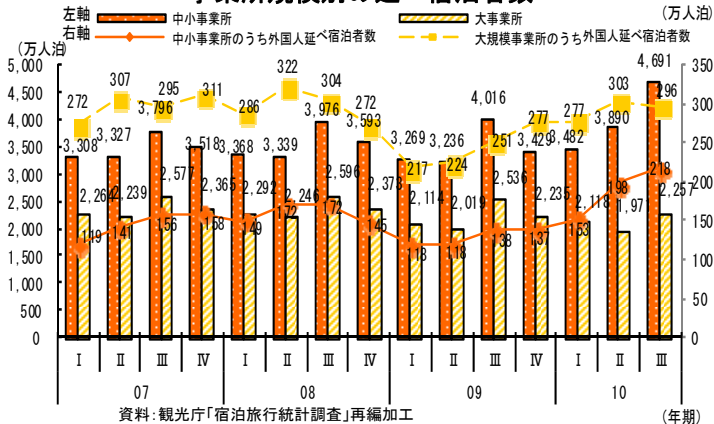


資料：中小企業庁委託「国外市場の成長の取り込みに関する調査」（2010年11月、三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株））
 (注)1. 売上原価に占める輸入比率が0%超の中小企業のみを集計している。
 2. 複数回答であるため、合計は必ずしも100にならない。

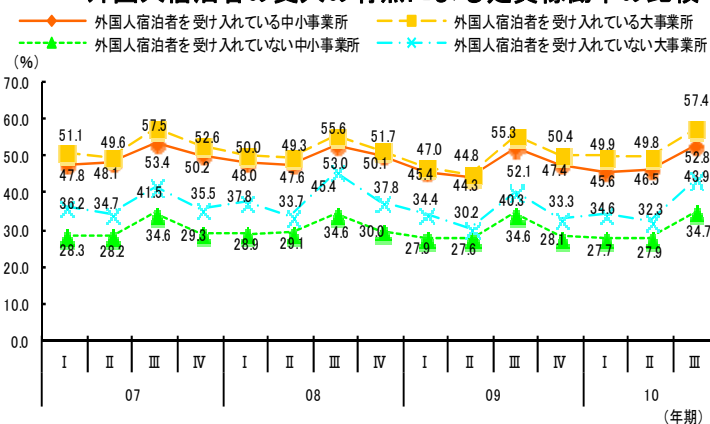
○震災前は、中小事業所の外国人延べ宿泊者数は、増加傾向であった。

○中小事業所の延べ宿泊者数全体に占める外国人の割合は大事業所に比べて低いが、外国人宿泊者数を受け入れている中小事業所では、定員稼働率がより高い。

事業所規模別の延べ宿泊者数



外国人宿泊者の受入の有無による定員稼働率の比較



資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」再編加工

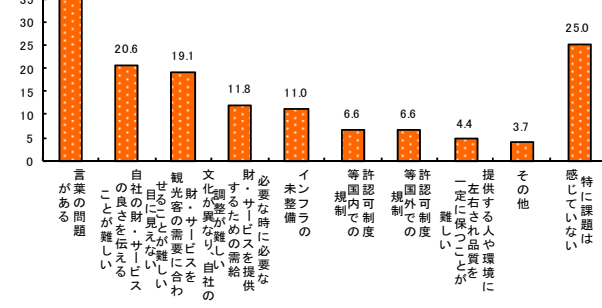
(注)1. 従業者10~99人を中小事業所、100人以上を大事業所とした。2. ここていう従業者には、当該事業所で就業している全ての人(臨時雇用者、他からの派遣、出向等)を含む。

3. 実数による集計のため、観光庁公表の推計値とは値が異なる。4. 定員稼働率=延べ宿泊者数/延べ収容人数(当該施設の収容人数×期間)×100。

○外国人観光客への接客の課題として、「言葉の問題がある」と答える企業が最も多い。

○現在の取組としては、外国語のメニューや説明書、ホームページの作成が多く、今後の取組としては、外国人観光客向けの従業員教育や従業員確保が多くなる。

外国人観光客に自社の財・サービスを提供するに当たって感じる課題



資料：中小企業庁委託「国外市場の成長の取り組みに関する調査」

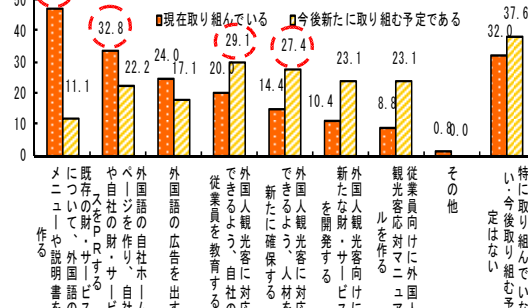
(2010年11月、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株))

(注)1. 外国人観光客に財・サービスを販売・提供していると回答した中小企業のみを集計している。

2. 「今後新たに取り組み予定である」とは、現在取り組んでおらず、今後取り組み予定があると回答した企業の割合である。

3. 複数回答であるため、合計は必ずしも100にならない。

外国人観光客の訪日による事業機会を取り込むための取組

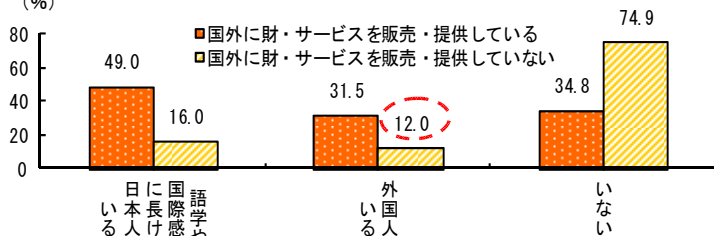


澤の屋旅館 (東京都台東区) 数日間宿泊客がないこともあったが、1982年から外国人観光客を積極的に受け入れることで、経営を立て直した。従業員は、英語が堪能というわけではなく自然体で対応しているが、クチコミで噂が広がり3年目には客室稼働率は9割を超えるようになった。

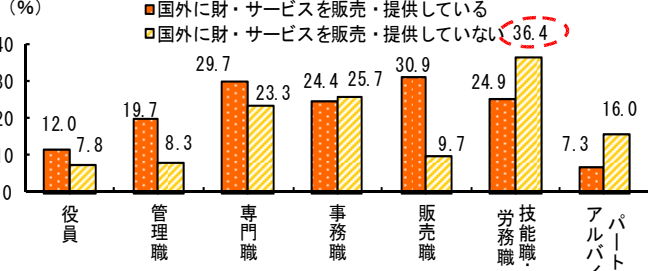
○国外に財・サービスを販売していない企業でも、1割以上の企業が外国人を雇用しており、その職種は、技能職・労務職と回答する企業が3割と最も多い。

○外国人を活用するための取組は、日本の職場環境・文化を学ぶ機会の提供が最も多い。

社内に事業のグローバル化に対応できる人材がいる 中小企業の割合

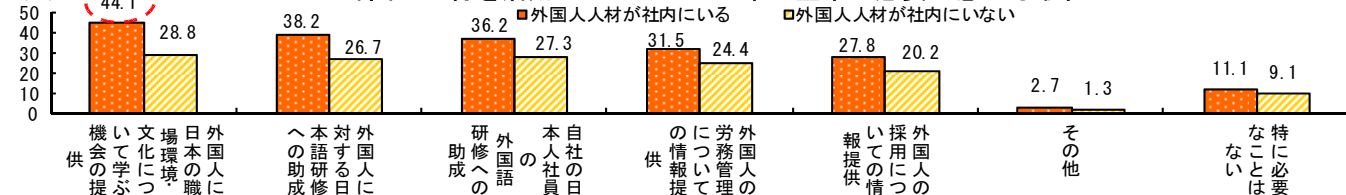


外国人人材の職種



(注) 外国人人材が社内にいる企業のみを集計している。

外国人人材を活用していくために中小企業が必要と感じる取組



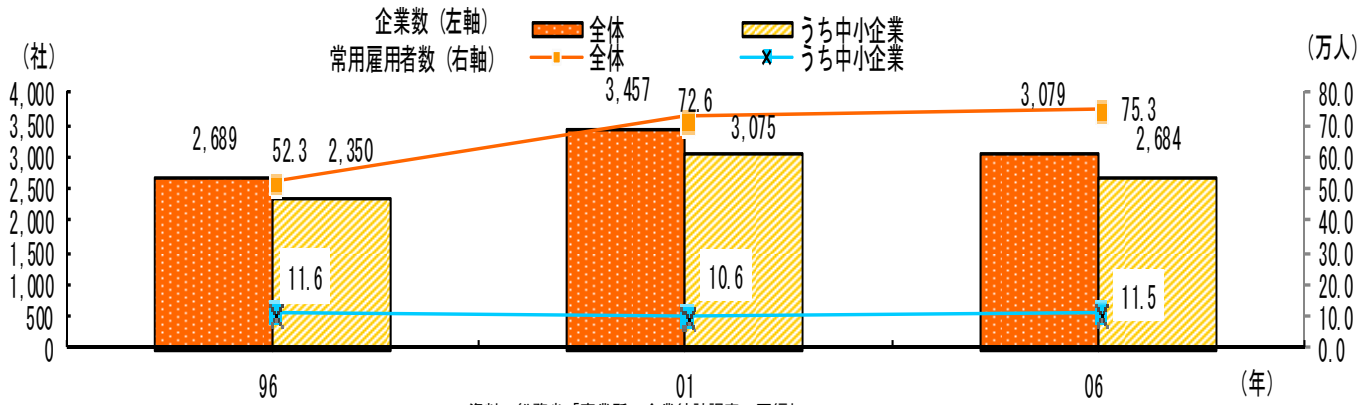
資料：中小企業庁委託「国外市場の成長の取り組みに関する調査」(2010年11月、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株))

(注)1. 中小企業のみを集計している。

2. 複数回答であるため、合計は必ずしも100にならない。

○外資系企業数は、2001年から2006年の間に減少しているが、その常用雇用者数は、増加傾向にある。

外資系企業数と常用雇用者数（非一次産業）

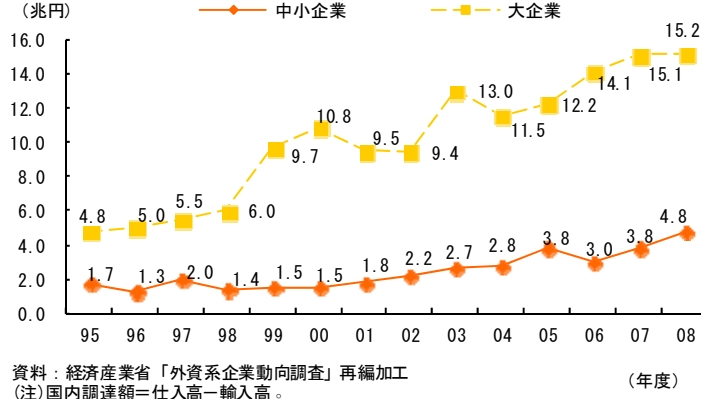
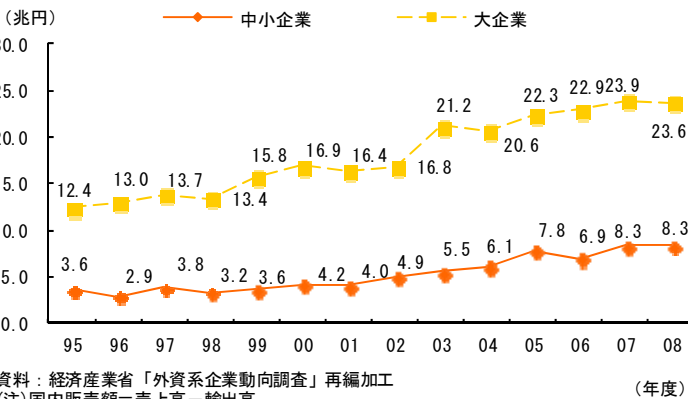


資料：総務省「事業所・企業統計調査」再編加工
 (注)1. ここでいう、外資系企業とは、外国資本比率が1/3超の企業をいう。
 2. 個人事業所は含まない。

○企業規模を問わず、外資系企業の国内販売額、国内調達額はともに増加する傾向にある。

外資系企業の国内販売額

外資系企業の国内調達額



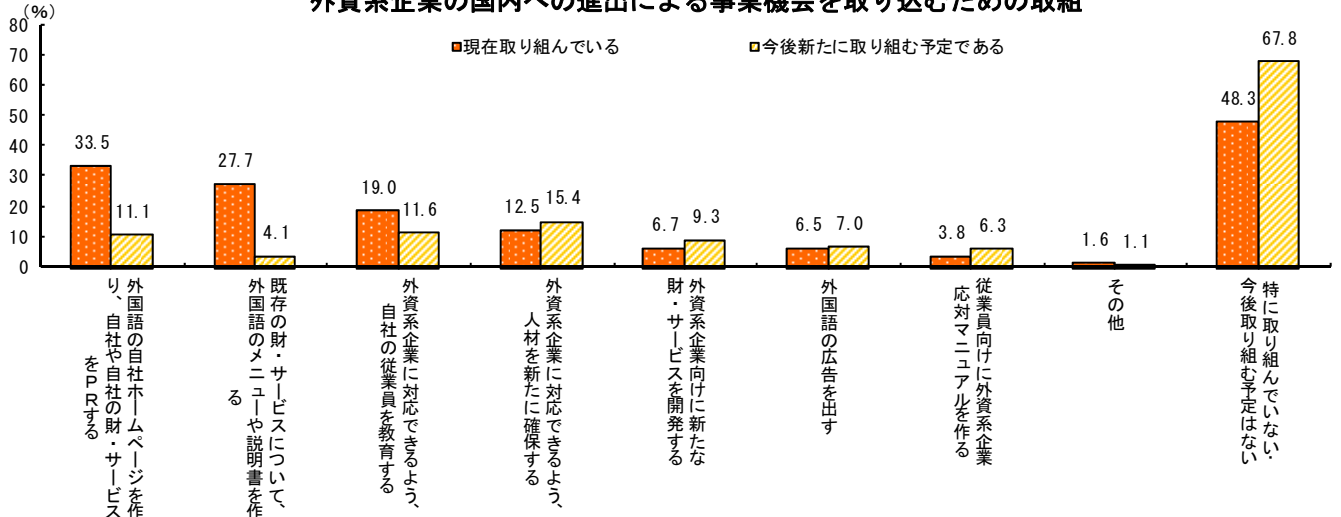
資料：経済産業省「外資系企業動向調査」再編加工
 (注)国内販売額=売上高-輸出高。

資料：経済産業省「外資系企業動向調査」再編加工
 (注)国内調達額=仕入高-輸入高。

○株式会社COMFORT LAB（大阪府東大阪市）
 外国企業の技術を自社に取り込むことで、自社の技術力を高め、海外販路開拓にも成功。
 現在では売上高の約3分の1が国外への販売である。

○中小企業は、外資系企業の国内への進出による事業機会を取り込むための取組として、現在は、外国語のホームページやメニュー、説明書の作成といった比較的容易にできるものの割合が高いが、今後は、人材面の取組を行う企業の割合が増加する。

外資系企業の国内への進出による事業機会を取り込むための取組

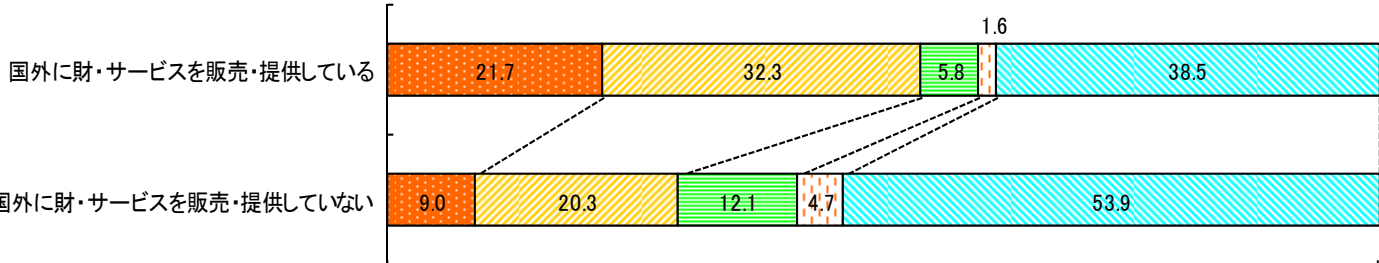


資料：中小企業庁委託「国外市場の成長の取り込みに関する調査」（2010年11月、三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株））
 (注)1. 外資系企業と国内で取引があると回答した中小企業のみを集計している。
 2. 「今後新たに取り組む予定である」とは、現在取り組んでおらず、今後取り組む予定があると回答した企業の割合である。
 3. 複数回答であるため、合計は必ずしも100にならない。

- 国外に財・サービスを提供・販売する企業では、5割以上が良い影響があると回答。
- 国外に財・サービスを販売・提供していない企業は、5割以上が「どちらともいえない」と回答する一方、良い影響があると回答する企業も約3割存在する。

国外との経済連携の進展による中小企業への影響

■良い影響 □どちらかといえば良い影響 □どちらかといえば悪い影響 □悪い影響 □どちらともいえない



0%

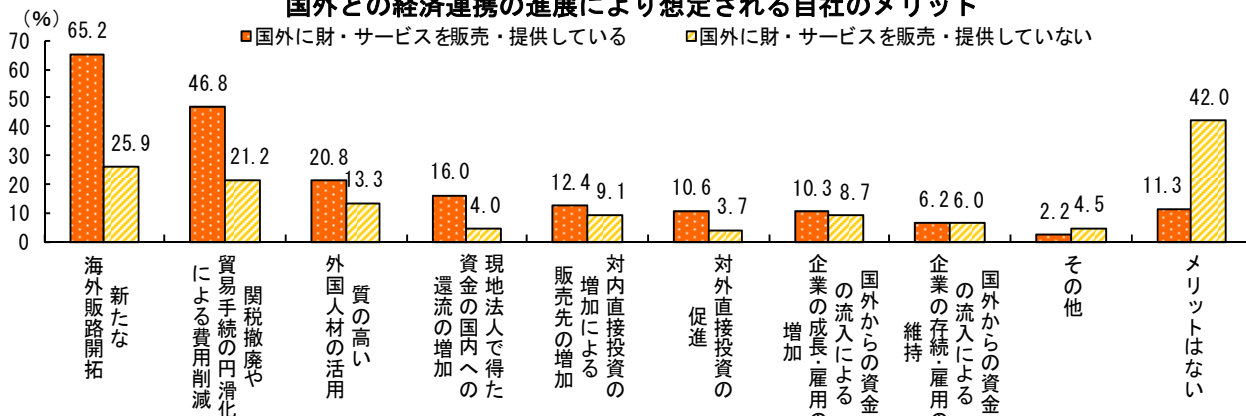
100%

資料：中小企業庁委託「国外市場の成長の取り込みに関する調査」（2010年11月、三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株））
 (注) 中小企業のみを集計している。

- 国外に財・サービスを販売・提供する企業は、「新たな海外販路開拓」、「関税撤廃や貿易手続の円滑化による費用削減」と回答する企業の割合が高いが、国外に財・サービスを販売していない企業でも、約6割がメリットがあると回答。

国外との経済連携の進展により想定される自社のメリット

■国外に財・サービスを販売・提供している □国外に財・サービスを販売・提供していない



資料：中小企業庁委託「国外市場の成長の取り込みに関する調査」（2010年11月、三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株））
 (注) 1. 中小企業のみを集計している。
 2. 複数回答であるため、合計は必ずしも100にならない。

○APEC中小企業大臣会合

2010年10月に「岐阜イニシアティブ」をとりまとめ。

岐阜イニシアティブ

- ◎グローバル一村一品モデルによる、高付加価値製品の開発及びグローバル市場への販売展開支援。
- ◎アジア太平洋地域の中小企業に開かれた展示会の推進。
- ◎中小企業の人的つながりの拡大・強化。

- 東日本大震災の影響により、我が国の中小企業は、大変厳しい状況にあるが、今後国内外の経済のシームレス化が進展していく中で、一層拡大、多様化する事業機会を取り込むことが可能である。

2011年版中小企業白書のまとめ

我が国の経済社会を支える中小企業の震災からの復興を早急に行うとともに、我が国経済が持続的に成長するために、起業・転業、労働生産性の向上、国外からの事業機会の取り込みにより、中小企業が更なる発展を遂げていく。